

過疎・高齢地区における住民の生活と今後の課題

——豊田市合併町村地区調査報告——

東京大学社会教育学研究室調査チーム

(牧野 篤^{*1}・佐藤智子^{*2}・青山貴子^{*2}・北川庄治^{*2}・荻野亮吾^{*2}・歌川光一^{*3})

A Study on Life and Culture in Depopulation and Aged Area in Japan: A Surveillance Study to Suburban Area in Toyota City

Atsushi MAKINO, Tomoko SATO, Takako AOYAMA, Shoji KITAGAWA,
Ryogo OGINO, & Koichi UTAGAWA

目次

はじめに

第1章 豊田市分権型社会構築の課題と合併町村地区の概況

第2章 小原地区の概況と住民生活の課題

第3章 足助地区の概況と住民生活の課題

第4章 旭地区の概況と住民生活の課題

第5章 下山地区の概況と住民生活の課題

第6章 稲武地区の概況と住民生活の課題

第7章 課題の整理と今後の方向性

おわりに

はじめに

日本社会の構造的な改革により、各地で市町村の合併が進められている。1999年に3223あった基礎自治体は、2006年4月には1820、2010年2月には1772にまで再編されることとなった。この合併は地方自治体の必要から自発的に行われるものというよりは、むしろ国政課題として、なかば強制的に進められているものである。それは、次のような社会の構造的な要因を背景としている。つまり、経済のグローバリゼーションにともなう日本経済の構造改革によって、また少子高齢化の急速な進展と

いう人口構成の急激な変容によって、さらには社会の大衆消費社会への移行にともなう価値観の多様化と経済のサービス化の進展によって、従来のような産業社会における大量の若年労働力の確保と巨大な国内市場の形成が不要化し、かつそれらを保障し得る条件が日本国内から消えるにともない、政府が国民を保護し、福祉を拡充することに対する熱意を急速に失ってきているということである。加えて、上記の経済構造の変容が導く税収の急激な落ち込みと膨大な財政赤字の恒常化が、政府の福祉領域からの撤退を余儀なくしている。

今日のいわゆる「平成の大合併」に先立つ「昭和の大合併」は、戦後改革において、新制中学校の設置管理、社会福祉・保健衛生の市町村事務化、市町村消防・自治体警察の創設など、いわば住民生活の基盤を整備する諸事務が自治体の役割とされることにより、新制中学校の設置単位である人口8000名を基本とする自治単位＝町村を創設し、効率的に行政事務を処理することを目的としていた。しかし、上記のような社会構造の変容によって、それらを保障する意味と客観的な条件が崩れ始め、従来の行政システムに替わる効率性と自己決定・自己責任を基本とした広域的な行政システムの形成が国主導で進められることとなったのである。市町村合併に先立って進められた消防・警察および福祉・衛生の広域化、そして合併にともなって急速に進められている学校の統廃合がそのことを如実に物語っている。これが「平成の大合併」だといってよい。福祉・衛生・安全・教育という人々の生活そのものに直接関わる行政領域の効率化、つまり

*1 生涯学習基盤経営コース 教授

*2 生涯学習基盤経営コース 博士課程

*3 生涯学習基盤経営コース 修士課程

行政的な負担軽減が目指されているのである。

それ故に、今回の合併は、合併を行う自治体が、どのようにして住民生活を保障し得るのか、そして住民自身が自らの自治体の負担を軽減しつつ、いかに自覚的により自治的な市町村を作り出していくのかという点が問われざるを得ない。しかし現実には、政府の必要からなかば強制された合併であるがために、自治のあり方についてのコンセンサスを、基礎自治体レベルで得ることが困難で、現在のところ、どの自治体も合併が成功しているとはいえない状況にある。

このことは、本稿で取り上げる豊田市においても例外ではない。豊田市は昨今のトヨタ自動車の業績低迷の影響で税収の大幅な減少（法人市民税約500億円減収）にあえいでいる。しかし、基本的に、財政力のある中核都市としての豊田市が過疎と高齢化に悩む周辺の町村を合併し、さらに合併後、都市内分権を実施して、新たな分権型都市を創り出し、行政的な効率と住民自治の向上を両立させ、自立的な住民生活を実現しようとする試みを進めている。これが、豊田市における「平成の大合併」の基本的モチーフである。豊田市が周辺町村を合併したのは、水系を共有する上流水源の環境保全の必要と中核都市として経済圏を同じくする周辺町村への責任からであるといわれる。もともと旧豊田市そのものが合併を繰り返してできあがった都市であり、上述のような新たな社会構造において、広域行政を展開するために、逆に地域住民の地元コミュニティへの自覚的な意識を高めることで、住民自治をより確かなものとする必要があるとの判断から、豊田市では合併を機に、旧豊田市も含めて都市内分権を進める態勢を整えてきた。この過程で、旧豊田市に設置されていた住民の自治組織であるコミュニティ会議のほか、地域住民の自発的な自治意識を吸い上

げて各地域のまちづくりに住民自身が取り組むための組織としての地域会議、さらにそれらを財政的に支援する「わくわく事業」などを立ち上げ、合併町村地区を基本的な対象とした住民の自立を促す施策を展開してきた。また、過疎化・高齢化に悩む合併町村地区に対しては、コミュニティバスを運行するなど、生活の利便性を高める措置をとり、またいわゆる公民館施設である生涯学習センター「交流館」を設置し、旧豊田市と同じように専任職員を配置して、地域住民の学習とまちづくり、さらに地域振興を支援する態勢を整えるよう努力が重ねられてきている。

しかし、他方、各旧町村役場の市役所支所化と職員の削減、担当業務がいわゆる窓口業務と地域振興に限られるなどの措置、さらに学校の統廃合による地域文化の中心の喪失などによって、住民の地元地区に対する心理的な求心力の低下がもたらされ、合併後、都市内分権とは逆のベクトルが作用して、合併町村地区が急速に疲弊する傾向が明らかなものとなっている。それは、(1)合併町村地区において、豊田市中心部への通勤圏（自動車で30分から1時間圏）で急速な若年人口の流出、つまり過疎化と高齢化が起きていること、(2)住民の自治組織の崩壊が著しく、行政サービスが末端まで行き渡らない問題が発生していること、(3)地域資源の急速な枯渇化が進展しており、合併町村地区は人が住むに魅力のない地域へと変貌しつつあること、などとして立ち現れている。

このような状況に直面して、今後、豊田市が合併町村地区に対してどのような施策を採用して、市町村合併の本来の理念を実現しようとするのか。このことを検討するための基礎的なデータを得ることを目的として行われたのが、「生活文化（人の暮らしぶり）に着目した過疎地域の調査研究」である。この調査は、量的な調査では

予備調査（意見交換会）
2008年6月21日 足助支所にて

地区名	役職名	氏名
藤岡地区	迫町自治区長	××××（ここでは伏せ字）
足助地区	足助自治区長	××××（同上）
小原地区	大平自治区長	××××（同上）
下山地区	三巴自治区長	××××（同上）
旭地区	築羽自治区長	××××（同上）
稲武地区	小田木町自治区長	××××（同上）
東京大学大学院	教育学研究科 教授	牧野 篤
東京大学	大学院生	5名
自治振興課	課長	天野正直
同	係長	寺田 剛

第1回調査

地区名	月 日		集合時間	集合場所	会場
小 原	8月3日(日)	視察	午後3時00分	小原支所	小原地区内
		会議	午後6時		2階 第2会議室
足 助	8月4日(月)	視察	午後1時30分	足助支所	小原地区内
		会議	午後7時		2階 会議室
下 山	8月5日(火)	視察	午後1時30分	下山支所	下山地区内
		会議	午後7時	下山交流館	1階 11会議研修室
旭	8月6日(水)	視察	午後1時30分	旭支所	旭地区内
		会議	午後7時	旭交流館	2階 中会議室
稲 武	8月7日(木)	視察	午後1時30分	稲武支所	稲武地区内
		会議	午後7時		2階 団体会議室

なく、筆者を含めた研究室の大学院生からなる研究チームが各対象地区に入り込んで、関係者との交流を進めながら、インタビューを繰り返し、当該地区の住民が抱えている課題や問題、今後どのような生活を望んでいるのかなど思いや感情を汲み取りながら、当該地区の新たなまちづくりの方向性や可能性を探ろうとするものである。対象地域は、豊田市の合併町村地区6地区のうち、豊田市中心部のベッドタウンとして急速な人口増を示している藤岡地区を除く5地区、つまり足助・小原・旭・下山・稲武地区である。調査対象者と日程は、以下の通りである。

予備調査は、各地区自治区長会長に集ってもらい、合併町村地区全体の概況と各地区個別の課題を理解し、かつその後の各地区に対するインタビューの感触を得るために行われた。

第1回調査は、各地区の状況を視察するとともに、住民自治組織である各地区自治区の区長を招集してもらい、自治区長に対する集団的なインタビューを行い、各地区の世話役的存在であり、また顔役的存在である自治区長が地域に対してどのような思いを抱き、どのようなことを考えているのかを聴取した。

第2回調査以降は、第1回調査をもとに、各地区を訪問し、宿泊しながら、各関係者にインタビューを繰り返し、各対象者がどのような思いを抱いて当該地区で生活しているのかを聞き取り、各地区の課題と可能性を検討するデータを収集した。

第2回以降の調査スケジュールと対象者は以下の通りである。

第2回調査

小原地区

8月21日	10:00~12:00	老人クラブ会長4名
	13:30~15:30	中学2年生5名
	15:30~17:30	元村長3名・元村議2名
	20:00~22:00	地域の若者3名
8月22日	10:00~12:00	子ども園父母会会長ほか3名
	13:30~15:30	地域の視察
	15:30~17:30	女性(太鼓同好会・民生委員OGほか)4名
	18:00~	地元JC(青年会議所)関係者約20名

第3回調査

旭地区

9月1日	16:00~18:00	昔をよく知る高齢者5名
9月2日	10:00~12:00	女性8名
	13:30~15:30	地域のキーパーソン9名
	15:30~17:00	地域視察
	17:00~19:00	森林組合職員(1ターン者ほか)4名
9月3日	10:00~12:00	若者(商工会青年部)7名

第4回調査

足助地区

11月10日	14:00~18:00	地域視察
--------	-------------	------

18:00～ 地域住民と懇談（地域のキーパーソン、自治区長、老人クラブ、商工会青年部、地域の女性リーダー、「里山耕流塾」その他）

11月11日 9:00～11:00 豊田市長と懇談

第5回調査

下山地区

12月1日 14:30～16:00 高齢者4名
 16:00～17:30 地域視察
 17:30～19:00 地域のキーパーソン3名
 19:00～ 商工会青年部約5名

12月2日 10:00～11:30 女性5名

11:30～ 中学生（下山中学2年C組社会科の授業）

第6回調査

稲武地区

12月15日 13:30～15:00 若い女性（子ども園母の会・小学校PTA）13人
 15:00～16:30 Iターン者16名
 16:30～18:00 地域のキーパーソン11名
 19:00～ 商工会青年部14名

12月16日 9:00～10:30 昔をよく知る高齢者13名
 10:30～12:00 女性12名

各調査におけるインタビューを通じた対話の内容は、それが、各会合における対象者の属性や質問に対する対象者の反応と対話・議論の流れによってそれぞれ規定され、構成される方法をとったため、一定していないが、概ね、各対象者が当該地域の現状をどう認識しているのか、何が問題で、それをどうとらえているのか、当該地区の積極的な側面をどうとらえ、どのように受け止めているのか、将来的にどのような生活を送りたいと望んでいるのかなど、いわゆる過疎地域である対象地区の可能性を探る方向性を持ったものであった。

本稿は、上記、予備調査を含めて7回にわたって行われたインタビュー調査のうち、予備調査及び第1回調査つまり各地区を回って、当該地区の自治区長を集めて行われた集団的なインタビューを分析し、各地区の世話役であり、顔役的存在である人々が当該地区をどのようにとらえ、何が課題だと認識し、今後どのような生活を送ること、さらにはどのような地域となることを望んでいるのかを明らかにし、今後の施策を策定するための基礎データを得ることを目的としている。分析の手法は、小規模データ対話型分析の手法により¹⁾、各地区におけるインタビューの内容を、キーセンテンスの抽出と概念化によるストーリーラインの描出によって整理し、各インタビュー対象者が集団として何を言おうとしていたのかを析出する方法をとった。インタビューが非構造的な構成を取っているのは、そのためである。インタビュー対象者一人ひとりが集団的なインタビューの場において、インタビューアの発話だけではなく、参加者相互の発話に触発されながら、集団としてどのような認識に至ろうとしていたのかを、インタビューと応答の全体を一つの対話としてとらえながら、そこで再現される彼らの当該

地区への思いを受け止めようと試みた。

本稿の執筆は、実際に調査に入った東京大学大学院教育学研究科社会教育学研究室のメンバー（牧野篤、佐藤智子、青山貴子、北川庄治、荻野亮吾、歌川光一）の共同によるものであるが、各章草稿の担当者は以下の通りである。はじめに・第1章：牧野、第2章：佐藤、第3章：荻野、第4章：北川、第5章：歌川、第6章：青山、第7章・おわりに：牧野。

（牧野 篤）

第1章 豊田市分権型社会構築の課題と合併町村地区の概況

第1節 豊田市合併町村地区の課題を考える基本的枠組み

(1) 豊田市の合併

豊田市の合併は、中核都市である豊田市が、同じ水系を共有し、かつ豊田市を経済圏とする北東部6町村を合併するもので、2005年度の財政力指数1.57で地方交付税（普通交付税）を受けていない、圧倒的な経済力を誇る人口36万余名の都市が、過疎と高齢化に悩む、約4万4000名の人口が旧豊田市面積の約2倍の地域に散在する町村を吸収するものである。その結果、豊田市は人口約40万4000名で、愛知県の702万7500人の5.8パーセントに過ぎないにもかかわらず、面積では918.5平方キロメートルとなり、愛知県5162.15平方キロメートルの18パーセントを占める広大な自治体へと変貌した。当然、旧豊田市にとってはとくに税金など経済的な面で不利な合併であると見なされ得るが、この合併の理念を豊田市は中核都市としての責任と矢作川水系の環境保全であるとし

て、2005年4月に合併を実現している。

この合併の際、豊田市の行政の基本的な枠組みとして採用されたのが都市内分権である。都市内分権については、合併の基礎作業において次のように説明されている（豊田加茂合併協議会「新市建設計画」）。

都市内分権とは、「地域で可能なことは地域に任せ、その地域で不可能または非効率なものは新市が施行する」という補完性の原則を基本に、地域がある程度の権限をもち、住民が主体となって地域の課題を解決していく新しい自治の仕組みです。

都市内分権による住民自治の強化や行政と住民との共働を推進するため、市域をいくつかに分け、地域自治区（仮称）を設置します。そこに地域の課題などについて地域の皆さんで意見を出し合い、取りまとめる地域会議（仮称）を設置します。

新市では、それぞれの地域で育まれてきた歴史・文化・観光・コミュニティ活動など、地域の個性や特色を活かした市民参加によるまちづくりを進めていきます。

この新たな自治の仕組みを実現するための鍵は住民の自治意識の高まりにあることは明らかであり、それなくしてこの都市内分権による個性的で多様な価値を持つ新市を実現することは不可能だと認識されていた。

豊田市は、従来のコミュニティ政策を実施するにあたって社会部に設置されていた社会教育・生涯学習関連の部門を、2000年に教育委員会へと移管して、学校と地域社会との関係を処理しつつ、新たなまちづくりに着手していたが、新たな分権型都市を建設するために、2005年4月に再び生涯学習課を社会部へと移管して、生涯学習と自治振興とを組み合わせつつ、新たな分権のシステムを担う住民の意識形成に向けて行政システムを組み換えている。この時、合併町村地区で都市内分権システムを実質化するために、住民への働きかけの拠点と位置づけられたのが、旧町村時代の中央公民館やコミュニティセンター施設で、新市になってから生涯学習センター「交流館」へと位置づけなおされた施設であり、その管理運営を支所にゆだねることで、生涯学習を総合行政的に組み換えて、地域住民の自治意識を高めることが予定されていた。

しかも、豊田市は、上記の「新市建設計画」において市域を地域自治区へと改編し、そこに地域会議を設置して、合併自治体と併せて、市民参加によるまちづくりをめざすと明言しているように、市町村合併によって合併町村地区に住民主体の自治を求めるだけでなく、旧豊田市における行政システムの組み換えをも見通して、新

たな市を構想しているのである。

しかし、現実には、合併町村地区においても、また旧豊田市の地区においても、合併以前にすでに大きな行政課題となっていた高齢化や地域内コミュニティ相互の間の格差の拡大、そして住民の自治組織の動揺・解体と行政サービスの後退という問題に、有効な回答を示すことができないまま、さらに市町村合併にともなう新たな分権システムの構築という課題が覆い被さってきている。これらの課題を集約的に解決するものとして提起されているのが、都市内分権であり、その具体化のための組織としての地域会議というアイデアだと思われるが、新豊田市の行政は、この新たな都市内分権システムのアイデアをどのように実質化して、運用しつつ、住民の自治意識を高めて、都市内分権を実質的なものとして実現していくのか、そのためにどのような具体的な施策があり得るのかという点においては、暗中模索の状態であり、都市内分権は理念や考え方を含めて、いまだその緒に就いたばかりだといわざるを得ない。むしろ、現状では、十全な財政力を持つ豊田市においても、合併後の施策のありように対する評価は、全国各地の合併自治体と同じように、地域住民と行政との距離感が増し、十分な行政サービスを受けられなくなったと住民が評価する厳しいものとならざるを得ない状況が生まれているのである。このことは、市町村合併によって生まれた新たな自治体を真に住民のためのものとして作り上げていくものは、単に財政力の向上にあるのではなく、むしろ地域住民がいかにして自らの住む地域社会に主体的に関わりつつ、その地域社会を大きな自治体の中の自治集団として自律的に作り上げていくことができるのかという点に、大きく依存していることを示唆している。

(2) 政府が国民保護をやめる時代

豊田市の合併も一つの事例に過ぎない基礎自治体の急ピッチな再編は、分権が政治的な焦点へと位置づけられたことを意味している。それはまた、いわゆる「福祉の無意味化」としてとらえることができる。従来のような国家を枠組みとした経済発展の時代が、グローバリゼーションの到来とともに終わりを告げ、税金を投入して民衆の生活水準の向上を保障し、国内市場を拡大することで経済発展を促し、それが税収を増加させることで国家が発展するという国民経済の循環が破綻したのである。つまり、財政を動員することで「福祉」を拡充し、そうすることで経済発展を促し、民衆の忠誠心を購入するシステムが機能不全を来しているのである。産業資本と結びつく国家は、すでに民衆生活の向上に責任を負うために、財政を動員することで「福祉」を拡充することに、

「やる気」を失いつつあるとあってよい。

しかも、現実問題として、国と地方の赤字財政はすでにGDPの1.5倍（約775兆7070億円 [長期債務のみ]、2009年2月23日現在）にふくれあがり、国の財政は税金を投入して、国民生活を保障し得るまでの余裕を失ってしまっている（2009年2月23日現在の日本全体の債務残高は約1084兆円、国民一人あたり849万円）。

政府が、最低限の保障をのぞいては、国民保護をやめる時代がやってきたのだといえる。

(3) 不利益分配型社会と多元的抗争社会へ

「福祉の無意味化」はこれまでのような国内市場の統一と拡大、民衆意識の中心化を進めるための動員型政治の不要化を意味している。つまり、民衆意識を動員し、国民経済を発展させるとともに、国家的な凝集力を高めるための利益のパラマキとしての政治が終焉を迎え、一方で国民を国家的な保障から切り離していくこと（＝利益分配の停止）が、他方でその国民に増税を基本とする「痛み」を分配し、受け入れさせる政治が求められることになる。これを、不利益分配型社会への移行と呼ぶ²⁾。

また、グローバリゼーションの進展と不利益分配型社会への移行にともなって、たとえば規制緩和の実施によって、地元の商店街がシャッター通り化し、地場産業が解体し、かつ企業などの中間集団が人々の帰属を保障しなくなる（リストラ、新規採用停止など）、および物質的な飽和社会の実現によって、人々の意識は、個別化しつつ、自らを普遍へと媒介する中間集団を失って、緩やかな全体へと文化的に結びつけられていく傾向を示していく。

ここから、一つの「正義」（ロールズ）、つまり規範や価値が支配する秩序だった社会は解体され、多元的な抗争を基本とする社会へと、国内社会は移行していくことになる。合意を形成するための分配を基礎とする社会、人々の平等性を基礎とした合理的な財の分配にもとづく、安定した社会から、政治の領域に文化と感情が持ち込まれることによる非合理性が前景化され、決定不可能性を基本とする不利益分配の社会へと社会が移行するのであり、社会の不安定化が常態化することになるのである。社会的に一つの価値が共有され、その価値をもとに社会秩序が形成されていた生産を基本とする社会から、社会的な価値が多分化して、等価になり、社会の秩序が流動化する消費を基本とする社会への移行である。

(4) 自由と民主との矛盾、参加への封じ込めへ

経済的な国家の枠組みの変容は、政治の枠組みの変容を招くことになる。それは、端的には、議会制民主主義

（いわゆる自由民主主義）の動揺・解体として現れる。つまり、政治的自由主義（人権論など「普遍的」ヒューマニティに基礎をおく）言説と、人民主権的な民主主義（デモスに基礎をおく「境界」の線引きを必然とする）言説との矛盾の激化として表面化し、政治が不安定化するとともに、社会の分散化が促されることになる。すなわち、国家の枠組みにおいて、さらには国家と個人との間の様々な中間集団において、この自由と民主の両者が接合されていた仕組みが解体し、個人が普遍と直結することで自由な存在として立ち回るとともに、文化的な同質性をもって異質を排除する不安定で不確実な社会が到来することとなる。いわゆる新しい〈帝国〉の時代の到来である。

この不確実性・不安定性を回収するのが、劇場型政治として民衆個人と指導者を直結させる政治の個別化であり、かつ自治体における住民の行政への参加である。政治の個別化は、たとえば「小泉劇場」がその典型であろう。それは、指導者と国民一人ひとりを直結させつつ、彼らの感情を動員する手法であり、従来型の利益分配型政治である政党政治を解体に導き、事実上の首相公選制であるかのような錯覚を社会に広めつつ、民衆が不利益を受け入れる仕組みを作り出すこと、すなわち、民衆が自らすすんで「痛み」を受け入れているかのような状況を作り出すことに成功し、自治体における住民の行政参加は、まさに不利益の分配を、住民自らの参加による分配であると意識させる機能を担っている。これを「参加への封じ込め」という³⁾。

(5) 多元的対抗・競闘と利益の創造に向けて

昨今の地方分権とは、上記のような経済的・政治的な変動を受けて、強制的に地方自治体に対して不利益を分配する政治的動きとしてとらえることができる。地方交付税や補助金をカットされることで、地方自治体は不利益の分配を受け入れざるを得ず、そのような自治体においては従来のような地元利益のパラマキによる動員行政はすでに実行不可能となっている。基礎自治体は合併を繰り返して行政の効率化を図りつつ、他方で、住民の参加を求めざるを得ない状況に強制的におかれて行くのである。

しかも、合併し、分権化された後も、自治体は不利益を住民へと分配し、かつ自らの脆弱な財政基盤を強化するために、都市内分権（自治体内分権）を進め、住民の自発的な意思による行政参加の建前をとりながら、行政サービスを住民自身による自己責任へと切り替えて、住民に肩代わりさせていく必要が出てくることになる。自治体は利益の分配による住民意識の動員ではなく、不利

益を受け入れさせるために、住民意識の自発的な参加を求めざるを得なくなっているのである。

このような状況に対峙して、逆説的ではあるが、従来政治の枠組みにあって、国家の枠内で強制的に接合されていた自由と民主、つまり「境界」によって担保されていた「普遍」という関係が、国家的な不利益分配を受け入れつつ、自らの住む地域に対して自発的に貢献しようとする住民意識と感情の発露によって、いわば「普遍」によって担保される「境界」内の多元性として新たに創造される契機をとらえることはできないであろうか。その時の鍵となるのは、自治体の不利益を利益へと再創造する多元性の中の対抗性、つまり住民として認め合いつつ、利益創造において相互対抗的に地域への感情を動員する主体が住民として形成されることである。「境界」によって敵対的関係を作り出すのではなく、「普遍」を基礎に「境界」内を多元的対抗性＝競創・共創として構築し、その利益創造に向けての民主主義を鍛え続ける可能性である。

権利論的には、社会権によって担保される自由権という関係ではなく、自由権こそが社会権を創造・拡充するという関係の創造であり、自治体行政的には、ナショナル・ミニマムがローカル・オプティマムを保障するという関係ではなく、ローカル・オプティマムこそがナショナル・ミニマムを創造的に高めていくという関係の創出の可能性を探るということである。問われるのは、相互を媒介するローカル・ミニマムのあり方である。これが都市内分権の基本的な枠組みとして機能すべきだと思われる。それ故に、ここでは、動員されつつ地域の利益創造へと向かう住民の「地元」への感情とそれを基礎に持ち、かつその基礎ともなる具体的な生活のあり方をとらえることが喫緊と課題となる。地元住民の生活文化を媒介とした地域の利益創造のあり方が検討される必要があるのである。しかも、その住民の生活文化は、地域に固有のものでありながら、それそのものが地縁技術に定礎された普遍的なものであることによって、人々をより大きな社会へと媒介しながら、より活力ある固有性へと自ら展開していくものでもある。つまり、生活文化とは、常により普遍的でありながら、より特色のある地域文化へと展開するという意味において、きわめて普遍的な性格を持ったものとして再生し続けるものなのであり、それをとらえることで、地域の利益創造に向けた方途をとらえる可能性が開かれるものと思われる。

第2節 豊田市の抱える課題の整理

(1) 広がる地域コミュニティ間の格差—合併以前から抱える問題

豊田市は合併前から他の自治体から見れば羨ましいほどの財政力を持ち、地域住民の自治活動や自主活動も活発な都市であった。しかし、そこにはすでに、無視できない様々な問題が存在していたことも見落とされてはならない。それはまた、自動車産業を中心とする急激な都市化と人口の流入に対応するために採用されていた旧来のコミュニティ施策が機能不全を来し、新たな課題に対応しきれなくなってきたことをも意味している。この諸課題は、ひとり豊田市だけの問題ではなく、全国の自治体が抱え込んでいる問題でもある。

それは端的に、地縁型コミュニティに基礎をおく自治組織の解体であり、それにとまう地域コミュニティ間格差の拡大である。

この課題の背景には、日本全国の自治体を覆っている大きな問題が存在する。それは、端的には、既述のような大きな社会変動の波が日本の基礎自治体を洗っているということである。それは、より具体的には、従来の製造業中心の実体経済に基礎をおく産業社会から、サービス業・金融経済中心の経済のサービス化・知識社会への移行にともなって、従来の地域コミュニティで共有されていたある種の共通の価値観が解体し、人々の意識の個別化・分散化が進行していることである。端的には、人々は勤労を価値とおく労働者の価値観から消費を美德とする消費者の価値観へと観念を切り替えてきているのであり、そのような感覚の中では、地域コミュニティを形成している共通の価値観は解体し、人々は分散化し、助け合い、気遣いあうという関係は切断されてしまう。いわゆる大衆消費社会であり、また成熟社会である。人々は地域の住民としてではなく、ひとりの孤独な消費者として、自らの価値観で消費行動をとることがよいことであるとされる社会の到来である。

他方、上記のような価値観の変化に地域組織が柔軟に対応しつつ、自らを組み換えることができない場合、地域組織のもつ秩序や規範そして人間関係は煩わしいものと感じられることになり、それがさらに人々の離反を促すことになる。

このような社会では、当然ながら地縁組織である婦人会・女性会、青年団、消防団、子ども会などは衰退し、解体してしまう。その背景には、上記のような価値観の変化とともに、サラリーマン化して、地域の地縁関係からは切れてしまう多忙な青壮年や、地域コミュニティに自足するのではなく、自家用車を運転して、郊外の大手スーパーで買い物をするなど行動半径の広い消費行動を

とる主婦たち、さらには女性の労働者化など、地域コミュニティから人々が離れていくという生活の大きな変化が関わっている。そして、さらにこの背景には、長引く不況と雇用情勢の悪化、さらには構造改革の一環として行われた規制緩和による雇用形態の多様化＝不安定雇用層の急増・長時間労働の常態化や、大規模店舗の出店規制撤廃による地域小売店舗の再編などが存在している。

また、急速に進む少子高齢化も地縁型コミュニティの解体を促している要因である。豊田市は、既述のように自動車産業を中心とした経済力のある若い都市であり、旧豊田市の高齢化率は2000年に9.9パーセントに過ぎず、日本全国の平均17.25パーセントと比較して、極めて低い数字であった。合併町村を算入しても2000年の国勢調査の数字では11パーセントに過ぎず、豊田市にとっては高齢化は問題とならないかのようにみえる。しかし実態は、かなり異なることに注意しなければならない。

つまり、全市平均でみると人口構成が若い豊田市も、各コミュニティごとにはかなりの差があり、とくに高度経済成長期に豊田市に就職し、そのまま定住したいいわゆる団塊の世代が集中している団地・新興住宅街などは、急速な高齢化が進展しており、あるコミュニティ全体が一斉に退職年齢を迎えるというところも珍しくないのである。

さらに、上記のような経済状況を背景として、地域の地縁関係が解体することで、人々の孤立化が一層拍車をかける形で進展している。また、家計の格差拡大と婚姻構造の急変が、いわゆる貧困家庭や母子家庭ほかの要保護家庭を急増させており、彼らが集住する地域を形成している。そこには、また、高齢化した貧困家庭や独居老人なども住んでおり、あるコミュニティ全体が貧困でかつ孤立している状況を呈している事例が生まれてきている。

その上、経済のグローバル化と少子高齢化が招くことになった産業構造の再編は、自動車産業都市である豊田市に大量の外国人労働者を引き入れることになった。つまり、勤勉で廉価な労働力としての外国人、なかでも日系ブラジル人労働者が、とくに中小企業にとってはなくてはならない存在として受け入れられ、豊田市に集住することになったのである。トヨタ自動車本体は今のところ正規の現業労働者として外国人を雇用してはいないが、そのグループ企業や下請けにあたる中小企業では、すでに大量の外国人労働者とくに日系ブラジル人労働者を雇用しており、彼らの存在なくして、日本での経営の維持ができないほどまでに緊密な関係ができあがっている。

そして、この彼らが、社会的には底辺層として、上記

のような日本人の底辺層の集住する地域に割って入るような形で集住をはじめており、外国人集住地域が形成され、生活習慣、文化などの違いから、近隣日本人との軋轢が生じることになっているのである。

加えて、上記のように多様化し、分散化する住民の意識とは裏腹に、地域コミュニティの基本となっている地縁組織・地縁集団の世話役の観念は閉鎖的で、内向きなものであることが多く、しかも、地域コミュニティ維持のために形成されてきた様々な「お役」が、人々の生活上の負担感として重くのしかかり、住民の離反・嫌悪を招いてもいる。地縁組織は多元化し、多様化していく住民の意識を反映しつつ、自らを変革していく力を失ってきてしまったといえる。

過去の高度経済成長期に地域外から大量の若年労働力を受け入れて急速に拡大した豊田市は、地域の人間関係が希薄で、住民相互のコミュニケーションがとれない都市化現象とそれがもたらす青少年の非行問題に対処するために、コミュニティ施策をとり、公民館施設を拡充し、住民相互のふれあいを、地縁組織・集団を基本として、行政的につくり出すことで対応してきた。しかし、いまやそのようなある一定の階層に固定化できる日本人向けのコミュニティ施策だけでは行政的な対応ができなくなる事態が招かれているのであり、さらに、日本人住民そのものの価値観の多様化に対応しつつ、価値多元的な社会を創り出す活力を欠くようになっているのである。

それは、端的には次のような重層構造をもった社会の拡散化である。つまり、市民の価値観が新しい消費社会に対応した形で個別化し、分散化して、豊田市民としての強いつながりの感覚が失われていき、生活における行動半径の拡大と就労構造の変容によって、社会全体の拡散化が促されるなかで、グローバリゼーション、少子高齢化、そしてそれらがもたらしかつ促している雇用の不安定化・長時間化などから、拡散する社会における格差の拡大といわゆる貧困層のある地域への集住、さらには生活習慣も文化も異なる外国人労働者が、貧困層として、ある地域に集住するようになることで、社会全体が拡散しつつ、格差を拡大する方向へと展開していき、さらにこの変化に旧来の地縁コミュニティが対応できないうちに、そのコミュニティそのものが社会を安定させる機能を失いつつあるのである。豊田市の社会は、極めて不安定な方向へと動いていたのである。

(2) 過疎・高齢化と行政の疎遠化—合併後の新たな問題

豊田市は、2005年4月の合併によって、さらに新たな問題を抱え込むこととなった。それは、北東部6町村との合併による合併町村地区のもつ問題がそのまま新豊田

市の行政課題となっただけでなく、合併することによって旧合併町村では問題となっていなかったことが行政課題として顕在化してくることになったのである。

第一は、過疎化と高齢化の問題である。合併町村地区は、合併以前から過疎化と少子高齢化が進んでおり、過疎化と少子化が高齢化を促し、それがさらに少子化を促すという悪循環が形成されている地域が多い。たとえば、旭地区や稲武地区の高齢化率は合併当時すでに35パーセント前後を記録しており、稲武地区では出生者数はここ数年10名台で20名を超えたことはないという⁴⁾。その結果、さらに過疎化が進むが、また合併後にはコミュニティバスの新設など、住民の利便性を向上させる施策が実施され、住民の好評を得ている一方で、学校の統廃合などの合理化が進められることで、地元コミュニティにおける住民の精神的中心・文化的求心力が失われ、それがさらに住民の地域からの流出を促すことになる。過疎化が進展するという結果を招くことになる。

また、従来は自治体の境界が意識されていたがために、安易な離村はなかったといわれるが、合併後は一つの自治体としての心理的なバリアの低下によって、生活環境の悪化や学校・医療施設の不備などが、過疎化を進展させる危険は大きいといわれる。

このような状況は、合併町村にいわゆる産業の集積がなされておらず、生活基盤が不安定であることが一つの背景としてあるが、過疎化の進展は、豊田市の合併の理念の一つである矢作川水系の一体性と水系保護を足下から否定する作用を及ぼすことになる。合併町村で過疎化が進み、水源地区の森林を保護する人々が減少または不在化するなかで、水源が荒れ、結果的に水源再生や保護に膨大な経費がかかる可能性も十分にあるのである。

その上、合併後、合併町村は自治体としての法人格を失い、「地域自治組織」として設置されなされたため、以前の役場がなくなり、豊田市役所の支所が置かれることとなった。そして、この措置が、住民と行政との距離感を広げることになり、さらに、自治区（いわゆる自治会）の設定を旧来の集落単位から概ね小学校区単位へと切り替えたため、自治区の区域が拡大し、区長が多忙化するなかで、十分な行政サービスを住民に届けることが困難となったり、支所長と区長との間の関係の調整が難しく、住民と行政との関係が疎遠となることで、行政への不満が昂じるといった事態を招いている。

さらに、このような過疎・高齢化問題と行政の疎遠化問題は、合併後、旧豊田市と合併町村との間で、存在していながらも、自治体の境界によって、行政課題として問題化していなかった、格差問題を白日の下にさらすことになったといえる。経済的にもいわゆる家計の維持の

ためにも、また教育や医療、福祉などの施設や措置についても、行政的な補助がなければ、圧倒的に旧豊田市の方が有利であり、旧豊田市と合併町村との間には雲泥の差ともいえるほどの格差が存在していたのであるが、それを合併町村地区は、合併前、独立した自治体として、国の地方交付税や各省庁の補助金を獲得することで行政的に穴埋めして、住民に手厚いサービスを行い、住民生活を保護することで、自治体を維持してきたのであった。しかし、合併後、豊田市は、このような手厚い住民サービスを廃止し、住民に自立することを求め、住民の自発性を促すことで、地域コミュニティの自治を達成する都市内分権を実施している。その結果、新豊田市という一自治体の内部で、行政サービスと経済格差・生活環境格差が厳然と存在することを顕在化させることとなった。

いわば、各地の合併市町村で生じている、①広域化したため「顔の見えない行政」となり、きめ細かなサービスが困難になった、②規模が大きくなって、住民の声が届きにくくなった、③合併自治体の内部で「地域格差」が生まれた、④財政が困難になった、⑤地域の求心力が低下したなどの問題⁵⁾が、豊田市でも顕在化してしまったのである。それは、行政の合理化による、憲法第25条第1項に規定される「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」の格差として顕在化している面があるのである。しかも、憲法第25条第2項には次のように規定されており、本来このような格差が生じないように福祉を向上させるのが国の務めであったはずなのである。「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」しかし、「三位一体の改革」以来、国のこの責務を国の保護から放置される地方自治体が肩代わりをせざる得ない状況に追い込まれており、それがさらに、以下に述べるような現場レベルでの市民個人の努力によって支えられるような状況が生まれているのが現実なのである。豊田市においても例外ではない一面がある。

(3) 自治組織の機能不全と自治区長・民生委員の負担増、生活格差の拡大

上記のような重層的な構造をもつ社会の流動化と格差の拡大は、これまでの豊田市の行政を草の根で機能させていた様々な自治組織の解体を導いている。その端的な事例が、機能不全を起こしはじめた自治区の存在である。

豊田市では、合併後、行政システムの組み換えがあり、市役所本庁の他に11の支所（うち6支所は合併町村の旧役場単位に設置）単位に地域自治区が設けられ、地域自

治区内におよそ中学校区を基本単位とする地域会議が設けられ（現在26地域会議）、さらに地域会議と同じ区域を共有するコミュニティ会議が設置されている。コミュニティ会議は、旧豊田市が市域外からの大量の労働者を受け入れ、高度成長を続けていた時期に、市民相互の結びつきが弱く、一体感を生み出しにくかったことや、青少年非行に対応するために、とくに青少年健全育成を目的として、旧来の地縁組織や地域団体さらにはPTAや消防・警察など関係者が集まって連絡調整を行う青少年健全育成組織として立ち上げられ、その後、中学校区を単位とする地域自治区内のさまざまなコミュニティ活動の連絡調整を行うコミュニティ会議へと組み換えられて現在に至っているもので、中学校区に1館設けられている交流館（稲武地域は基幹集落センター）に事務局が置かれている。このコミュニティ会議の下に、いわゆる自治会・町内会組織として、自治区が設定され、行政に協力して、住民生活の安定に寄与している。現在、豊田全市で304自治区が設けられている。

この自治区の一部が機能不全を起こしはじめているのである。

その大きな理由は、自治区の設定のされ方を見てわかるように、校区を基本単位として住民を区分し、その区域内の住民に対して、世帯を単位として行政サービスを提供するというつくられ方となっていることである。これは全国のどの基礎自治体においても同じであると思われる。しかし、既述のように地縁組織が解体し、さらには基礎単位である家庭そのものが溶解しているなかで、自治区そのものが地縁的な関係を基礎につくられていることが、自治区のような機能を剥落させ、住民の生活を保障する機能を低下させることにつながっているように思われる。

このなかで機能が低下する第一の原因は、価値観の多様化と流動化、住民生活の流動化によって、自治区に加入しない世帯が増えることで、行政サービスが届かない家庭が増えていること、第二に、同じく価値観の多様化や生活の困窮・多忙化によって、また高齢化の進展や外国人の流入によって、自治区の役員のみならず手が減少し、それが役員が多忙化をもたらすためにさらに役員担当が敬遠されるという悪循環が生まれていること、第三に、自治区全体が高齢化したり外国人集住地域になることで、自治区そのものが住民の自治組織として機能しなくなっているところがあること、第四に、安定している地域でも、価値観の多様化から、自治区への住民意識の求心力が弱まり、地域コミュニティのことを住民自身が考えようとする動きが低下していること、第五に、合併町村地区で、旧来の集落単位の行政区が解体され、小学

校区を基本とした自治区に再編されたために、住民の行政への距離感が増し、また住民としての一体感を保つことが困難となったこと、等を挙げることができる。

合併後、豊田市は2005年10月に「豊田市まちづくり基本条例」を制定し、NPM（New Public Management）の考え方にもとづいて、市民と行政との「共働によるまちづくり」の推進を掲げ、「自己決定・自己責任」原則に基づいて、市民に対して「地域のことは地域の住民が自ら考え実行する」（第17条）ことを規定し、市民に自分の負担を求めているが、この「基本条例」の理念を実現するための基礎組織が機能不全をおこしているのである。

この機能不全をおこしている自治区において、それを下支えしているのが、各自治区の区長であり、民生委員である。区長と民生委員に、住民生活上の諸問題解決のための負担が集中し、彼らをして極めて多忙な状況にしているのが現実なのである。

(4) 地域類型と自治組織の特質・課題

筆者の調査グループは以前、豊田市への訪問調査にもとづいて、自治組織をそのおかれた地域コミュニティの特質に応じて、①自治創造型地域、②小規模農村型地域、③集住混在型地域の3類型に分け、その実態を次のように指摘したことがある⁶⁾。

①自治創造型地域／この地域は、トヨタ系関連企業従業員を中心とする比較的高学歴で、ホワイトカラー層を中心とした世帯で構成されているところが多く、高齢化が進んではいるが、比較的元気な高齢者によってコミュニティが担われている。役員の担い手は積極的とは言い難いが、役割分担をしつつ、持ち回りで役職を担っているところが多い。もともと新たに開発された団地が多いため、一から皆で作上げたコミュニティという感覚が強く、団結力もあるが、反面、豊田市そのものへの帰属意識は希薄で、多様な価値観をもった人々の集合体というコミュニティでもある。自治組織は、地縁関係というよりは理性的に担われており、地縁組織である青年団や女性会・婦人会が機能するよりは、各種の目的志向型のサークルなどが活発だという特色を持っている。また、高齢化の進展にともなって、老人クラブなどの高齢者組織が活発に活動を進めているが、これも地縁組織的な集団として形成されているよりは、一種の高齢者のサークル活動と住民が意識的に担う高齢者の親睦組織という性格をもっている。

現在のところ、この地域で自治組織が急速に衰退するという問題は起こっていないが、今後、急激に高齢化する均質なコミュニティであり、住民が高齢化して自治

活動が衰退し、行政サービスが後退する前に、住民のネットワークづくりや今後の福祉的なケアのあり方などを検討しておく必要に迫られているといえる。しかも、いくつかのコミュニティでは、権利意識の強いところであるが故の利己的な動きが目立つようになってきており、区長や民生委員が、行政との橋渡しではなく、行政の肩代わりをしていたり、コミュニティの苦情処理係のような役割を負わされたりしている例が見られるようになってきている。

また、行政も上記のような「まちづくり基本条例」の基本的な立場を反映してか、区長や民生委員の訴えかけを真摯に受け止めることなく、地域で処理するように要請したり、さまざまな部署をたらい回しにしたり、さらには行政が担うべき業務を丸投げしていると受け止められているところがある。地域コミュニティに深く関わつつ、そのコミュニティを大切に思うが故に、区長や民生委員を引き受けている人々が孤立化、多忙化し、それが結果的に自治意識の高いこれらのコミュニティの力を削いでしまい、高齢化の急激な進展がそれをさらに促してしまう危険をはらんでいるように見える。

②小規模農村型地域／この地域は合併町村に多く見られるコミュニティで、高齢化がすでにかなり進んでいて、高齢化率が30パーセントを超えるところがほとんどであり、さらに少子化が高齢化を促し、かつ人口減少と過疎化が急速に進んでいるところでもある。しかも、中山間地域であるため、これらの悪循環が形成されているコミュニティでは、生活の基盤に関わる産業とくに農林業の後継者不足が深刻化しており、それがさらに若年者のみならず、高齢者の離村という現象へと結びついていくように見える。

この地域は旧町村時代の行政区の感覚が生きていて、各集落ごとに緊密な人間関係が形成されているため、相互の助け合いのなかで地域コミュニティと住民生活が維持されている。この意味では、自治的な活動は活発であるといえる。しかし反面、高齢化と過疎化によって自治区の役員の担い手がなくなり、行政の末端としての機能を果たし得なくなったり、合併町村地区で旧来の行政区を小学校区単位の自治区へと再編した結果、住民の生活感覚と自治区とがずれてしまい、自治活動に支障を来したり、さらに金銭的な負担が増大することで、自治区の活動が住民の負担となるなどの弊害が出始めている。加えて、高齢化の急激な進展と住民の減少は、住民どうしの助け合いという旧来の人間関係の中で処理されてきた様々な福祉的な問題の解決が困難となることを示唆している。

単純な再編合理化では自治区本来の活動が進まない

ケースが目立つのであり、住民の生活感覚や行動半径との関わりで、自治区のあり方を考える必要があるのだといえる。

③集住混在型地域／この地域は、市営住宅や県営住宅を抱えている自治区が多く、これらの公営住宅においては、その入居者の多くが福祉的課題を抱えているのが普通である。場所によっては「福祉住宅」と呼ばれ、高齢者世帯、生活保護受給者、母子家庭、身体・精神障害者、そして低所得の外国人などが集住し、これらの人々もたらす問題の解決に民生委員や区長がかかりきりになるという状況が出ている。既述のように、民生委員は、行政的に十分な支援を得ることなく、物的・精神的に多大な犠牲を払いながらこれらの人々の支援を続けており、行政もこれら現場の面倒な問題への対処を民生委員に丸投げしているような状況も見られる。

さらに、これらの人々が集住する公営住宅などでは、自治区の役員の担い手がいないために、自治区が機能しなくなったり、自治区への加入者が減少して、行政サービスが、それを最も必要としているであろう人々に行き届かなくなったりという問題が表面化してきている。実際、現在のところ、自治区が機能しているところでも、区長の自己犠牲的な献身によってかろうじて活動を維持しているところが多く、「自分がやめたら自治区は終わりだろう」という声も各地で聞かれる。

現在のところ機能しているかのようにみえる自治区・自治組織においても、その自治の基盤は極めて脆弱であるといわざるを得ない。つまり、地縁的な人間関係の中で、住民のその地区への暗黙の思いによって現在の自治区は維持されている面が多分にあるといってよいであろう。しかし、反面、このような各自治区の状況が、豊田市内の地域コミュニティ相互の生活水準と治安などの社会的安定性の格差を拡大しており、それがさらに自治組織の機能不全に拍車をかけ、区長や民生委員の負担を増加し、それが地域コミュニティ間の格差をさらに拡大するという悪循環が生まれる可能性は高いといってよいであろう。将来、現在、現場で踏ん張っている区長や民生委員が辞めたとき、この状況がさらに悪化することは容易に想像のつくことであり、それが社会のリスクとコストを極めて高いものとするのは疑いを得ない。

第3節 合併町村地区の概況

このような豊田市の中で、とくに大きな問題を抱えているのが合併町村地区である。それは、上記の自治区類型でいえば、主に②小規模農村型地域にあたる。以下、その抱える問題を焦点化するために、合併町村地区の状況を概観する。

(1) 人口・世帯状況

2000年国勢調査によれば、合併町村地区（旧6町村地区、つまり藤岡・小原・足助・旭・下山・稲武地区）の合計人口は44,180人、1985年と比べて約8,000名の増加であるが、そのほとんどは藤岡地区の人口増加によるものであり、ほかは人口減少が進行している。〈表1〉は2000年国勢調査から見た旧豊田市と合併町村地区の人口及び面積の状況である。人口は、1995年と比しても、旧豊田市で2.9パーセントの増加、藤岡町（現藤岡地区）で17.2パーセントの大幅な増加であるのに対して、下山村（現下山地区）で0.2パーセントの微増である以外は、足助の4.5パーセントの減少から旭の8.8パーセントの減少まで、5年間でかなり大幅な減少を来しているといえる。下山地区で人口が微増なのは、旧豊田市街に近い同地区西側の

宅地開発が進み、旧豊田市のベッドタウン化が進行したためだといわれる。これが、今回の調査で、合併町村地区のうち、藤岡地区を除く5地区を対象とした大きな理由である。

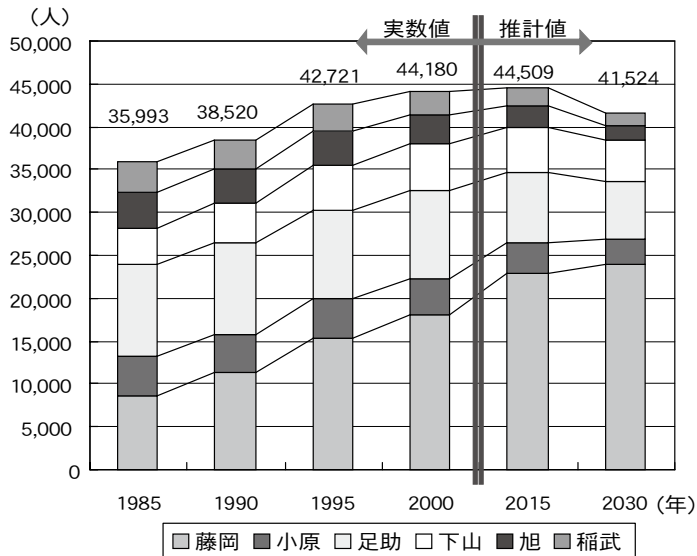
合併町村人口の構成の推移と今後の予測を見たものが〈図1〉である。推計では、2015年前後まで現在の人口増は続くが、その後は急激な減少に見舞われることが予測されており、かつ、人口増は藤岡地区によってもたらされるものであり、そのほかの5地区は人口減が急速に進んでいくことが予測されている。

さらに、各地区の高齢化率を見てみると、2008年6月現在の高齢化率は〈図2〉に示すとおりである。2000年と比べてすべての合併町村地区で急激な高齢化が進んでいることがわかる。

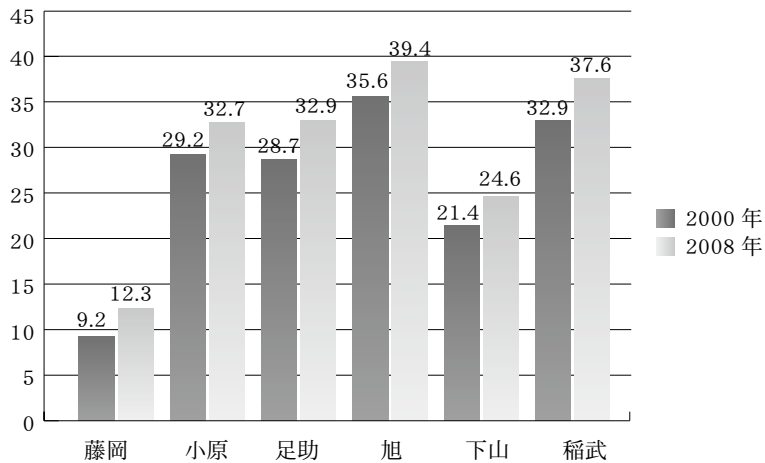
〈表1〉面積・人口の状況（2000年国勢調査より）

	面積 (km ²)	人口 (人)	人口伸び率 [1995-2000年] (%)	高齢化率 (65歳以上人口比率) (%)	人口密度 [人口/面積]人/km ²
豊田市	290.11	351,101	2.9	9.9	1,210.2
藤岡町	65.58	18,005	17.2	9.2	274.6
小原村	74.54	4,302	-5.3	29.2	57.7
足助町	193.27	9,852	-4.5	28.7	51.0
下山村	114.18	5,349	0.2	21.4	46.8
旭町	82.16	3,504	-8.8	35.6	42.6
稲武町	98.63	3,111	-6.1	32.9	31.5

出典：2000年国勢調査（豊田加茂合併協議会ホームページ <http://www.city.toyota.aichi.jp/gappeikyougikai/>）



〈図1〉合併町村地区人口の推移及び予測
国勢調査より作成



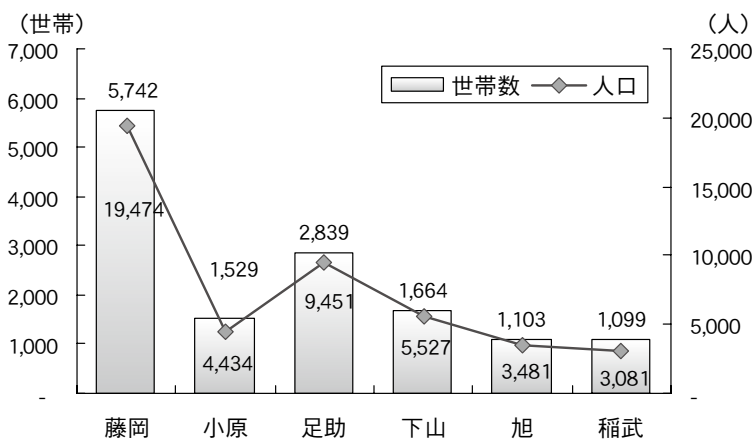
<図2>合併町村地区2008年高齢化率(%)

豊田市提供資料・国勢調査より作成

次に、世帯状況を見てみると<図3>のようになる。藤岡地区の人口が多いことが一目瞭然であるが、ここで問題としたいのは、1世帯あたりの人数である。藤岡地区が3.4人、小原地区が2.9人、足助地区3.3人、下山地区3.3人、旭地区3.2人、稲武地区2.8人である。これと高齢化率の高さを重ね合わせると、藤岡地区を除いて、高齢者のみで構成されている世帯、または高齢者の独居世帯がかなりの数に上っていることが予想される。

さらにこれを高齢化率50パーセント以上の集落に限って見た結果が、<表2>である。豊田市の提供資料

によれば、高齢化率30パーセント以上の集落は190あり、そのうち高齢化率50パーセント以上の集落は老人ホームのある足助地区追分自治区岩神町集落を除いて20、これらの集落の平均世帯員数はすべて3以下であり、高齢者のみの世帯、または高齢者の独居世帯がかなりの数を占めていることが示されている。高齢化率30パーセント以上の集落の平均世帯員数の分布を見たものが<図4>である。高齢化率30パーセント以上の集落の平均世帯員数は3.12人、すでに集落や世帯の維持が困難な状況にあると見てよい。



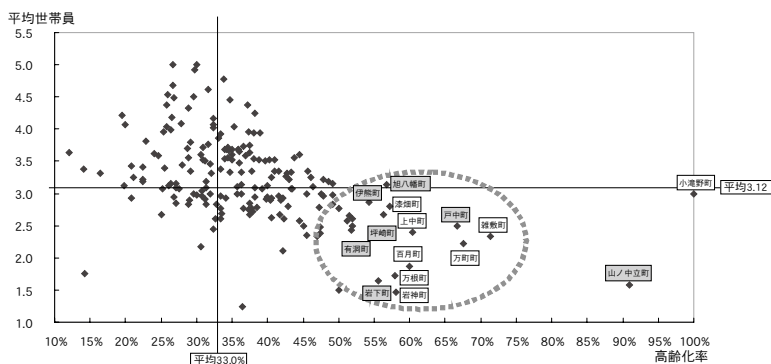
<図3>合併町村地区世帯数と人口比較

豊田市総務部庶務課資料(2006年9月1日現在)より作成

<表2> 高齢化率50パーセント以上集落の状況

旧町村	自治区	集落	世帯数	平均世帯員	人口	65歳以上人口	高齢化率
足助地区	椿立	漆畑町	5	2.80	14	8	57.1%
		大蔵連町	4	1.50	6	3	50.0%
	追分	岩神町（老人ホーム有り）	117	1.47	172	100	58.1%
		山ノ中立町	7	1.57	11	10	90.9%
		戸中町	12	2.50	30	20	66.7%
		有洞町	10	2.50	25	13	52.0%
小原地区	矢作	百月町	8	1.88	15	9	60.0%
	小原東	岩下町	11	1.64	18	10	55.6%
	小原中	小原大倉町	20	2.60	52	27	51.9%
	旭	雑敷町	6	2.33	14	10	71.4%
旭地区	築羽	旭八幡町	14	3.14	44	25	56.8%
		坪崎町	6	2.67	16	9	56.3%
		伊熊町	29	2.86	83	45	54.2%
		余平町	13	2.77	36	18	50.0%
	小渡	小滝野町	1	3.00	3	3	100.0%
		万町町	18	2.22	40	27	67.5%
		田津原町	31	2.58	80	41	51.3%
	敷島	万根町	11	1.73	19	11	57.9%
	浅野	上中町	20	2.40	48	29	60.4%
		下中町	23	2.43	56	29	51.8%
稲武地区	川手	川手町	49	2.65	130	67	51.5%

豊田市提供資料より



<図4> 高齢化率30パーセント以上集落の平均世帯員数の分布

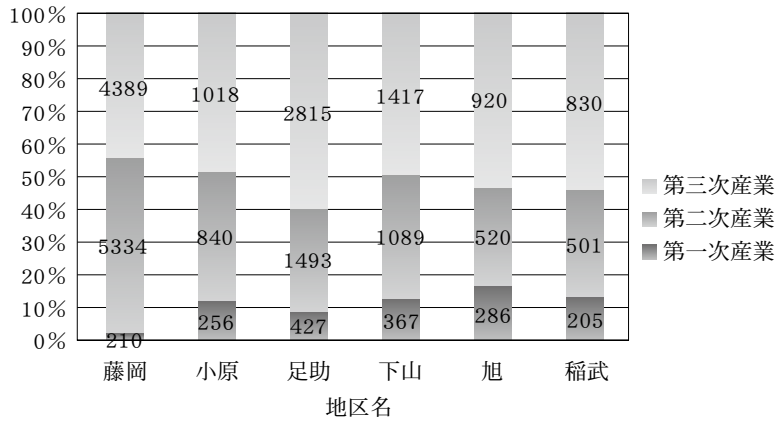
豊田市提供資料より

(2) 産業の状況

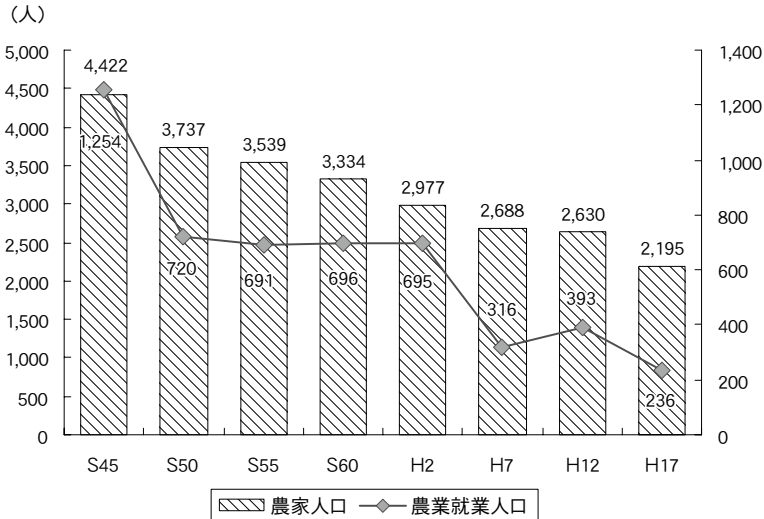
合併町村地区の産業の状況を見ると、その構成は<図5>に示すとおりである。藤岡地区が、旧豊田市街のベッドタウンとして急速な拡大を示し、またトヨタ系関連企業が進出してきているため第二次産業の比率が高く、かつ第一次産業の比率がきわめて小さなものとなっているほかは、合併町村地区は共通して第二次産業の比

率が低く、第三次産業への依存度が高いこと、さらに農林業を中心とする第一次産業が各地区経済の基幹であることが示されている。そして、ここにこそ合併町村5地区の問題が存在している。それは、高齢化と過疎化が招く、農林業の衰退という問題である。

<図6>は合併町村5地区のうち、一例として小原地区を取り上げ、その農家人口と農業就業人口の推移を見



＜図5＞合併町村地区産業別構成
国勢調査より作成



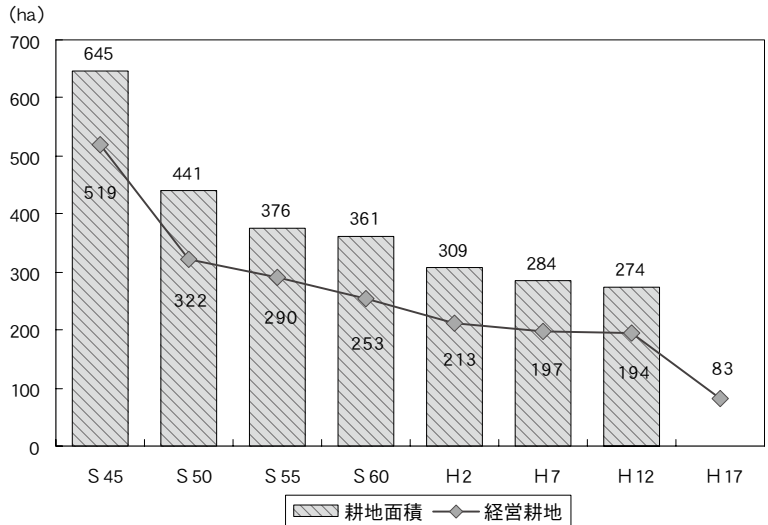
＜図6＞小原地区の農家人口・農業就業人口の推移
豊田市提供資料より

たものである。1970年と比して、2005年は、農家人口で約半減であるにもかかわらず、就農人口は5分の1にまで減少している。これは農家の世帯規模が35年で約5分の2にまで縮小していること、それは農家の高齢化を示していること、また農家とはいっても専業農家はほとんど存在しておらず、第2種兼業農家さらには自給的農家（自宅で食べる分だけ作付けをしている農家）が大多数を占める状況であることを示している。

上記の傾向は、耕地面積と経営耕地面積の推移を見ることで、より鮮明にとらえることができる。＜図7＞は

小原地区の耕地面積と経営耕地面積の推移を示したものであるが、耕地面積の急速な減少と経営耕地面積の急激な縮小を見て取ることができる。合併町村地区の農地の多くは農振法（農業振興地域の整備に関する法律）上、宅地転用が制限されている地域であり、＜図7＞に示される期間に宅地に転用されたとは考えられず、耕地面積と経営耕地面積の急激な縮小は、耕作放棄地の急激な拡大を示しているといつてよい。

このことは、農業（さらには林業も含めた第一次産業）の衰退のみならず、耕作放棄地の増加により、農地



＜図7＞小原地区の耕地面積・経営耕地面積の推移
豊田市提供資料より

が荒れ、人の手が入ることで保たれていた美しい田園風景が失われていくこと、また林業の衰退によって山林が荒れ、水源としての山林の保水力と水質浄化力が損なわれること、植林された杉・檜が管理されないことで痩せて商品価値を失い、それがさらに山林の放棄につながることで、さらには間伐されたまま放置された樹木や立ち枯れした樹木、表土の流出などが、山の保水力を損なって水害を招くとともに、大量の流木と土砂が流域河川へと流れ込む災害をもたらすことにもつながっている。しかも、山林の荒廃は、木の実のなる低木の生育を妨げるため、イノシシなど野生動物の餌不足を招き、それが里山付近の農作物の深刻な獣害を招いている。

単に農作物や材木を生産する農林業が衰退するだけでなく、美しい田園風景としての農山村が消滅し、自然災害をもたらす、さらに農作物の獣害を増加させるという地域資源全体の枯渇をもたらす負のループができあがってしまっているのである。

(3) 地域の間人関係

さらに、ここでは詳述しないが、合併町村地区において上記のような環境で生活を営むために形成されてきた様々な地域社会の慣習や制度化された「お役」、さらにはいわゆる長老支配ともいわれるような年長世代の権限の強さと地域社会の閉鎖性なども、とくに若い人々を中心として、住民から当該地区から離れていく要因であることが指摘される。

1950年代半ば以降、貨幣経済が農山村にも急速に浸透し、またトヨタ自動車の急激な事業拡大に代表される製造業の発展にともなって農山村人口の産業労働者化が進んだが、それはまた合併町村地区のような農山村そのものが労働力の供給源として、農林業を放棄する方向へと住民生活のあり方を切り換えることを意味してもいた。今日、農林業を守っているのは、もっぱら、自らもかつては産業労働者であった退職者たち高年者であり、その子ども世代である住民は、当該地区に住んでいようとも、農林業には従事してはいない。農林業を守るために作られてきた経験を重んじる地域の慣習や「お役」、さらには年長者を重視する人間関係のあり方のもつ合理性が、産業労働者としての若い住民の持つ合理性とは相容れなくなってきており、若い住民の反感や離反をもたらすことにもなっているのである。

(4) 文化的中心の喪失

また、合併にともなって進められる学校の統廃合もたらす影響についても触れておく必要がある。各地区は旧町村時代には、基礎自治体として教育委員会を持ち、少なくとも義務教育段階においては最低1校の中学校と集落の分布にあわせた複数の小学校を設置、運営していた。しかし、合併にともない、旧町村役場が廃止となり、教育委員会も豊田市教育委員会へと一元化されて解消されることで、小学校の統廃合が進められることとなった。子どもたちは、長距離の通学となるため、スクール

バスでの送迎が行われるなどの代替・保障措置がとられている。

小学校の統廃合については、子どもの学習権保障などの側面から議論されるが、同時に、この問題が地域住民に対して持つ意味を考えておく必要がある。地域社会のおとなたちにとって、学校は自分の子どもや孫が通う場所であるのみならず、自分が通った懐かしい母校であり、さらに年中行事である運動会や授業参観その他の様々な催しの時には、地域総出で関わりを持つ地域コミュニティの文化的な中心でもある。このような地域住民にとっての文化的・精神的な中心が、経済合理性を理由とする学校統廃合によって失われることで、地域コミュニティが住民からの求心力を失っていくことにもなっていると思われる。

(5) 合併町村地区をとらえる視点

以上のように、豊田市の合併町村地区は、既述のような社会的な構造変容の中にあって、藤岡地区を除いて、すでに自治組織としての体をなさないほどにまで疲弊した集落を抱え込みながら、高齢化と過疎化にあえいでいるといっても過言ではない。このとき、課題となるのは、各地区住民が当該地区においてどのように生きようとしているのかを問うことであり、その問いを通して、豊田市の行政として何を行うことができるのかを、より大きな社会の動きの中で検討し、具体的な施策として実施していくことである。

この視点からは、合併町村地区の活性化を、従来のような規模の経済の論理でとらえ、産業の振興など量的な拡大を求めるのではなく、住民の「地元」への感情や思いを基礎とした「自治」の新たなあり方を模索する中で、まず自治組織としての機能を組み換えつつ、人々が相互にその生存と文化的な生活の保証を得ることができ、「地元」で安心して老いることができる仕組みを考えることであり、それを保障するための、またそれを保障した上で、地域の経済のあり方を構想することが求められる。この作業においては、高齢であること、ゆっくりであること、地域の人的ネットワーク、さらに農業・林業などが新たな生活の価値として再創造され、それを経済的な価値創造へと結びつける仕組みを考えるという方向が導かれることになる。そこではさらに、地域住民相互の学びあいやそれをもとにした地域の伝統に根ざした生活の工夫、伝統工芸品や伝統的な加工食品などが新たな価値を持つような経済的な仕組みを創り出すことが求められる。

それは、地域の住民の生活に即して、彼らの暮らしぶりを新たな経済的な価値へと組み込むことで、高齢化

し、過疎化する地域社会を再価値化し、持続可能な社会を創造するということである。それはまた、こうした再価値化の試みを通して、地域社会の求心力を高め、地域社会の魅力を高める方途を探るということでもある。

以下、この作業を進めるための基礎データを得ることを目的として行われた既述の訪問調査のうち、各地区の自治区長会へのインタビューの内容を紹介しつつ、各地区の世話役であり、顔役である人々が、当該地区をどのようにとらえ、どのような思いを抱いて生活をしているのかを概観する。

(牧野 篤)

第2章 小原地区の概況と住民生活の課題

第1節 小原地区の概要⁷⁾

小原地区は豊田市の北部に位置し、地区面積74.54km²、そのうち8割以上が森林である緑豊かな地域である。小原地区の前身は西加茂郡小原村であり、2005年に東西加茂郡が豊田市に編入される形で合併したことによって、豊田市の一部となった。人口は4,335人、世帯数1,546世帯（2008年12月現在）である。地区内の学校数および児童生徒数は、小学校3校（合計児童数198人）、中学校1校（生徒数123人）となっている（2008年5月現在）。小原地区は「和紙の町」として、襖や屏風、掛け軸、色紙などを生産している。原料となる楮（こうぞ）を染色し、和紙に絵画的な模様を施した工芸和紙である。他に、地域の伝統文化として小原歌舞伎がある。江戸時代に、神社に奉納する芝居として始められたものである。

旧小原村は、1906年に豊原村、福原村、清原村、本城村の4村が合併して誕生した。この頃の小原村の主産業は農林業であり、明治期から大正期にかけて、農林業を主産業としながら養蚕も盛んに行われていた地域であった。他にも製土・製陶業が営まれ、瀬戸や岐阜方面に出荷されていた。また、農閑期の副業として、地元産の楮（こうぞ）を用いた和紙を生産していた。養蚕は、大正期までは全農産物収入の5分の3近くを占め生活の支えとなっていたが、昭和に入ると生糸の需要が陰りを見せ始め、農家の生活は苦しいものとなっていった。

小原村の大部分は森林であり、大半の農家が森林を保有していた。かつて部落有林だった森林も、明治末期頃から私有林へと転換していった。1950年代半ば頃、生活費の大部分は農業以外の収入であったが、山林収入のうち用材の販売については、生活費というよりも、たとえば子どもの学資や結婚資金等の臨時支出としての用途に振り向けられる場合が多かった。当時の小原村は、山間の村としてはテレビや電気洗濯機の普及率が高く、こ

これらの支出も山林収入によって賄われてきた。1959年に小原村が調査した資料によると、ラジオの普及率は92%、蛍光灯64%、電気アイロン51%、テレビ14%であった。「生活改善」といわれた台所や風呂場については、タイルの流しに改善した家が29%、タイル張りの風呂場が34%であったといわれる。とくに、陶土原料を採掘できた部落では導入が早く普及率も高かった。

1960年代からの高度経済成長によって、日本全体が飛躍的な工業発展を遂げた反面、村内からは多くの若者が労働者として都市に流出していった。1950年には7,600人ほどあった村の人口が、70年には5,000人程度にまで減少している。この当時、村では4割程度の世帯が農業に携わっていたが、しかし実際には零細規模の経営がほとんどであった。1960年の農業センサスによれば、小原村の農家の経営規模を見ると、5反～7反未満が33%で最も多く、次いで3反～5反未満が27%、7反～1町未満は22%で、1町以上は4%であったとされている。5反程度の規模でも農民の生活は維持されていたが、それは自給自足程度に過ぎず、現金収入を得るためには村外へ働きに出て行かざるを得ない世帯も多かったといえる。

このような産業構造の変化の中で、芸術家であった藤井達吉は、かつて戦争疎開で移り住んだ小原村の和紙に注目し、この和紙に美術的芸術的な価値を付加した「工芸和紙」を発展させ、村内の若者の指導や育成に尽力した。そもそも和紙の製造技術が最初に村に入ってきたのは室町時代だといわれる。なぜ和紙の技術が小原村に根付いたのか、その背景としては、小原村一帯では原料となる良質な楮（こうぞ）が採れ、また矢作川が村域を流れていたために、加工に利用する水が豊富であったという自然環境に恵まれていたことがある。そして、和紙作りが農閑期の仕事として適当であったことなども考えられる。昭和に入り農村不況の打開策として副業が求められ、和紙作りが盛んに行われたが、その後、機械でつくられた安価な和紙に圧倒され、またビニール製の傘や雨合羽などの普及によって和紙の需要が低迷し、1950年代には、和紙作りは廃れている状態であった。そこで、このような手すき和紙の衰退を何とか打開すべく工夫されたのが小原工芸和紙であった。とくに、職人の技術であった小原の和紙づくりを芸術の域に高めたのが、藤井達吉であった。

1972年には豪雨災害によって大きな被害を受けた小原村であったが、全国からの支援等により復興を成し遂げ、豊田市近郊の農村として多くの自然を保持してきた。



<図8>和紙のふるさと「和紙良いフェスタ」

第2節 小原地区の調査概要

1. 調査日程と訪問先

調査チームが、2008年8月3日（日）に、小原地区を訪れたのは、一連の5地区調査の初日だった。午後3時に小原支所に集まり、豊田市職員の方々に、和紙のふるさと、緑の公園、生涯学習センター小原交流館を案内していただいた。午後6時から小原支所において地域会議の委員13名、自治区長12名の方々に集まっていただき、会議が行われた。夜は飲食店「宝仙奈」にて30代～40代の若い世代の方5名のお話を聞くことができた。

会議では、最初に自治振興課長の挨拶が行われ、次に調査チームを代表して牧野教授から今回の調査についての趣旨説明があった。そこで、日本全体の少子高齢化や過疎の進行、過疎化の要因、農山村の抱える課題と都市部との共生の必要性、農山村特有の価値などへの言及がなされた。その後、参加した院生の自己紹介を簡単に行い、それに続く意見交換のなかで、参加者から様々な意見、あるいは小原への想いや居住部落における事例紹介などが話された。

意見交換のなかでは、1950年代半ば以降に多くの若者が、より高額な現金収入を得るために村を出て、都市部で生活をしながら働いていた状況や、あるいは小原に暮らしながらも農林業以外の仕事で生計を立ててきた様子が話された。会議出席者のなかには、そのようにして小原村から出て行ったが、長男だからという理由で、あるいは退職を機に、小原に帰ってきて現在住んでいる人が多かった。一方では、当時からずっと小原に住み続けた人、あるいは小原村以外から移り住んだのち何十年も小原に住み続けてきた人もいた。そのような人たちの意見としては、とくに出身者でない場合に、最初は「よそ者」という目で見られたが、趣味を通して次第に溶け込んだ様子や、小原の人の人柄や自然環境が好きで住み続けてきたことなどが紹介された。現代の若い世代がなぜ小原地区内に住まずに地区外へ転出するのかという点に

については、小原地区内に職場が少ないこと、小原地区内には高校や大学がなく、子どもの教育や通学、自らの通勤等の事情から、地区外に住まいを求める場合が多いという指摘がなされた。また、生活上の不便さ、病院や銀行が近くにないこと、自家用車以外の交通手段が不便なことなども挙げられた。他にも、高齢者世代と若い世代とのコミュニケーションの不足や難しさにも言及がなされた。

地区全体としては人口減少の傾向にあっても、その一方で、集落によっては、若い世代が大勢帰ってきているところもある。逆に、小原に魅力を感じて移り住んできたが、近隣の人々の好意が仇となって関係作りがうまくいかず、再び転出していった例も紹介された。

最後に、小原工芸和紙についての議論が出た。かつて、小原に残っていた和紙作りの技術を工芸和紙として新しく芽吹かせた藤井達吉氏の言葉から、小原にも再び、新しい魅力づくりと、その先導者の存在が必要であるという意見が出された。

2. インタビュー・対話から見たストーリーライン

(1) 小原の生活

50年前の小原村には子どもがたくさんいた。当時は一生小原村に住んでいても生活ができていた。近隣の者同士、助け合って生きていくという考え方を強く持っていた時代だった。稲作をやりながら、林業や養蚕をしたり、薪を作ったりして生計を立てることができた。当時、高校や大学に進学する者はほんの一握りであり、豊かな家庭に育った優秀な者だけにそれができた。比較的大きな規模の農家の跡取りでない限りは、多くの子どもたちは中学校を卒業すると丁稚奉公に出て修行を積み、いずれ自分の店を持てるようになると帰ってくる、といった状況だった。1955年から70年ごろになると、小原村の生活も都市化し、それなりの生活水準を維持しながら、子どもたちに十分な教育機会を与えてやるためには、小原村での農林業だけでは立ち行かない状況となった。このため、多くの若者が村外の会社へ勤めに出るようになり、またそのうち居住地も村外へ移す者が増えていった。人口減少にともなって、農林業だけではなく、自営業を営んでいる世帯の収入も減り、とくに若い男性にとっては適齢期の女性と出会えないがために村外へ勤めに出るといった動機もあった。農林業だけで生計を立てていくことが容易ではなくても、長男だから家の跡を継ぐ、という考え方は根強くあった。しかし、次男三男になると耕す農地も持てない場合が多く、それ以外の働き口を小原村の中で得ることもまた困難であったために、積極的に村外へ働きに出るような流れがあった。こうして、人口は

1955年頃から減少し始め、現在、集落ごとに差異があるものの、総じて、少子高齢化の傾向が顕著となっている。

このように様々な事情によって村外へ出て行った人たちは多いが、しかし、しばらく経ってから小原に戻ってくる人も少なくない。また小原出身でなくても小原に移り住む人もいる。会議に出席していた人たちの気持ちの中には、小原への愛着があることが強く感じられた。過疎化の進む小原の今後を心配している様子が言葉の中に感じられた。

年を経るに従って、やはりこの土地というものへの愛着といますか、そんなものがあるわけです。

難しい課題を抱えている小原のなかで、私たちとしてはですね、新しい元気のある小原をどうしようという、そういうことで頑張っています。そこでですね、(中略：執筆者)新しい魅力づくりというのが必要ではないかというふうに思うんですね。

このように彼らは、小原の活性化のために何とかしたいという思いでいる。

(2) 人口減少の要因

現在、小原地区に暮らしている高齢者層のなかでも、若かった頃には豊田市や名古屋市など村外にある市街地で生活していた者が多く存在する。このような人たちのなかには長男であった者もいるが、都市で生活をしながら、そこで結婚をし、息子や娘もそこで育てた場合も多い。あるいは、息子や娘の世代についても、ある程度の年齢まで小原に暮らしていても、高校や大学進学、あるいは就職を契機として小原村を出て行き、そのまま豊田市や名古屋市などの都市部で家庭を持ち暮らしている場合も少なくない。

若い時代に小原村を離れた者たちのなかには、父親が亡くなり自分が長男である責任として小原へ帰ってきた者がいる。あるいは、長年勤めてきた会社を定年退職したタイミングで帰ってくる者もいる。ただ、その際にも、小原村を離れた後で結婚した場合に、夫が自分の実家のある小原に帰りたいと思っても、妻にとっては見知らぬ土地であり、小原へ移り住むことを妻が受け入れられない場合もある。現在、Uターンして小原に戻ってきた人たちはこの問題を乗り越えた人たちであり、この理由で今も小原に戻れない人たちがいる可能性はある。

一方で、都会生活を経験した上で今小原に住む高齢者ばかりではなく、生まれてからずっと小原に暮らしている者、あるいは小原村以外から移り住んできた者もい

る。1950年代、多くの若者が進学や就職を機に、高額な現金収入を求めて出て行った中で、逆に若い頃に小原に来て住むようになり、その後ずっと小原村に暮らしながら、小原を愛し、また小原での生活に何の不便さも感じてこなかったという人もいる。小原村から豊田市内の職場に長い時間をかけて通勤し、豊田市に住んでいる同僚からは、職場近くに引っ越せばよいのに、といわれたこともあるという話が出された。

こんな毎日毎日通わんでも、マンションなり、うちを造られて、何回いわれたことか。だけど僕は小原が気に入っておるし、空気もきれいで、水がきれいで、朝日もきれいで、これが気に入っておるので、誰が何と言っても私は小原から離れたことは一日もありません。あの、誇りを持っておるわけですね。(中略：執筆者) 小原を離れるつもりはないし、小原を良くしたいと常に考えておるもんですからね。そういう人も小原にはたくさん現実におりますのでね。

このように小原村の外から移り住んだ人、とくに都市部や愛知県以外から嫁いできた女性にとっては、当初は慣れない土地で苦労も多かったようだ。最初は、周囲の反応が自分を「よそ者」という目で見ていると感じられ、そのことが精神的な負担になる場合もあった。小原の人の感覚として非常に親切な行為であるが、都市部の生活に慣れた人から見ると、それがお節介に感じたり、過干渉に感じたりすることがあるようである。そういった時に、趣味などを通して自らの居場所や友人が得られれば次第に溶け込めるということであったが、そうではない人にとっては、いつまでも住みづらいつと感じることになる。

なぜ小原に住み続けているのか、あるいはなぜ小原に帰ってきたのか、について、もう一つの見解として、小原の「裕福さ」がある。人口減少傾向にあるが、それでもかつての小原村は、トヨタ自動車系列の会社の多い豊田市に近いことで、いくらでも働き口が得られたようである。このような、農林業だけではない職が得やすい環境にあったため、片方では人口流出を招いたが、別の見方をすれば、その時代にサラリーマンとして多くの現金収入を得ることができたため、その貯えによって、退職後の現在でも不自由なく暮らしていくことができて、という面がある。また、帰って来られるだけの立派な家屋と先祖から受け継いだ土地が小原にはあった、ということもある。

高齢者のケースではなく、現代の若者が、なぜ通勤圏内であっても小原を出ていくのか。なぜ都市部に住みた

がるのか。大学等への進学によって小原を離れたとしても、なぜその後戻ってくることを躊躇うのか。それら点について様々な意見や感想、あるいは自らの息子の例などが出された。最も多く出された見解が、小原地区内には職場が少なく、わずかな農地があっても農林業では生活していけない、という点である。また、職場に通えたとしても、日常的に生活する上での大きな不便さの問題である。地区内に住んでいると、銀行や郵便局が近くにない。病院も近くにない。自家用車で遠くまで行くしかないが、高齢者で運転が難しい場合、あるいは子どもの通学などについては、家族の誰かが送迎をしなくてはならない。その他の交通手段としてバスがあるが、バス停まで遠い集落もあり、またバスの本数も限られている。地区内には高校や大学がなく、また村外の職場に通勤している人も多いため、通学通勤について不便さがある。買い物をする際には、もちろん村内で揃うものも多いが、肉や魚などの生鮮品は遠くまで買いにいかねば手に入らない。それ以外にも、高齢世代と若い世代との価値観の違いに言及した意見もあった。若い世代は親との同居を嫌がり、高齢者の言葉に耳を傾けない、わがままになった、という声も聞かれた。

その一方で、一旦は小原村外に出て行き、結婚し、生活をしてきた若い世代が、その子どもが保育園に入る前に帰ってきている集落の例が紹介された。その集落では、現在ある31世帯のうち、65歳以上だけの世帯は3件のみであるという。

あの、結婚して帰ってくる人もいるし、養子でわざわざ入ってきてくれた方もあるんです。私が住んでおるところは幸せなところだという感じがします。理由はわかりませんが、どうしてこういうふうになるのか。(中略：執筆者) 前ね、あすこも帰ってきたで、まあそろそろお前も帰ってこいよと。

小原地区全体としては過疎化や高齢化が進んでいる中でも、このように良い連鎖反応のような形で、若い世代が多く戻ってくる集落も存在する。

(3) 産業

最後に、新しい小原の魅力づくり、これからの小原の地域振興に関連して、小原の工芸和紙をどのように活かし、アピールしていくかの議論が行われた。すでに繰り返し書いてきたように、現在、零細な農地と管理の行き届かなくなった山林を基盤とした農林業では、生活は成り立たなくなった。農地や山林を荒れさせないために、高齢者が中心となって収支の見合わない状況で管理して

いるというのが実態である。小原工芸和紙の創設者といわれる藤井達吉は、もともとは、特定の芸術家だけではなく、地域の産業としてこの工芸和紙を立ち上げようと盛んにいていた。小原には紙すきの技術が培われてきた歴史がある。小原には紙すき(=和紙づくりの技術)があるのに眠っている、ということである。この和紙づくりの技術に、新しい視点から付加価値をつけようということで、藤井達吉によって工芸和紙が考案された。当時、藤井は「小原野に春は来にけり、うぐいすの、起きよ起きよと声を限りに」という言葉で、小原の人々を叱咤激励したといわれる。

しかしながら、小原工芸和紙を今後の地域活性化のためにどのように活かしていくのか、という点については、まとまった議論ができないままとなった。小原工芸和紙を芸術作品として生み出す有能な芸術家を育成することで地域を活性化するのか、あるいは一部の芸術家だけに期待するのではなく、より地域に根ざした産業として商品開発を行っていくのか、これらはどちらか一方ということではなく双方を同時に考えていかなくてはならないものの、その具体的方向性が見えないまま、今回の会議は終了時刻となってしまった。このあたりの論点については、今後の地域会議等での議論に委ねられることになるだろう。



＜図9＞小原支所での意見交換会

第3節 まとめと考察

小原地区の過疎化や高齢化について考える時、それにどういった要因を想定するのか、そして地区に住む若者を増やしたいという時、どういった対象を想定するのか、ということが重要である。

まず、過疎化や高齢化の要因であるが、もちろん一番大きな問題は、小原で生まれ育った若者たちが、職場への通勤が可能であるにも関わらず、転出していくケースである。そして、小原に残ったその親世代が次第に高齢化していき、過疎化につながるというものである。しかし、今回の会議で話を聞いていくと、いま小原地区に住

んでいる高齢者の中にも、彼らが若かった時代には都市部をはじめとして小原以外の土地で暮らしていた人たちが相当数いるということが話題にのぼった。つまり、彼らは1950年代から60年代に、生まれ育った小原を離れ、小原以外の土地で結婚したり子育てをしており、その後、自分の父親が亡くなり長男だから跡を継ぐためという理由で、あるいは、定年退職したという契機で、再び故郷である小原に帰ってきたのである。このケースでは、彼らの息子や娘は、必ずしもずっと小原で生まれ育ったとはいいがたい。幼少期だけ小原に住んでいた、あるいは都市部に住みながら休みの時だけ祖父母の家のある小原に遊びに来ていた、ということになる。このような子ども・若者の世代にとって小原に住むか否かという問題は、「故郷である小原に帰ってくる」というよりも、「縁のある小原に移り住む」ということであり、「長男だから」、「故郷だから」ということを動機として小原に転入するということは難しい。このような若者を対象として考える場合には、「義務」や「責任感」による帰郷の可能性は薄いので、より積極的な「住みやすさ」や「居心地の良さ」を整えることを検討していくことが求められる。小原が、都市部のような「便利さ」において「住みやすさ」をアピールすることのできない以上は、自然環境のよさも然ることながら、その魅力を人と人のつながりのなかから産出していくしかないと考えられる。

高齢化の原因としてもうひとつ考えることは、農林業が衰退していくなかでも、1950年代～60年代に一旦出て行った当時の若者が、近年になって帰ってきている実態が指摘できる。つまり、若い時代に転出した人々の多くが、50代や60代になってから小原に戻ってくるとすれば、それは高齢化につながるが、過疎化には歯止めとなる。彼らの大半がそのまま帰ってこなかったとすれば、現在の過疎化はもっと深刻で絶望的であったに違いない。なぜ彼らは、一旦は小原を出て行ったにも関わらず、また帰ってくることに決めたのか。その理由を、「長男だったから」、「年老いた母親だけにできないから」、「先祖から受け継いだ土地と家屋があったから」という。彼らの価値観の中には、「長男は家の跡を継がなくてはならない」という強い責任感があり、それが今の若年世代には薄らいできた考え方もかもしれない。

しかし、別の見方をすれば、1950年代、彼らが若かった時代に小原を離れ、都市で勤めながら収入を得てきたからこそ現在小原に戻って生活に困窮することなく暮らせているのである。またその一方で、彼らがかつて都市で家庭を持ち便利な環境で暮らしていた頃、小原村ではその両親が家屋と農地を守りながら暮らしていたに違いないのだし、また小原村に残った一部の若者たちが、小

原村の農地や産業をかううじて維持してきたからに他ならない。

過疎化が進行する小原地区のなかでも、多くの若い世代が乳幼児年齢の子どもを連れて帰ってくる集落がある。こういったケースは、その集落の立地条件の良さが要因として大きいことは容易に想像がつくが、それ以外にも、集落に住んでいる人たちのなかに、新しく若い世代が入ってきたり帰ってきたりすることへの受け入れ体制が整っているのだろう。高齢者世代と若年者世代がコミュニケーションを円滑に採り、お互いを理解し思いやりを持って接していけるというのは、それほど容易なことではないのかもしれない。

過疎化問題への対策を考える際には、都市の便利さを評価する価値観においては見落とされてしまう「田舎の良さ」に目を向けることが大事である。それと同時に、都会であっても田舎であっても、その地域が固有に持っている「価値」というのは存在するのではないか。それは、思うに、その土地の文化であり、培ってきた歴史であり、そこに住む人の人柄や繋がりである。これらの良いところをどのように保存し維持していくのか、という課題がある。それと同時に、これらを状況に応じて柔軟に変化させ、よりよいものへと変革していくにはどうしたらいいのか、を考える必要がある。それぞれ個人が自らの立場を主張するだけでなく、自らの得意とするところを発揮しながら他者には自分の不得手な部分を補ってもらえる関係が望ましい。小原の持つ資源を活かしながら、いかに効果的な人と人とのつながりを築いてけるかが鍵となる。若い世代は高齢者世代の持っている経験や地元への貢献度に感謝することが大事であろうし、逆に高齢者世代は、若い世代の行動力と創造性に期待をかけて、その声に耳を傾けることが大事であろう。すべての住民が相互依存関係によって繋がっているのだ、そのような認識が、若い世代のみならず、それ以外の世代の間にも等しく浸透していけばよいと感じた。そうすれば、コミュニティとしての一体感が生まれ、地域活性化のためのアイデアを創造する原動力となるに違いない。

(佐藤 智子)

第3章 足助地区の概況と住民生活の課題

第1節 足助地区の概要⁸⁾

足助地区とは、2005年に豊田市に編入された旧足助町のことを指す。足助地区は豊田市の東部に位置する。地区面積は約193km²であり、このうち山林が86.7%を占め、平地は巴川とその支流の足助川に沿ってわずかにひらけている程度であり、標高1,121mの寧比曾岳を頂点

とする比較的険しい山の谷間に小さな集落が点在している。この地区は、戦国時代から江戸時代にかけて太平洋沿岸の尾張・三河と中部山岳地帯の信州・美濃を結ぶ交通の要衝として栄えていた。三河から足助を通して信州に運ばれる塩が有名であったことからそのルートは「塩の道」と呼ばれ、中継馬の多さから「中馬街道」とも呼ばれていた。現在でも中心市街地には歴史のある町並みが残っている。

1889年に町村制の施行により足助村が誕生し、その後1955年4月に東加茂郡足助町、盛岡村、賀茂村、阿摺村が合併してできたのが足助町である。足助町は2005年4月に、市町村合併の流れの中で、藤岡町・小原村・旭町・稲武町・下山村と共に豊田市へと編入された。

足助地区では戦後、建築用木材や薪材の需要の増加による、林業の活性化が見られた。農業については農地改革を通して、自作農を営む農家が増加した。また養蚕業も農家の大きな現金収入源となっていた。しかし、昭和30年代～40年代の高度経済成長期に産業構造が大きく変化し、農林業の担い手だった若者が現金収入を求めて、トヨタ自動車を中心として豊田市内に通勤・転居するようになった。足助地区は豊田市への通勤時間が30～40分程度であることも大きな要因であった。これに伴い、兼業農家が増加し、林業も薪炭林業から植林林業に切り替わっていった。

この時期から足助地区では人口の流出が急激に進むこととなり、1970年には過疎地域の指定を受けた。その後も人口は緩やかな減少を続け、2000年には人口1万人を下回ることになった。同時に少子高齢化も進展し、過疎化・高齢化が地区の大きな課題となっている。2008年6月1日現在、人口は9,299人であり、1950年ピーク時の人口17,342人と比較すると大きく減少している。このうち65歳以上の高齢者人口は3,040人であり、高齢化率は32.9%と非常に高い割合となっている。地区内には15の自治区が存在するが、この中の幾つかの自治区では高齢化率が40%台後半～50%となっており、自治区の活動や農地・山林の維持が困難となってきている。

教育面では、足助地区には2008年現在、こども園1校、小学校10校と中学校1校、高校1校が存在する。小学校は、最も大きい足助小学校でも全校生徒数は105人であり、複式学級が複数の学校で導入されており、今後学校の統廃合が課題になってくると考えられる⁹⁾。

産業について、2005年度の就業者数を見ると、足助地区の15歳以上の就業者数は4,735人で、産業別に見ると、第一次産業就業者が427人(9%)、第二次産業就業者1,493人(32%)、第三次産業就業者が2,815人(59%)となっている¹⁰⁾。トヨタ自動車関連会社を中心に、旧豊田

市内への就業者が多いが、観光業も盛んであり、豊田市内の他の合併町村と比べて第三次産業従事者数が多いことが特徴である。

観光面では、足助地区には様々な観光資源が存在する。一番の集客力を誇るのが「香嵐溪」と呼ばれる紅葉の名所であり、秋のシーズンには周辺地域だけでなく遠距離からの観光客も多く訪れる。この他に、山村の生活文化を伝え、機織りや炭焼き、木工、和紙などの伝統的な手仕事を再現している「三洲足助屋敷」（1980年オープン）や、高齢者福祉と観光を結びつけた「足助町福祉センター・百年草」（1990年オープン）、「足助城」（1993年オープン）などユニークな施設が点在し、また季節に応じて「中馬のおひなさん」祭り（1998年開始）や「たんころりん」（2002年開始）、「足助ルネッサンス」（1981年開始）、「足助夏祭り」など、地域資源を利用した、観光客をひきつけるための行事やイベントが頻繁に開催されている。まちづくりの特徴として、1975年に結成された「足助の町並みを守る会」の景観保全の活動や、当時の観光課長を中心としたアイデアにあふれる観光開発が挙げられる¹¹⁾。

さらに、過疎化対策として、「定住促進プロジェクト」への取り組みがなされている。1995年10月にはおおくら台で分譲が開始された。しかし、定住促進の課題として、定住希望者と地元住民の相互理解の不足が挙げられることもあった。この課題に対して、定住希望者が地域にとけ込んでいくプロセスを重視する「高嶺下住宅地区開発」（1998年～）の試みが始まった。この他にも、集落ごとに2、3戸を分譲する「二戸二戸（にこにこ）作戦」（2002年～）や、空き家を紹介する「スマイルしょうかい」（2003年～）が行われている。また新盛自治区では、2008年度から都市部と中山間地の交流事業として「里山耕流塾」が行われている。



<図10> 足助の風景



<図11> 五平餅の串づくりの様子
(休憩所「どどめきの里」)

第2節 足助地区調査について

1. 調査日程と訪問先

2008年8月4日（月）の午後、豊田市足助支所の職員の方の案内で足助地区の見学を行った。まずおおくら台やイーハトーブの里といった分譲地や、「二戸二戸作戦」で定住した方のお宅を拝見した。その後、地元の物産品を販売する「どどめきの里」で働く高齢者の方にお話を伺った。その他に「里山耕流塾」の取り組みなどについてお話を伺い、農林水産省からの補助金によって作られた施設を見学した。同日はあすけ里山ユースホテルに宿泊し、樺立自治区のお話などを伺った。翌5日（火）には「香嵐溪」や「香積寺」、「三洲足助屋敷」など、地区の代表的な観光地を見学した。

足助地区の意見交換会は4日（月）の19時～21時に足助支所において行われた。出席者は足助地区の自治区長14名、豊田市自治振興課の職員4名と、東京大学牧野ゼミの調査者7名だった。

最初に、調査趣旨の説明が行われた。それは、今後の社会において、少子高齢化が進展し人口が減少する一方で、都市圏に人口が集中し、都市と中山間地の健全な関係が見出せなくなる中、人間的なつながりを回復し、今後の社会のあり方を描いて行くためにも、過疎化の原因を明らかにする作業が必要であるというものであった。院生は、自らの都市と中山間地に関する見方を提示しつつ、足助地区に住んでいる方のお話を率直に伺いたいという趣旨の自己紹介を行った。その後、14名の自治区長から、足助地区の現状についての説明がなされ、そこに至るまでの地区の歴史が個人のライフヒストリーと関連しながら語られた後、最後に改善策について議論がなされた。

自治区長の間では、足助地区の問題は大きく分けて、子ども・若者の流出による過疎化と、農業の問題として捉えられていた。まず、(A)「過疎化の要因」として、

(a)物理的な住みにくさ・生活環境の悪さ、(b)教育環境の悪さ、(c)自治会の体制などが挙げられた。同時に、居住者自身のわがままさや昔ながらの風習や土地・田畑への固執といったことも反省すべき課題として提起された。一方で、(B)「農業の問題」は、(a)赤字経営、(b)後継者のなさ、(c)「趣味」としての農業という形で定式化された。その原因としては農業政策と社会構造の変化が挙げられた。

自治区長のライフヒストリーを通じて、このような(C)「生活構造の変化」は1960年前後に起こり、それまでの農林業中心の生活からトヨタ自動車への勤務を中心とした給与中心の生活への変化として説明された。この時に出て行った若者の中には現在地域に戻って来て農業を営んでいる人もいるが、同じことを子どもや孫の世代に期待することは難しいという認識は共有されており、これが今後の展望のなさにつながっていると考えられる。

このように、意見交換会では、足助地区の過疎化・高齢化に関する様々な問題が指摘された。一方で、問題点を挙げるだけでなく、(D)「今後の改善案」を出すことも必要だという課題提起もなされた。具体的には、(a)定住者に居住環境を知ってもらうための猶予期間を設ける、(b)地区内の特定の空間を整備していくような体制を作る、(c)自治会の体制を変革していくといった案が示された。

2. インタビュー・対話のストーリーライン

意見交換会における発言内容のストーリーラインは以下の通りである。

(1) 過疎化の要因

この会議の最も大きな話題は足助地区の「過疎化はなぜ進んだのか」であった。その要因は何点かにまとめられる。第一に、足助地区の住みにくさとして、立地の悪さが指摘された。

実は中入ってみると本当にこの足助町はあまり良い所ではないんですわ(笑)。本当に今という谷底でね、何の取り柄もない。ただ山が、山林があるだけ。

第二の要因として、銀行や病院などの公共的な施設の少なさや移動の不便さなど、生活環境の悪さが挙げられた。この問題は、市街地の便利さと対照的に語られた。

わずか2、30分で通えるところですので、そういった面では地域としてもまだまだ何とか頑張ってるんじゃない

いかと思っておるわけです。でも実際には、病院の問題ですとか、地域の公共の施設とかが少ないものですから、学校に行く子どもたちも大変だと思うし。

第三に挙げられたのは教育環境の悪さである。子どもの友達が少なく、遊び相手が少ないことから、親はより良い教育環境を求めて市街地へと移り住んでいくことになると思われる。

うちに集落は213戸あるんです。213戸あって子ども園の子ども、保育園のことを言いますけれども、保育園に行っている子どもが16人。それでそのうちのうちで兄妹が行っているという家庭がありまして実際には9軒、213戸のうち9軒が、子どもが保育園に。あとは年寄りばかりで。

嫁に家に戻って来て入ってくれんかやという話を度々やるんですけど、やはり子どもの教育のことが非常に心配だと。小さな学校で友だちもない、そういった環境下でライバル心と言いますか競争心がなくなってしまうという心配から。…そんな環境の中でやはり孫たちに戻ってこいと言いつた切れない、そういう部分があるんですね。

このような思いは「子どもに良い暮らしをさせたい」という親の純粋な思いとも重なっているため、一概に否定できないものである。そのことが、過疎化の問題を難しいものとさせているのである。一方、児童数の減少を理由に、学校の統廃合を進めていくことには、地域の中心としての学校がなくなるということで、批判的な意見が寄せられた。

四点目に地域の自治会の組織体制の問題が挙げられた。これは、人口の減少や活動を担う若者の流出という事態にも関わらず、自治会の編成が旧態依然で変化せず、少ない人数で地域のお役や寺社の管理をこなさねばならず、住民に過剰な負担や忙しさが生じているという問題である。さらにこのことと関係して、地域の自治会では、若い世代の意見や活動が押え込まれるという問題があることも指摘された。そこでは昔からの「風習」や「集落根性」も根強いとされる。

40くらいの時に、…町会、寄り合いですね、こんなものに顔を出して。例えば、何かについて発言しようもんなら、「おまえなんか若いもんだから黙っちゃれ」ということをはつきり言われるんですね。そういうことで今こんなもんに出てつてもつまらないからというのが頭の中に埋め込まれてしまったといいますかね。

田舎の寄り合いがあって出て行かなきゃならんし、お役があるし、昔の古い習慣がそのまま残っているというのがあります。出て行ってもぐちぐち言われるし、そういう悪い風習も残っております。

さらに過疎化の原因を居住者の「わがままさ」、「親のエゴ」など、地域住民の心理面に求める見解も示された。

こんなに近くなのになぜ過疎になるのかという話。これは足助の人間のわがままさ。簡単に出てすぐに戻ってこれるという気がするんですよ。だから本当に山村の奥から出て行くのとまるで違うと思うよ。都会に出て豊かな生活をするわけだ。…私はわがままな人が多いと思う。豊かだと思っているんですよ。

親のエゴでもあって、うちの娘、息子は農家に嫁がせん、息子は役所が嫌なら都会が良いかといって出しちゃう。ある程度自分が歳を取って来てもらって要するに作業や重労働ができなくなると、あー、先祖伝来の田畑を守らなきゃ行けないから帰って来てくれや、と。それじゃ、遅いわけですね。…じゃあIターンで足助住みたいですよと来た人に、自分たち先祖の農地やら田畑やらを提供して貸すかということこれは拒む。貸しちゃうとどうなるか分からんと言って、貸さない。ものすごく残しておきたい。…わがままですよ。

これに対し、区長たちが足助地区に住んでいる理由としては、「先祖代々の土地を守るため」や「しがらみ」であるという消極的な理由が挙げられた。

自分は先祖代々からずーっとこの部落におるもんですから仕方なくおるだけです。はつきり言って出て行こうと思えば出て行かれるんですよ、街の方に家を作って。だけでもやっぱり先祖代々から、今言われたようにそういう土地もある田んぼもある畑もある、そういうのがあるからこれを守って行こうということで、私はずっと住んでおりますけどね。

(2) 農業の問題

次に、過疎化の問題と関連しながら、大きな問題として示されたのが農業の問題である。

まず、農業の採算の合わなさや赤字経営の問題が指摘された。

今はトラクター1台300万で買うよりは米買った方が一生食べちゃう。こんな時代だから難儀してトラクター買っ

て借金して一生懸命米作って赤字出して難儀するなら米作らん方が良い。この年になっても使ってくれさえすれば自分で働いた方が生活が何とか楽にできるということです。

この問題と関連して深刻とされるのが、農業人口の減少である。特に若者の少なさ、高齢者・退職者への集中という問題が指摘される。そして現在のように高齢者・退職者で農業を維持していくことは、数年後には難しくなることも指摘された。

今実際に過疎になっていくのは農業取り組んでって生活が成り立たんから、年寄りが自分のところ食うだけを一生懸命頑張ってやってみえるけれども、その人たちが年をとっていくとだんだんやめていって、農業やらなくなっちゃう。若い人はトヨタが、承知のように今までは景気が良かったので、みーんなそちらの方に働きに行っちゃって、うちで米を作るならトヨタ1日行けば1年間食えるくらいのも米が買えるような時代になっちゃった。だから農業やってもやればやるほど赤字になっちゃって生活が成り立たないと、こういうような時勢で若い人が農業取り組むという状態じゃない。

そこで農業人口を増やそうと考えたとしても、後継者の育成は非常に困難であるとされる。

我々は親の姿を見て育ってしまうので、農業でも林業でもどういったことをやるというのは目で見て分かっているんですが、今の子ども、息子たちの世代というのはそれぞれ野菜1つ、米1つ作ることを知らないと、そういう世代の子にあまり期待をかけても無理だろうというように思っております。

このような状況の中、展望が見えないまま、各家庭で「持ち出し」を行いながら、田畑を維持しているというのが現状であるとされる。それはやや揶揄的に「趣味」であると表現される。しかし「趣味」であっても、自分が農業を辞めると、隣の田畑が荒れてしまうという理由から農業を継続せざるを得ない様子がうかがえる。

勤める傍ら農業やったり林業やったり、「業」じゃないですね、ほとんど「趣味」ですね。…お金になるというのはほとんどありませんで、全て持ち出しですね。ですから私も「趣味」だと考えてやっております

一ヶ所のうちの田んぼが荒れるとまた隣の所までそういう動物が来てやっぱり荒らすものですから、次から次へと

耕地が、耕す面積が少なくなっちゃうということで悪循環になっちゃう。

(3) 生活構造の変化

このような状況が始まったのはいつか、つまり生活構造が大幅に変化したのはいつかという点に関しては、1955年～60年の間という認識が自治区長の間で共有されていた。それ以前には農林業で生計を立てられていたが、1960年前後の農業政策の転換によって農業が行き詰まりを見せ、地域の若者の多くがトヨタ自動車を中心として、豊田市内に働きに出ることとなったのである。

当時の農業であったなら、豊田市やトヨタ自工に行かなかったわけですが、あまりにも農業を見捨てちゃって、もうこれ以上というところまで来て。皆さん農業やら林業では腕がある人ばかりなんです。ただ林業も駄目、農業も駄目、野菜もとにかく全部駄目だと。もうみんな豊田に出ちゃった。

これに伴って、生活構造が大きく変化したことが指摘される。具体的には農林業で収入を得る不安定な生活から、毎月の定額の給与による生活への変化である。このような家庭で育った子どもの世代、孫の世代は都会の生活に順応し、地域から都会に出て行くことになる。このことが、過疎化の傾向にさらに拍車をかけているとされる。

35年、40年代ですよね、高度成長期でいろいろ右肩上がりの時代で、おじいさんおばあさん、親の年代、うちに自治区の地域においてもトヨタ自工の季節工ということで、否応無しに、否応無しというよりはマイクロバスで送り迎えをして来てくれていたわけですね。それで現金を取ることを覚えちゃった、金を取るということを覚えちゃった。そういうことが1つのぜいたくの始まりなんじゃないかなと。…社会がどんどん変わって行って現金収入がなくなっちゃ生きていけないよ、こんな所においても、というこれが家庭的にも皆そういう状況になってきたということは事実だと思います。そういう家庭で育った子どもはそういう教育されちゃうから、もう山のなか住めないよと、どうせ生活の中で現金が取れる都会に出て行こうと、どんどん出て行って都会の生活を覚えるしかなかった。金が取れる生活を覚えたのが第一の原因かなと。

(4) 今後の改善案

このような過疎化と農業の問題についての具体的な対策としては、(a)20年程前からの農業分野における営農

組合の取り組みや、(b)10年程前からの定住策の取り組みがあるが、それぞれに課題があることが指摘された。特に、定住構想が進められている地域では、定住者を選べないことから、生活環境が悪化するという懸念も見られた。このような中、「若い人はもう帰ってこない」、「金になるものは地域にない」、「良いことは何一つない」といった諦めの発言も見られた。

このように足助の現状が否定的に捉えられる中、今後の可能性として、静かな地域を好んで居住して来る若者や、農業をやりたいという人の存在が指摘された。しかし、現実にはこのような人たちを受け入れる環境が整っていないことが問題であり、地区の問題点ばかりを挙げるのではなく、「出来る範囲内でやっていくこと」、「何が有効か」を考えること、具体的な改善案を示すことが重要であることが指摘された。

例えば、行政による支援の必要性、特に資金面のバックアップの重要性が指摘された。

行政が支援していかないと、一緒に地域と協働でと言ったってやる資金がない、山村には。そういうのを行政的に支援していかないと、楽しい集落というのもできていかないと思うよ。そういうものが行政に必要なと思うよ。地域づくりでやれやれとはばっかりかけられても、動く人、動く資金そういうのがなければできないよと。

その他に具体的な改善案として、地区の環境を知ってもらうための猶予期間を設けること、特定の空間を整備していくような体制を作ること、自治会の組織体制を改善していくことなどが示された。

30、40で面白いということで、ちょっと足助まで行ってみようかということで、来づらいと思いますよ。やっぱり、1年住んでね、どういう環境か知ってもらって住んでもらうとかそういう考え方でみえれば別です。

全部の田畑じゃなくてもいいわけだから、特定の空間だけを整備していけば良い。

お宮でも何でも、10軒やそこの集落で1つのお宮をするんじゃなくて、ある程度自治会、自治区単位くらいでそういった適切な規模にすればいろんなお役に出て行くにしても非常に労力が軽減されるし、付き合いも少なくてすむということから。…自治会そのものを範囲を大きくしてですね、なるべく大勢の方がいろんな活動ができるようなそういう組織にしていきたいなど。そういった所を考えております。

また、これ以外に調査側からの課題提起もなされた。それは、(a)新規定住者にとって魅力がある田畑を荒れさせることなく維持していくこと、(b)新規定住者の多様性を尊重すること、(c)受け入れ側の意識を変革すること、などであった。



＜図12＞足助支所での意見交換会

第3節 まとめと考察

以上の調査から、中山間地の活性化のために考えるべきこととして以下の三点が指摘できる。

第一に、地域における「他者」への適切な対応の必要性である。定住希望者や農業後継者を受け入れるにあたって、ネックとなるのは、受け入れ側と定住希望者の側の感情の齟齬であると考えられる。受け入れ側の感情としては、見知らぬ人が地域に入ってくることへの排他的な感情、「自分の」土地や家が荒らされてしまうことへの漠然とした不安感、しかし自分の子ども・孫には田舎の暮らしをさせたくなく、戻ってこなくて良いとしてしまう自己矛盾などが挙げられる。一方、居住希望者の思いとしては、家や土地を買うのに大きな投資を行うことへの不安感や、その地域を新しい居住地に選ぶための決め手の無さ、そしてその土地に住む人のことや、慣習や地区の活動について分からないことへの気後れなどが挙げられる。これらの感情は全て「自然」なものである。そのため、どちらかの感情や思いを一方的に変化させようとするのではなく、双方の感情的な対立を緩和させつつ定住希望者の受け入れを行っていくことが重要である。

この時求められるのは、新たな定住者を受け入れずに排他的な秩序として地域社会を編成しようとするのではなく、地域社会の秩序や景観の維持を省みず新規定住者をむやみに受け入れることでもない。現在の居住者が新たな定住者と関係を結ぶことで、相互に意識の変化が起こり、その中から地域づくりが行われ、中山間地の暮らしが維持されていくという新たなビジョンである。つま

り「包摂」でも「排除」でもない、見知らぬ「他者」との適切な関係の結び方という観点から、地域づくりのあり方について考えていくことが重要になる。

第二に、過疎化に取り組むシステム・組織の必要性である。意見交換会では現状把握に多くの時間が割かれた。そこでは地域を良くしたいという積極的な気持ちと、どうにもならないという諦めの思いが重なり合って表現されていたと言える。同時に、積極的・具体的な改善案がほとんど見られなかったことも事実である。ここから、決定的な改善案ではないにせよ、これ以上の人口減少を食い止め、田畑や山林などの地域の資源を維持しながら、都市と中山間地の交流を促進する具体的な提案が強く求められていると考えられる。

地域の様々な課題は、家や土地への愛着、子どもや孫への思い、地域を存続させていきたいという気持ちなどが複雑に絡み合い、解決の糸口すら見えない様相を呈している。しかし、それらの思いを尊重しながら、解決の方法を探っていくことは不可能ではない。例えば、先祖伝来の土地を守りたいという感情と、信用できる人物ならば土地を貸しても良いという感情、誰にも土地を貸したくないという感情をどのように調和させていくべきなのだろうか。信用できる人に貸したい、きちんとした人に使ってほしいというならば、それを保証するようなシステムを自治会と行政の協力の中から構築していくことが求められる。また農林業の後継者育成については、親の耕作する姿を見ていないから若い人には無理だと決めつけ、自分たちだけで田畑や山林を維持しようとするのではなく、農林業の後継者育成のシステムを整えていくが必要になるだろう。また少子化に伴う学校の統廃合の問題についても、生徒数という一律の基準の適用に反対するだけでなく、地域に学校が存在することの社会的な価値をどのように打ち出していくかを考えることが求められる。

さらに、これらの問題を別々に考えるのではなく、定住促進、田畑や山林の維持、教育環境の整備などを一体的に開発していく組織を立ち上げていくことが必要であると考えられる。その理由は、第一に地域づくりという点で目的は共通しており、それぞれ別個に事業を行っていくことは効率が悪いからである。定住希望者には適切な居住環境が提供され、農業に取り組みたい人には後継者育成のためのプログラムが示され、子育てをする人には適切な環境が整えられていくことが求められているのであり、ここから、このような多様なニーズに応じることができる、一元化された過疎化対策・地域振興の組織の必要性が示唆される。第二に、地域づくりを、個々の住民の努力や思いに還元するのでは、特定の個人に負担

がかかり、地域づくりの継続性が保てないということが挙げられる。確かに地域づくりにおけるリーダーやコーディネーターの存在は重要であるが、人が代わっても、長期的なスパンで取り組みがなされるように、地域づくりのシステムや組織を整備していくことも重要である。

第三に、地域づくりへの行政の支援のあり方の根本的な転換が必要である。地域では、依然として公共施設や道路の整備などハード面での行政によるバックアップの不足を指摘する声も強い。しかし現在の財政状況では、中山間地のハード面に重点的に財政投資を行っていくことは難しい。都市部の災害対策、食糧供給地として、中山間地の活性化を図っていくという視点からすると、重要になるのは中山間地の環境や景観を維持するための活動への支援、特に創意あふれる個人や団体の活動へのソフト面でのバックアップになるのではないかと考えられる。

従来の、道路や下水道の整備を中心とした「社会資本」への投資と比較すると、このような行政の支援のあり方は、地域づくりを支える「人と人のつながり」の部分への投資、つまり「社会関係資本（Social Capital）」への投資を示すものである。この転換を説明するには「資本」の構造の多層的な理解が必要となる。まず「社会資本」と「自然資本」の両者を一体的に「社会的共通資本」として捉え直す必要がある。これは、道路や水道の整備といった「社会資本」が「自然資本」に支えられながら、「社会資本」の開発が、「自然資本」を破壊し作りかえて行く活動であるという相互規定的な関係を示している。そして、現在の中山間地に必要なのは、「社会資本」の整備を行うことではなく、地区の「自然資本」に注目し、それを維持していくことであるという共通認識が形成される必要がある。そのためには、この「社会的共通資本」が、特定の「制度」によって大きく規定されていることに注目すべきである。つまり、現在の都市と中山間地の関係（これも一種の「制度」である）が、中山間地のあり方を大きく規定しているという側面への注目である。ここに至って、この「制度」自体の再編の必要性も視野に入ってくる。ここから、「制度」の基盤をなす人々の関係のあり方、「社会関係資本」を作り替えて行くという方向が示される。具体的には、都市と中山間地の人々の交流を促進し、それぞれの価値が認識されることで、中山間地への投資への合意が広まり、新たな「社会的共通資本」が形成されていくという方向である¹²⁾。以上のことから、現在、中山間地の活性化のために行政に求められている支援のあり方は、根幹にある人間関係の部分への投資、つまり「社会関係資本」への投資であるとまとめられる。リーダーやコーディネ

ーターへの支援も、この「社会関係資本」の組み替えという点から肯定される。

さしあたって行政には、従来の「社会資本」に重点化した支援のあり方を転換することについて、地域住民に説明し理解を求めていく姿勢が求められる。市町村合併に伴い、行政の定める基準や行政からの支援のあり方が変化する中で、地域住民の中には行政への不信感や戸惑いを表明する人も少なくない。そこに、地域住民の現状への理解の無さを見てとることは簡単であるが、同時に行政が地域づくりにどのような方針で望んでいるかが分からないという地域住民の率直な思いも感じとられるべきである。行政には、リーダーやコーディネーターの育成・支援を行うだけでなく、それらの人々の活動を支えるような人々に対しても、積極的な説明と対話を行い、方針への理解を進めていく姿勢が求められていると言える。

一点調査側の課題を付け加えると、足助地区の実状を知るための調査を継続していくことが挙げられる。一度の調査では調査対象者が調査者を信頼するのは難しいため、今回の交換会での消極的な発言は留保を置いて受け止める必要がある。調査を続けることによって発言の内容にも変化が見られると考えられる。これは調査実施者と対象者の関係性（ラポール）の問題であり、継続的な調査や関わり合いが求められていると言える。

（荻野 亮吾）

第4章 旭地区の概況と住民生活の課題

第1節 旭地区の概要

旭地区は、愛知県北東部の岐阜県との県境、矢作川上流域に位置する。地区面積は82.16km²、美濃三河高原に含まれる標高約100～870mの山間地域にあり、地区の約8割が山林に覆われている。矢作川、矢作川の支流沿いに刻まれた深い渓谷など、豊かな自然環境を有し、地区の一部は、1970年に愛知高原国定公園に指定されている。また、2005年度には、全国「水の郷・百選」に認定されている¹³⁾。

2005年4月に豊田市に編入される以前は、愛知県東加茂郡旭町であった。旭町の沿革としては、1906年（明治39年）、能見村・生駒村・芥木村・築羽村が合併し、旭村が発足した。1955年（昭和30年）には、岐阜県恵那郡三濃村の一部が旭村に編入された。その後、1967年（昭和42年）に町制が施行され、愛知県東加茂郡旭町となった。

現在旭地区では、過疎化の進行により人口の高齢化が急速に進んでいる。地区外への就労の場を求める若者の流出や、少子化も進んでおり、新たな人口増加対策が課

題となっている。2009年1月時点での旭地区の人口は3359人であり、そのうち65歳以上の高齢者人口は1296人、実に38.58%に達しており、旧合併6町村の中でも最高となっている¹⁴⁾。

旭地区の経済圏は主に旧豊田市であるが、足助地区(旧東加茂郡足助町)や岐阜県恵那市なども経済圏となっている。牧野は、旭地区の経済圏と高齢化・過疎化の関係について、「多くの若者が旧豊田市へ仕事のために転出しており、その結果、高齢化と過疎化が進展するという関係にある。親世代も、子どもが旧豊田市に就職すると、家の購入のために頭金を出すなどの援助をしており、それがさらに若者の転出を促す結果となっている。」と述べている¹⁵⁾。

旭地区には、小学校が3校(築羽小学校、小渡小学校、敷島小学校)、中学校が1校(旭中学校)ある。生徒数は減少傾向にあり、平成20年度の児童数¹⁶⁾は、築羽小学校12名、小渡小学校57名、敷島小学校48名、旭中学校は98名である。地区内には高校が無いため、旧豊田市の豊田西高校や豊田北高校、または岡崎市に出て岡崎高校などに進学する生徒が多い。女子の場合は、愛知県安城市の安城学園などにも進学しており、義務教育を終えた子どもたちが地域内に極めて少ないという状況を招いている¹⁷⁾。

地区内の観光資源としては、集客力の面では「旭高原元気村」が筆頭に上げられ、笹戸、小渡、榊野といった温泉地も、古くから湯治客に親しまれている。また、旭カントリークラブ(ゴルフ場)も強い集客力を持っている。しかしながら、旭地区への観光入り込み客数は1996年(平成8年)の70.4万人をピークに、以降急速に減少している。

豊田市商業観光課による2007年の「とよたおいでんプラン 豊田市観光交流基本計画」では、旭地区の観光交流振興計画の課題として、「1. 自然学習・体験プログラムの充実による滞留時間の向上」、「2. 地域資源を活用した観光地のストーリーづくり」、「3. 観光客が立ち寄れる拠点施設の整備」の三点を挙げている。また、観光交流推進目標として、「1. 緑豊かな母なる川・矢作川の水の郷」、「2. 暮らしの知恵と技が光る山里」、「3. 幸運を呼ぶ、川面に映える夢かけ風鈴の里」の三点を掲げている¹⁸⁾。



<図13>夢かけ風鈴祭り

第2節 調査の概要

1. 旭地区調査について

報告者らは、2008年8月6日、旭支所の職員の案内で、旭地区内を見学した。旭地区内の主要な施設としては、築羽小学校、旭中学校、旭高原元気村、つくば工房や築羽会館などであり、さらに最光院の梅園や増福寺の夢かけ風鈴などを見学した。また、自然資源としては、奥矢作湖や貞観杉(樹齢1000年を超える県下最大の杉)などをめぐり、その他にも、築羽自治区内の限界集落の様子なども見る事ができた。

同日の夕方より、豊田市役所旭支所において、旭地区の5つの自治区(浅野、小渡、笹戸、敷島、築羽)の区長らにお越しいただき、意見交換会を持った。

旭地区の調査は、小原、足助、下山に続き4カ所目の意見交換会となる。これまでの地区の自治区長らからうかがった話からは、ただ人口が減っているというだけではなく、豊田や名古屋といった都市部との関係の中で、地区の生活が成り立っているということが感じられた。今回の意見交換会では、「都市部との関係の中での暮らしにおいて、何が問題になっているのか」が重点的な話題となった。

また、地区内での普段の日常生活、とくに自治会活動について聞くとともに、この20年くらいの間の、社会全体の生活の変化と、旭地区の各地域での生活の変化の関係についても聴取した。

過疎化の問題としては、20代30代の若者がなぜ都市部に出て行ってしまったか、旭に残っている若者はなぜ残っているのか、また、若者たちは旭で何をされていて、自治区長らの年代の人々からはどのように見えるのかについて尋ねた。

旭地区の地域文化に関しては、まず農業について、同地区での地産地消への取り組みや、加工品の生産、地域の食文化などが話題に上り、また、都市部と比べインフラ整備が十分でない土地で暮らしていくための技術や知

恵についても聴くことができた。

今回の意見交換会では、旭地区において、「人と人との繋がり」がこれまでの日常生活を支えてきたものであり、何よりも重要視されるものであることが、印象的に物語られた。また、その繋がりも、「ウチ」や「先祖伝来の土地」を中心として、コミュニティの内側に向かうほど強くなり、重視されるものであることがうかがえた。

この「人と人との繋がり」が失われ、生活が変化していく過程で、「自分も一度都市部に出ていたから、自分の子どもも都市部に出そうとする→自分で子どもを都市部に出しておきながらも、帰ってこない、家を継がないと嘆く→しかし、自分も体験したことであるからある程度諦めの気持ちがある。」という、ジレンマが生まれている。これは、旭地区だけでなく、豊田市の旧合併町村全体に見られるものである。



<図14>つくば工房



<図15>旭の風景

2. インタビュー・対話のストーリーライン

(1) 旭の農業の特色

旭地区では、休耕田を利用した梅の栽培が盛んである。築羽自治区の最光院の梅園、梅まつりは観光資源に

もなっている。そのため、梅の実が非常に豊富であり、また地域には、とくに高齢者の女性の中に、高い漬物の技術が残っている。梅干は加工や保存が容易なこともあり、目標を持って梅干を生産することが高齢者の生きがいになっている。

梅が主たる資源で、かなり毎年いっぱい、私は売っております。それをうちでね、昔流の作り方で、梅を作っておりますんで、すばらしい技術を持っておるんです、梅を漬けることについてはね。わしも知らんことをたくさん教えてもらった。

また高齢者は、中山間地で少ない農地ではあるが、先祖伝来の田畑を維持していくことに強い責任感を持っており、ほとんどが赤字であっても稲作を続ける者が多い。そのような現状の中で、旭地区では余剰米をどうにかして地産地消できないかと試行錯誤している。

じいさんばあさんが、ウチの田んぼを營々と守って、「残った米はどこへ売るかなあ」と、いうことも考えながら生活しておる。今考えとるのは、米を何とかね、豊田さんがやってくれるかやってくれんか判らんけど、「産地で作ったものは産地で消化しようじゃないか」と、一つの考えを持っておられますので、ミネアサヒちゅう美味しい米を、豊田市の中でね、売っていただければありがたいなど。だから、たくさんは出さんけど、5キロや10キロね、じいさんばあさんが育てた米をなんとか上手いこと産地で消化して、地産地消ですね。まあそんな夢を皆さんに話しながら、お互いにだまされつつ、年寄りが頑張るとる。

(2) 高齢化と過疎化

以前は、農林業では地域の相互扶助が不可欠であったが、市場経済の浸透による現金収入の必要性から、労働力が都市に流出し、先祖伝来の田畑が継承されなくなってきた。これに対して、高齢者の多くは半ば諦めの気持ちであり、新住民誘致のための試みも成功はしていない。その根底には、地域の生活全般に残る長老支配的な慣習や僻地性がある。

高齢者の交流の場には多くの人が集まるが、現状に対する不満の発散の場となってしまっている。地域のリーダーは、これではいけないと考えているが、諦めの気持ちと、現実とのジレンマがある。

人と人とのつながり、隣同士のつきあいだとかね、そういうものが、昔はあったわけなんです。百姓ばっかり、林

業ばかりでしたから、一軒のウチでは、なかなか手が回らんもんですから、お互いに助け合ったということなんですけどね。ですけども、それだけでは、だんだんと町の方が豊かになってくると、町の生活を自分のウチに取り入れるためには、現金収入がなくてはいけないということなんですよね。ちょうどそこに、豊田に自動車関連事業で、働き手をものすごく必要としたわけですよ。40年代後半になるのかな？ どんどん現金収入を求めていったわけですね。そうすると、洗濯機は入るは、テレビは入るは、いろんなものが買えて、生活が一見良くなった。それから、帰りにスーパーで晩御飯のおかずを買って帰ってくるというようなね。働きにいけば当然、土日の百姓になる。そうすると、どうしても農業がやってくれないもんですから、機械化にする。お金はあるから機械は買える。そうすると、今度は自分の子供たちに農業を体験させない。だから、自分の子供たちが百姓家に生まれて、百姓を知らなくて街の方へ行ってしまっ、街で生活する。帰ってきて、それを続けていく気持ちが、以前に比べると薄れてきているということですね。それから、ウチを守っていく、継いで行くちゅう気持ちが無くなって、街の人たちと一緒に生活をする魅力が、田舎におるよりも高いということですね。今60後半から70、80代の人たちは、息子が百姓を継いでくれない、もうウチの田んぼは百姓はやれない。自分が高齢化してできなくなったら、もうやれない」という、あきらめの気持ちが、つながると思いますね。

地域のリーダーの家庭でも、跡継ぎが仕事を求めて都市部に出て行き、そのまま定着してしまう。両親の姿を見て、いずれ地元に戻ってきて、家を継いで欲しいという希望は強く、その様な教育も必要と考えている。しかし、跡継ぎが戻ってくることは、ほとんど諦めてしまっている。積極的な姿勢ではないが、高齢者同士が励まし合ってカラ元気を出しているというのが現実である。

旭では働くところがない。そりゃ止むを得んことですよ。働くところが無い、外へ出て行く、そこに定着するわけじゃないけど、「息子に家を譲れば、いずれは帰ってくるだら」というひとつの希望を、私は持つんですが。そういった傾向が、ちらちらと見えます。ありがたいことですが。いわゆる親の姿を見てね、やっぱり育てた子供ならね、「お母さんが働けなくなったら助けます」といいうのは当然のことだ。そういう、過去に教育してないとだめだなど。

(3) 高齢化社会・過疎化地域における「協働」

合併により、豊田市が様々なサポートを設けてくれた

反面、やる気のある自治区と無い自治区で格差が現れている。豊田市は「協働」ということを強調するが、高齢化社会・過疎地域における「協働」とはなにかということに焦点を当てて施策を考えなければならない。そもそも働き手が不足しており、「協働」しようにも限界がある。

協働ちゅうことを、豊田市の人はむちゃくちゃいうんです。「こんな山の中で、働く人がおらんよ」ゆうたら。働けばいくらでもお金くれる。一生懸命私たちがやる気になれば。ところがね、汗を流す人がね、いないですよ、みんなもう、高齢化しちゃってね。そこをなんとかしないとね。協働ちゅうのはね、もっとこの、「協働とは何か。高齢化社会における、過疎化地域における協働とは何か。」ちゅうところに焦点を当てて、施策を考えていただかないと、もう頑張れんよ。

都市部と違い、旭では老人クラブは半強制加入であり、参加しなければ疎外されてしまう。参加する高齢者の多くは、農作業との両立のために疲労も大きい。「お役」や、それ以外の地域での様々な役目も、若者は仕事との両立が困難である。結局、高齢者がそれらの役目を担うことが多いが、それが長老的支配に繋がっていくというジレンマがある。

老人クラブが元気だちゅうて、本当に元気か？豊田市と比べて。豊田市の老人クラブの元気さと、こちらの老人クラブの元気さは、ものすごく質が違うんです。一日中暇で、体をもてあましてる豊田市の老人は、老人クラブ入るけども、どえらい活躍しとる。こっちの老人クラブは、百姓の合間に老人クラブの活動をするだもんでね、こりゃあもう、疲れきつとる。

豊田市の町の部分はね、入りたい人が入つとる。こちらから、入りたくない人も入れられて。これを改革せにゃあねえ、こんな田舎はもう、ますますだめになる。

さらに、合併によって支所の人員が削減されたため、様々な仕事を自治区が担うことになり、区長の負担はますます増加している。

支所の人数を減らして、自治区に押し付けとる。

若い人に「やってください」といえんもんだから。定年前にたくさん役職もたすと、そりゃやっぱり会社の成績が、「じゃあしょうがないで」って、定年したもんが、あんま

りがんばりすぎると長老的支配といわれるんだらうが。

(4) どのような若者に旭に来て欲しいか

自治区長の多くは「若い人に来て欲しい」と望んでいるが、具体的にはどのように考えているのか。

旭地区における高齢化については、世帯数はあまり変わらないが、跡継ぎが地元を出て行くことで、高齢化率が高くなっている。そのため、地元から出て行った跡継ぎが戻ってくれば、解決すると考えており、それを一番に希望している。

しかし地元から出て行った跡継ぎを戻ってこさせることは、いろいろな要素があり難しい。それならば、旭に魅力を感じ、働く意思と働く場所がある若者に来て欲しいと望んでいる。

今こちらにウチがあるところの、若い人たちが帰ってくれば、このあたりは、良いわけなんです。今度はその次に、そういう人たちがほとんど来んならば、先ほど森林組合の話が出たですけども、若い力、魅力を持って働く意識があって、働き場もある、そういうところへ来てほしい。そういう人たちは望む、そういうことにならうかと思いますね。

産業構造と生活スタイルの変化の中で、農村からの労働人口流出は、戦前からずっと続いている。

(5) 旭地区の魅力の再発見

最近では、都市部に住む若者の中にも、農業に興味を持ち、手伝おうとする人が現れてきている。地元で農業をやっている人の側が、自分の農業に興味を持つ若者を見て、農業の魅力を見出すこともある。

娘の婿さんがきた。というのは、百姓やりにきたんです。…そういう人も、ある人はある。…「あれ、やりたくなつたのかなあ？」と。じゃあ、魅力がちつとはあるのかなあ、という。

(6) 旭地区に新しく入ってくる人の条件

田舎に新たに住もうとする人は、地元で溶け込もうとする努力が必要である。地元で存在する様々な「しきたり」を、地元の人が上手に伝えるシステムがあればよいが、「しきたり」とは人が生きていく上での常識でもある。常識の無い人、コミュニケーションの取れない人は、地元で受け入れてもらえないし、受け入れる側も働きかけができない。

こういう田舎ですと、近所づきあいがあるんですよ。『あの人そっぽむいて、自分だけでやとるわ』という、もう田舎の人には嫌われちゃうんですよ。で、「おはようございます！」ってね、汗をこぼして、隣の人の荷物を担いでね、そうすると、みんなが受け入れちゃう。そういう、ここに田舎の社会があるんですよ。なんで、田舎に飛び込むには、やっぱり本人なんですよ。

人間の常識だもんね、しきたりって。みなさんもおっしゃるけど常識なんです。常識がないと、みんなに嫌われちゃうだけのことで、目上の人にあつたら、『おはようございます』でしょ？そりゃしきたりじゃないですよ。その辺のことが、普通にあるだけの話じゃないかなあと思うんです。それから、人が困ってたら助けてやるとか、これを知らん顔して、『じゃあ、オラあ仕事が忙しいで行っちゃうよ』。仕事が忙しいけども休んで隣の人を手伝ってあげる。それが普通だと思う。

第3節 まとめと考察

以上の意見交換会のストーリーラインや、ストーリーラインには組み込まれなかった言説から浮かび上がってくる今後の課題としては、以下のようなものが挙げられる。

まず、相互扶助に対する考えの変化を、新しく入ってくる住民に上手く適用していくにはどうしたらよいか、ということである。これまでは「常識」であった地域の相互扶助の仕組みや「しきたり」を、地域の高齢者などが、新しく地域に入ってくる人に上手に教えていけるシステムを作っていくことが必要であろう。また新しく入ってくる住民、特に若者の方からも、自らの考え方の違いを旧来の地域住民に理解してもらえるように働きかけていくことも必要である。

ある自治区長は、地域に残る「長老支配的な慣習」について、以下のように述べている。

この自治区では、非常に前向きな市の方針に従ってね、都市と山村の交流とかいうもんで、それを真に受けてね、そういうことをやりかけたんです。それでまず、空き家、空き農地の調査なんかを真剣にやってね、調べて、空き農地なんかウジャウジャあるんですよ。それから、空き家もウジャウジャありますよ。で、さあ来てくださいといってやりましたらね、空き家に入りたいという人があるんですよ。「ほれじゃあどうぞ」っていったらね、この土地の人たちがね、みんなNOっていうんですよ。来て欲しいといつときながら、NOっていうんですよ。そういう僻地性がここにはいっぱいある。「長老支配的な慣習」ちゅ

うやつだね。そういうのが根強く、いろいろな衣食住、すべての中にね、僕は根底にあると思う。

都市部から移り住んでくる人にとって、大きな問題になると思われる地域との協働作業、いわゆる「お役」や、その他もろもろの地域の人との交流についても、この「僻地性」は根強い。それをお互いに理解しあっていく努力は不可欠であるが、同時に、新住民の誘致の失敗や、労働力の流出の原因が、市場経済の浸透や、地域の長老支配的な慣習以外にも何かないだろうか、ということも考えなければならない。

また、跡継ぎが戻ってこないという諦めの気持ちの中で、地元に残った高齢者たちが、いかにして積極的に地域を創っていくかということも重要である。これにおいては、高齢化社会・過疎化地域における「協働」とは何かを考えていかなければならないだろう。高齢者が地域の様々な役目を半強制的に担わざるを得ない現状を解決していくことも、非常に重要な課題であろう。

さらに、豊田市は旭地区の観光交流振興策として都市と農山村の交流事業を挙げているが、地元の人と都市部の若者が、お互いに地域の魅力（特に農業）を発見し合うためには、どんな方法がありうるかについても、地域の高齢者の現状、農業の現状を踏まえつつ、模索していかなければならないだろう。

(北川 庄治)

第5章 下山地区の概況と住民生活の課題

第1節 下山地区の概要

下山地区（合併前の旧下山村）は豊田市の南東部、愛知県のほぼ中央部に位置し、設楽町・新城市・岡崎市に接する、面積114.18km²、海拔約290～1030mの山林地域である。美濃三河高原に属し、山地となっている北東部を除けば、平坦な地に集落が散在している。地区の南東部には愛知県下最大の灌漑用人造湖の三河湖、そして羽布ダムを控えており、野原川、巴川、郡界川などの豊かな水系を有し、四季折々の自然を「香恋の里」として地区の（観光）テーマに掲げている。また東西の横の道として国道420号線、337号線、301号線が平行して、南北の縦の道として国道473号線、420号線が敷かれており、交通の便は特別悪いわけではない。旧下山村は合併後、旧町が花山、大沼、田平沢、阿蔵、羽布、和合、三巴の7つの自治区として再編された。

人口に関しては、2009（平成21）年1月1日現在5452人、世帯数は1699で、ここ数年で見れば人口は微減、世帯数は微増となっている。平均年齢は44.14歳と、

今回調査した他の地域に比べ、やや若い。下山地区の年齢人口構成の分布は、70～80代、その子どもの世代だと考えられる40～50代、さらにその子ども世代だと考えられる10代～20代が大きな山を形成している点で特徴がある。高齢化率は24.7%だが、自治区単位で見るとかなりの差がある（花山自治区17.2%、阿蔵地区は41.3%）。地区内の学校数および児童生徒数は2008年5月現在、小学校3校（合計児童数299人）、中学校1校（生徒数226人）であるが、2006年3月には東側の5つの小学校を統廃合して1校にした経緯がある。また中学校に関しても、高度経済成長の只中であつた1971年に、人口減少のため2校を現在の1校にせざるを得なかった¹⁹⁾。

産業構成としては第一次産業・第二次産業・第三次産業の順に13%、38%、49%となっているが、経済圏が従来の岡崎から豊田に移り、旧豊田市部への通勤が増えたため、農業に関しては、第二次兼業農家の割合が約半分で、今回の調査における他の地域に比べかなり高い。専業農家として米（ミネアサヒ）や菊やシクラメンの栽培が一部行なわれているが、主力とは言い難い。観光業として、三河湖を利用した貨ポート、ドライブコースや、食品関係として五平餅やアユ・アマゴなどの川魚やうなぎの飲食店、手作り工房「山遊里」でのウィンナーの手作り体験などが展開されている他、緑の中の香りをテーマにした「香恋の館」、射撃場や牧場、バンガロー村、キャンプ場などが国道沿いを中心に点在している。

2008年10月現在、下山地区を含む、豊田市と岡崎市にまたがる山間地でトヨタ自動車が新たなテストコースの建設計画を進めている。敷地内に周囲6km、直線部分2kmのコースをつくるもので、同社の国内のテストコースでは士別試験場（北海道）に次ぐ大きさとなる。2010年度から着工し、2013年度以降、研究施設を順次稼働させる計画で、将来5000人の雇用を見込んでいる。2008年10月現在、同社から依頼を受けて土地を造成する県企業庁を中心に、豊田・岡崎市が地権者と用地買収の交渉中で、複雑な相続問題が絡む交渉やテストコース建設に反対する環境保護団体との協議など、未解決の課題も少なくない²⁰⁾。

このテストコースは下山地区の南西部の一部を含む計画であるが、この波及効果に着目したまちづくり構想が出されている。具体的には、700～1000人の新たな定住者を見込んで、定住促進プロジェクト（空き地・空き家の提供・需要者のニーズに合った住宅供給、田舎暮らしのPR、支所周辺への居住誘導）、基盤整備プロジェクト（道路・上下水道・情報基盤などのインフラの整備、生活支援サービスの整備）、産業振興プロジェクト（工事関係者に対するサービス・対事業所サービスの提供、高

齢者・女性等による農作物などの生産事業、地域ブランドの開発・強化)、交流促進プロジェクトなどが計画されている²¹⁾。



<図16>廃校となった阿蔵小学校



<図17>バケ丘小学校 (2006年合併開校)

第2節 下山地区の調査概要

1. 調査の訪問先と会議

下山地区には、2008年8月5日に伺った。調査には牧野篤教授と大学院生・学部生6名(以下「調査者」)が参加し、2006年3月に廃校になった三巴小学校跡、羽布小学校跡、阿蔵小学校跡、そしてそれらを吸収する形で2006年4月に開校したバケ丘小学校の他、ハム・ソーセージ・アイスクリームの工房を有し、特産品や野菜の直売を行う山遊里、ハーブの他にポプリ教室の開催や郷土資料館・ギャラリーを併設する香恋の館、サラブレッド療養の牧場、おがくず堆肥を精製するパーグパーク、ブルーベリーの里、昆虫の森などを訪問した。また、夜は三河湖近くの腰掛山荘に宿泊し、翌日6日は三河湖のドライブコースを周回した。

5日の19時より、下山交流館11会議研究室にて、調査者と6自治区長(1地区欠席)との「生活文化(ひとの暮らしぶり)に着目した中山間地域の調査研究における意見交換会」が行われた。会議の概要としては、はじめに牧野教授からの趣旨説明、出席者の自己紹介が行われ

た後、自治区長のライフストーリーの形を取りつつ、過疎化の背景を再考するようなものであった。牧野教授から、特に、地域におけるここ30年くらいの動き、自治区長自身の経験(たとえば、両親が農林業を行っている一方で村外へ就職した際の様子など)などが尋ねられた。

意見交換の中では、1950年~60年代当時、現金収入を得る必要性もあり、実家の農林業を継ぐという選択肢は考えられていなかったことがうかがえる。また、高校進学の際に必然的に村外に出ることが、意識的・無意識的に関わらず、大学進学、都市部での就職を促がした。このような生い立ちから、現在、自分の子どもや地区の若者が都市部へ流出することは、当然のものとして受け入れられている。一方、今後の過疎化対策・まちづくりに関しては、テストコース構想に取り掛かっているという事情から、特に具体的な議論に発展しなかったが、基本的には農業を中心としたまちづくりが期待されていることが分かる。同時に、単に田舎暮らしに憧憬を覚える者、地元のしきたりを理解しない者を警戒するような発言も散見された。

2. インタビュー・対話のストーリーライン

下山地区の会議では、具体的な過疎化への懸念とそれへの対策というよりは各自治区長の素朴な経験から、どのように過疎化が起こったかについて推測するような性質のものであった。従って、ここではライフストーリーから確認しておきたい。

(1) ライフストーリー

自身の経験から語られることの多くは、産業構造、生活構造の変化の中で、実家の農林業を継がずに都市部に出、俸給生活を送れるようにすることが、当時いかに当然のことと受け止められたか、ということである。

私もそんなこと(農林業で生計を立てること―筆者)は一寸も考えておらん…何しろ中学校を卒業したら岡崎の高校へ行くと…(本人も含め何人か笑う)、自分も決めておっ
たし、うちの〇〇(息子の名前―筆者)も決めていた、で
岡崎に、高校にまさに行ったわけですよ。そして、卒業
するとですね、自然と大学に行く。大学行くんですね、卒
業して、就職だ、なんていうことで考えたわけですが、う
ちへ帰って百姓やるとか、林業やるとかいうことは、おく
びにも、頭の隅に何にもない、無かったんじゃないかと私
は思います。

まず、産業構造、生活構造の変化ということに関して、当時のことは以下のように振り返られる。

私が中学生、高校生ぐらいのときはまだ、山林としてもある程度は収益はあって、まあ、まあまあ、何とかそれをやれば、あの一、収入になって、まあまあの生活は多少できたかもしれないですけど、まああの一、当時は、自分としてはまああの一、そういう、農業とか林業とかやる、まあ兼業としてですね、兼業としてやるのは……主業としてやる気持ちはなかった……で、就職をしたという……。

例えば昔ですと、まあ自分の家で百姓をしてね、米を作り、今度は冬は炭焼きをする。そういう、こう、自給自足の生活をしていて、自分が大学に居る頃は、〈中略〉もう多分車なんて一生持てないというぐらいの、〈中略〉価値だったんですね。〈中略〉テレビも、それこそお金持ちのうちへ行って（見ていた一筆者）。子供の頃は…それが、全部のうちにカラーテレビが入ったり、やっぱり、そういうこう時代の、こう変化の中で、やっぱりお金が無ければもう文化的な生活していけないというような感覚に、まあ自然のうちにこうなってきた。

当時はね、現金収入が無くてもね、何とかこの、それこそ……何とか食べれた……今は、子どももやっぱり、ほとんどの子が、高校はもう当たり前ですね90何%進学するでしょ。それから大学もその、うちの赤ん坊ぐらいきつと進学する。そういう世の中ですから、そういう子どもに対しても、ものすごくお金がかかるわけですね。やっぱりそれは親としては何らかのお金を手配するのをせないかんわけですから……。

以上のような状況下において、下山には高校が存在しないため、高校進学などの理由で必然的に県を中心に、時には寮生活を送る必要がある。しかし、単に必要だけでなく、都市部での寮生活が憧れの対象でもあった様子が窺える。

（週末に自宅から下宿先まで一筆者）自転車で、行きなら1時間もかけないで行っちゃう、バス通りをだあつとね。岡崎前ね。で、行くときはね、何か炭やね、コンロでご飯を炊いていくという、米を持って、それから向こうでちいと買って、で何かお金もらって、で自炊やって下宿をする。それをね、当たり前だと僕は思っていた。で、高下駄を履いてね、これね、それで自転車に乗るのがね、得意なポーズだった。〈中略〉僕はおじさんがおつとね、5つ上の。同じ家で、兄ちゃん兄ちゃんと言つとつたんです。親父の一番下の弟。それがそういう生活をしとつたので、えらい憧れてね。いやー、兄ちゃんのようになるだ、と。

当時の一般的な状況として、教師を含む公務員や大工職人などの職業に就かない限りが当然という認識があったという。また、実際に俸給を得ることについて、以下のような印象が強調される。

今まで苦勞してですね、何も知らないで一生懸命汗水たらして、田植えをして、えー、手で草を刈ってですね、そういう人たちがですね、一遍現金収入の道を味わってしまうと、もう元には戻らないわけです。汗かいて田んぼに入ってますね、稲刈りをしてどうかなんてことはですね、絶対、人間一遍変わったらですね、再び、ということは、まあ、全部が全部すべての人種がそうじゃないとは思いますが、ほとんどの人がもう戻らなくなってしまうんですね。

一方で、自身が下山地区に戻ってきたことに関して以下のように述べる。

えー、40歳までそちらであの一、岡崎市内で住んでまして、それからあの一、40歳のときにこちらへ帰ってきました。まあ何で帰ってきたかちゅうと、あの一、ご他聞にもれず私も長男ですから、あの一、親父とお袋が耄碌したで、まあ、あの一、ある意味ではしょうがないないちゅうことで帰ってきた……別にあの、こちらにあまりそう魅力があって帰ってきたもんでございませぬ（何人が笑う）。

まあ、たまたまあの、退職してから、あの一、まあ多少なりとも、幅広く……それこそ、趣味程度に……やはりやって、山も間伐もあの一、それこそ洪水の元を作っちゃいかんということで、まああの、少しはですね、高く木が育って、山が的受けになって、下に、木が生えなくなって洪水を起こしたらいかんですけど、まあ、間伐もやってはおりますけどね。

長男だから、という理由に加えて、親の老いや下山の環境整備の必要性を感じたことが大きな要因になっているが、これらに通底するのは、先祖代々の土地を守ろうという漠然とした意識である。また、現在土地を活かす方法として、「趣味」としての農業を楽しむ様子も述べられている。

えー、7年前前から茄子を作っておりますが、今日も茄子の出荷をやってきたわけです。300本のあの、茄子をですね……もう面白くて仕方ないですね！ 茄子は文句を言いませんから。えー、そしてですね、できればですね、お金になるんですね。それがいい評価になってくるわけです。

こんな楽しいことはありません。

(2) 過疎化について

では、実際の「過疎化」についてどのように認識しているだろうか。

まず、「過疎化している」と認識されることに対して、必ずしも好意的に受け止めているわけではないことも示された。

まああの、過疎過疎って言われるけど、ある意味非常に住みやすいんですよ、これ。あの、はっきり言えば旧下山の方がもっと住みやすかったなあと。〈中略〉こんなこと言うと怒られるかもわかりませんが、本当に、もっともって下山には補助金がよく貰えたけども、豊田市になって補助金もなーんももらえへんくなったし、で所得税はぼんぼんぼんぼん上がってちゃうし、もう、本当に住みにくくなって……。

えーとまあ、若者が出ていくという風な考え方は僕はあんまり好きではないですが、まああの私もそうですけども、結局、高校なり大学行くという段階になると、その、家から通えないんですよ。だからどうしても街へ下宿するなりってというような状況だったんですけども、で、一逼出してしまうと、やっぱり街のこう便利さというものに、その、若いですからね。その魅力に取り憑かれてしまうというかね。だからそういう部分がやっぱり今の子どもたちにもあるような感じがするから、だから田舎が嫌いが出て行くんじゃないくて、やっぱり自分の故郷だから好きだと思っただけね……。

過疎化が問題だとは、僕はそうは思わないんだけども、ただ、人数が減っていく、その地域の祭りにしても、何にしてもですね、こう活力ですね、活性化というか元気が無くなってくるから、まあそういう面ではやっぱり寂しいなという思いがありますので。

上記のように、世帯数の減少、若者の流出に対して“寂しい”という認識がある一方で、その流出自体は、都市部の便利さから、当然のものとして理解され、それに対して改めて「過疎化」とされることには抵抗があるようである。

では、下山地区の住みにくさに対してはどのように認識されているだろうか。

第一に、農林業の衰退によって生計が立てられない、という認識が挙げられる。菊や野菜の栽培によって“相当な収益”を挙げている農家を除けば、兼業農家として

土地を維持することしかできない状況が続いていること、林業において補助金を得ることができたとしても、“手入れ”などの経費になるのみで採算が合うことはない、という。

今あの、農業、林業もほんとに低迷をしております、林業も、切って売れば赤字になるというような状況だけでも、なんとか田んぼも守っていかなくちゃいかん、山も守っていかなくちゃいかんということで、機械化をするわけです。で、その機械を払うために会社へ勤める、年金をつぎ込む、そういうのが実態なんです。で、ただ金銭的な面だけでこの下山を考えた場合にはホントに魅力のないまちだと思っし……。

また、そもそも、下山地区では、農林業専門で生計を立てられる程の規模の山林を持ち合わせる家庭が多くなく、農林業に希望を見出しづらい状況が窺える。

第二に、教育的・文化的環境に対する不安である。

僕も息子が阿崎で下宿しとったわけですけども、まあ親父も年になったで、子どもが学校上がるからということで、うちに入ってくれたんですけど、〈中略〉本当に寝泊りするだけで、豊田へ通ってる。で、百姓なんかどんなに忙しくても、子どもと海水浴に行っちゃったり、休みってうちに居ないんですよ。じゃあそんなのが、ここに住んでおっても何の意味があるかなって……。

まあ、子どもができてりすると、やっぱり都会の方が、子どもたちもいい環境で、〈中略〉その、塾なんかにも通わせるのが、あとスイミングだったような……そうすると、もう親が必ず、親が送ってってじゃあ迎えはおじいちゃんかおばあちゃんが迎えに行っつてね。これ、そういう生活してると、今の時代ね、〈中略〉やっぱり子どもをそういう風に送って塾へ行かされるんだから、そういうことでまあ、街に住んでもアパート借りてお金払ってもそう変わらないので、結局出て行ってしまっつて、そこに住みつくというような状況も……。

学校教育に対しては特に触れられていないが、都市部においてお稽古事やレジャー産業にアクセスしやすい状況が、とくに親側の不安を煽っているとの認識が見られる。

第三に、地区の慣習的な役回りに対する違和感である。

〇〇に働いておって帰ってきて20年、約20年になるわけ

ですけど、一番馴染めない、馴染めないというか、こう嫌だなと思って感じたのは、あの、その生活、価値観が昔のままなんですよ。それは、いい悪いは別にして、その一、すべてその、百姓、農業林業でやってきた、その……うちの地域はね、よそは知りませんが、うちの地域はすべてその、価値観すべてその、地域の行事がすべてそこに基いて、その一、計画されてくわけですよ。そうすると我々民間の会社に勤めてる人間にとっては、それを100%こなすというのは、非常になかなか難しい面が出てくる。会社の人に迷惑かけなきゃいけない、同僚に迷惑かけなきゃ休めない、だから、その一、俺……今度休むというと、周りから白い目で見られると、何で出て来んだというような話になっちゃう。〈中略〉しかし、3世代、4世代住んでいるうちもある。現実としてはある。その人たちの、要するに、なんっちゃうかな、まあ長いこと住んでみて、その中の実力者っていうか、そういう人たちになかなか楯つけないっていうか（吹き出しながら）。

以上のような「住みにくさ」が挙げられたが、いずれも近年急速に起きた事態ではなく、中山間村では以前から特徴的だったものと考えられる。「過疎化」に対して必ずしも意識しているわけではなく、(1)で見たように、自らが躊躇なく都市部に出たのと同様に、現在の若者が出て行ったという把握がされている。これらの認識に基づいて、自分たちが今現在、会社を退職して地元に戻ってきたように、自分の子どもや若者も自然と地元に戻るといったような期待も見え隠れする。

まあ僕としては、僕が働けなくなったら百姓継いでくれるんじゃないか、やってくれるんじゃないかっていう期待があるわけです。事実僕も、親父が百姓やっている間はあまりお手伝いもせんと、この一、勤めに出とったわけですので、そういうローテーションっていうか、繰り返して、上手くつながつていけばそれでもいいのかな、というようなことを思っております。

(3) まちづくりに対して

一方、具体的な過疎化対策として、若年夫婦や、就農希望者の受け入れが考えられるが、将来の新たな住民に対しては、以下のような認識がある。

まああの、(若者が一筆者) 帰ることや、下山の地区にですね、住んでいただくことについてはですね、あの一、新しい方がどんどん入っていただくことはいいわけですけど、ただあの、こちらから別にあの、下山の者がお願いし

て是非、あの一、来てくださいということではなしにですね、まあ下山の中で、下山地区の人たちと馴染んで住もうという方が来ていただくということが一番望ましいことだと思います。

自治区長の意識として、調査者も含め、いわゆる「田舎の田園風景」に憧れる「都会人」の田舎観は警戒すべきものとして立ち現れる。

そういう、〇〇とか大都市に住んでる方にとっては、田舎に住むっていうのは確かに魅力かもしれないですけど、あの、あまりそれ、(地元の人間にとっては一筆者) 当たり前の中の話ですから、あまりその魅力を感じないかな、と思います。

自然というのはどういうことかという、人がですね、汗水垂らしてですね、そして作り上げて、見たところに、皆さんは、自然が美しい、というんですね。私に言わせればそれは自然じゃないわけですよ。人工なんですよ。

まあその、何て言うか、皆さん(調査者一筆者)が見た自然ということ、それから田舎風景とか、そういう言葉にですね、感わされてはならないと。実際に暮らしてみると、そんなもんじゃないという厳しさがあるということですね、えー、しっかり認識しなきゃならないなということをいつも私、個人で思ってます。

しかし、まちづくりに対して展望を持っていないわけではない。既述のトヨタのテストコース構想に関しては“まち挙げて”取り組むべきだと考えられている。また、近年の「食の不安」といった状況を踏まえて、地元で採れる米“ミネアサヒ”などの例を挙げ、“地産地消”の“楽しみ”がある、といった可能性も述べている。

第3節 まとめと考察

下山地区では、過疎化は必ずしも喫緊の課題とは映っていないようであるが、その要因としては、テストコース構想が具体化されつつある、という事情以外に、若者に対する認識の仕方に要因があるようである。

第一に、若者の都市部への流出に対して、自らが就職時に一旦都市部へ出たことと並行的に認識されていることである。確かに、今回会議に参加した自治区長の青年期から今日に至るまで、国家的規模で農林業が衰退し、現金収入を得る必要が出てくることから、都市部への流出は合理的ではあるが、当時と今日の世代差を考えれば、必ずしも都市の魅力の感じ方が同じとは考えられな

い。また、今現在、自分たちが下山地区に帰ってきていることに関しても、並行的に理解されることが、自分の子どももいずれは帰ってきて土地を継ぐだろう、という漠然とした期待につながっている。無論、今回の会議は必ずしも過疎化対策を具体的に提供する類のものではなかったため、そのように、若者の意識を類推して議論が展開した、という側面もあるだろうが、まちづくりに関して、少なくとも形式的には取り仕切る立場になると考えられる自治区長が、「若者が都市部に出（たが）るのは当然」といった認識によって、一種の思考停止に陥いる可能性が示唆される。

第二に、外部の若者、特に近年増えつつあると考えられる就農希望者らが抱きやすい農村への憧憬が、厳しく戒められている点である。確かに、単に憧れを抱いた者に地元の土地を荒らされたら困る、といった感情は当然であるが、そのような憧れをまちづくりの端緒ととらえて農林業を活性化し得る方途もあるだろう。このように「都市vs地方」という対立図式が強固に保持された場合、まちづくりの妨げになる可能性も考えられる。実際には、自治区長自らも、趣味としての農業を楽しんでいるのであるから、そのようなライフスタイルは都市、農村に関係なく提示されることが可能なのではないか。

下山地区では、テストコース構想を契機にまちづくりが企図されているが、上記のような意識が保持されれば、まちづくりのプランも行政の押し付けのように映りかねない。内部・外部の若者の意識への共感を高める議論が必要であろう。

(歌川 光一)

第6章 稲武地区の概況と住民生活の課題

第1節 稲武地区の概要

稲武地区は豊田市の北東部、長野県と岐阜県との県境に位置する山間地域である。地区面積は98.63km²で、その9割弱が標高300~1200mの山林によって占められている。地区を流れる矢作川は、下流の矢作川水系の諸河川の源流となっており、「矢作川の水源のまち」として知られる。名倉川と矢作川の合流地点として、かつては三州街道沿いの宿場町として発展した。豊田市の中心部までは約45kmと都市部への交通の便は良いとはいえないが、地区の中心部は東西に走る国道153号線と南北に走る国道257号線が交差しているため、現在でも三河山間地域の交通の要衝となっている。

稲武地区は1940（昭和15）年に、稲橋村と武節村が合併してできた稲武町が母体となっている。2003（平成15）年に所属郡が北設楽郡から東加茂郡に変更、同時

に所属地域が東三河から西三河に変更したが、2005（平成17）年に藤岡町、足助町、小原村、旭町、下山村と共に豊田市へと編入され、現在にいたる。

人口・世帯数等については、地区全体で3000人余り、人口に占める65歳以上の割合である高齢化率は34%を超えており、旭・小原・足助などとともに高齢化の進んだ小規模集落である。戦後直後には6000人を超えていた人口も、高度経済成長期に減少を続け、1975年には4000人を下回り、2005年には3000人も下回った。現在は微増傾向も見られるが、高齢化率は上昇を続けており、少子高齢化対策が喫緊の課題として掲げられている。

人口減少に伴う少子化の影響は学校数からも読み取ることができる。現在、稲武には県立田口高校の稲武分校、稲武中学校、稲武小学校と、高校・中学校・小学校が1校ずつしかない。戦後に徐々に人口が減少してくるにつれ、昭和30~40年代に押川分校、大野瀬分校が稲武中学校に統合、昭和50年代には、稲橋小学校、同野入分校、押川小学校、黒田小学校、大野瀬小学校、小田木小学校が稲武小学校に統合されることとなった。現在では、遠隔地からの通学生徒のために、通学バス運行が行われている。

稲武地区の産業については、大規模な農地となるような平地が少ないことから、戦後は主に林業が基幹産業とされてきた。しかし、高度経済成長を契機に、地区住民の所得構造は農林業からトヨタ自動車を中心とする都市部の給与所得にシフトしていき、輸入木材の増加や木材価格の低迷もあいまって、現在林業は低迷状態にある。また、林業従事者の高齢化にともなう放棄森林の増加は、洪水の原因など、環境保全面からもその危険性が指摘され、産業・環境の両側面から捉えるべき問題となっている。

一方、稲武地区では、豊かな自然を活かしたまちづくり政策も積み重ねられてきている。具体的には、しだれ桜、紅葉、国定公園に指定された原生林などの観光スポットに関するPR、どんぐりの里を始めとする、稲武の特産品の直売所の整備、週末帰農や定年帰農、農業のある暮らしに憧れる若い世代の人々を対象とした帰農者滞在施設の整備などがすすめられてきた。

稲武の地域資源としては、四季折々の豊かな森林資源を利用した、ハイキング・農林業体験・味覚体験・伝統工芸体験など各種の稲武里山体験事業が挙げられる。どんぐり工房では竹細工や郷土料理体験などの地元根ざした文化体験の拠点としてのみならず、地元の人々との交流の拠点にも位置づいている。吟醸工房の「ほうらいせん」(図20)は、酒造りの体験・見学場として人気がある。また、道の駅と温泉施設が隣接した複合施設「ど

んぐりの湯」では、温浴場・山里料理レストラン・地元野菜の直売所「どんぐり横町」(図19)を同時に利用でき、国道の交差点に位置していることもあり、休日には多くの利用者でにぎわうスポットとなっている。

このような「訪れたいまちづくり」を推進しながらも、一方で稲武地区に暮らす人々は、自分たちにとっても「住みよいまちづくり」も必要としている。以上のような地域資源の活用と地域課題の解決を、どう連携させながらすすめていくかが問われているといえるだろう。



<図18>稲武の風景



<図19>どんぐり横町の地元野菜



<図20>吟醸工房「ほうらいせん」

第2節 稲武地区調査について

1. 稲武地区調査の概要

稲武地区の調査は、2008年8月7日(木)に行われた。まず、報告者らは、稲武地区内の主要な観光施設として、どんぐりの里の直売所、郷土資料館「ちゅ〜ま」、吟醸工房「ほうらいせん」などを見学した。また、稲武市役所の職員の方の案内で、名古屋市稲武野外教育センターの牧場地や、長野県にほど近い面ノ木原生林に設立された面ノ木風力発電所、森林を中心とした体験型観光の振興を目的に造られた「稲武やまあい倶楽部」などを見学させていただいた。

つづいて同日夜19時~21時に稲武支所の会議室にて、稲武の自治区長の方々と意見交換会が行われた。稲武地区の各自治区から13名の自治区長にお越しいただき、豊田市自治振興課の職員も交えての交換会となった。意見交換会では、まず今回の調査の趣旨を簡単に説明したうえで、稲武地区をはじめとする合併町村の抱える問題を、地域の人々の暮らしぶりから掘り起こし、人々の思い入れや感情なども考慮しながら、人と人のつながりによって地域課題の解決をさぐりたい、との調査者の意向が自己紹介とともに伝えられた。

続いて、稲武地区の自治区長の方々に、ここ数十年の稲武での暮らしぶりや稲武地区の現状・課題などについて、自身のこれまでの生活や体験談を交えながらお話いただき、そこから暮らしに根ざした地域課題を掘り起こしと今後の対応策などについて議論がなされた。

議論においては、自治区長の方々のライフヒストリーをうかがうことから始まり、進学や就職にあたって、地元である稲武と都市部との距離をどのようにとってきたのか、自分たちが歩んできた暮らしを子どもたちの世代には引き継いでほしいのか否か、過疎の原因としての農林業の衰退、交通・情報網の発達による若者の地元離れの現状、外部から農業をしにやってくる人々(=Iターン者)へ農地や空き家を貸し出すことへの抵抗感、過疎化対策の本音と建前のズレなど、かわされた議題は多岐にわたった。

自治区長の方々は、各自治区のとりにまとめ役でもあり、地区が抱える課題についてよく把握しており、自治区長同士でも何度も話し合いを積み重ねてきている印象を受けた。一方で、年齢層や性別に偏りがあること、稲武に長く住んでおられるがゆえに気付きにくい稲武の魅力や課題について報告者ら院生が意見をjする場面も見られ、こうした「異質な他者」ゆえにお互い刺激を得ることもできたのではないかと考えている。以下、各トピックごとに、より詳しく議論を振り返ってみたい。

2. インタビュー・対話のストーリーライン

(1) ライフヒストリーについて

まずは、稲武のここ数十年の暮らしぶりについて、ご自身の体験談を中心に振り返ってもらった。主に、進学、就職、結婚、子育てについて、稲武と周辺都市部との出入りを含めて語っていただいた。以下のように、多くの自治区長の方々が、進学・就職時に稲武を一時離れるという点で同じようなライフヒストリーを共有していた。

私は地元で中学をでてすぐトヨタ自動車に入りました。ずっと向こうに住んでおいて、子どもが保育園に入るころに帰ってきて、小学校に行ける範囲のところに戻ってきました。だから32~33(歳)くらいで帰ってきました。トヨタのほうには車で40分~1時間くらいかけて通勤していました。いっさい家庭には関知せず仕事オンリーできて、定年したもんで地域への恩返しとして自治区長やらしてもらってます。

私は18歳のときに、大学まで行きたいという気持ちがあったものですから、名古屋の高校に進学しました。高校卒業時に父に帰ってこいと言われて、(中略) 田んぼも1ヘクタールあったので、自由にやれと言われて、しいたけなどいろいろ手を出しました。

私のところは代々農家でして養蚕を長年やってきました。20年ほど前にやめたんですが、私は稲武の外の農業高校を出て、地元で菊を少しやって、それから勤めに出たんです。

地元を離れる時期については、中学・高校進学時、就職時などさまざまであるが、生まれてから稲武を一度も離れたことのない方はほとんどおらず、一度は稲武から外に出て、子育て、帰農、介護などそれぞれの理由で稲武に戻ってきていることが分かった。進学に関しては、中学・高校は豊田や岡崎など稲武外の周辺市街地に進学するパターンが多く、その後の就職に関しては①豊田市など稲武外の市街地に勤める、②長男などは両親に説得され稲武に戻る、③役場など稲武内に就職する、などのパターンがみられた。

また、子育てについては車で豊田市まで通勤することも可能なため、結婚・子育てを機に稲武に戻ってくる人などもおり、そのような選択をする人は都市の競争的な学校風土よりもじっくり丁寧に教育してもらえる地元の教育風土を好んでいるようである。

とはいえ、やはり稲武に戻ってくる人々は少数であり、就職や結婚を機に都市部に住み続ける人々が増えてきた結果、現在のような過疎化が進んでしまったという。

(2) 過疎化について

過疎化の問題に関して、自治区長の方々の意見は、高度経済成長期における農業の衰退によって地元産業の後継者が減少してしまったという点で、おおよそ一致している。

昭和30年代にテレビや耕耘機など入ってきて、いわゆる従来の農業経営のスタイル変わってきたんです。40年代になると自動車が入ってきて、所得にも格差が出てくるようになって。そういうもんで、どうしても農業林業は衰退していく原因になったんですね。そういう影響で後継者も地元におれないということで、高校生のほとんども地元を出て行く状況になって、地元で生活が成り立たない状況がおおくて、それが過疎化につながっていったわけです。親の人たちも、こどもに住んでもらいたい気持ちはあっても住んでいけない状況で。(中略) 競争に勝てなければやっていけない社会になっているもんでね。

(私は一報告者補足) 高校3年の時に父から百姓になるように帰ってこいと言われました。まあ半分だまされましてね、帰ってきたら車を買ってやると言われて。昭和34年当時は林業はよかったですね。(中略) 今度は子どもの時代になって、農業はだめになってしまった。

こうした発言にみられるように、産業構造の変化により地元で職がなくなってしまったことが最大の過疎化の原因であるという。農業収入では生活が立ちゆかなくなっている現状がうかがえる。

また、自分たちの代の暮らしと現在の子どもたちの代の暮らしとでは、就職、結婚、子育てなどのライフスタイルが異なる、農業に対する意識が異なるなど、価値観の違いによって地元離れに拍車がかかっているという意見も複数きかれた。

テレビやインターネット見れば、すごくいいもんがちらちらちらちらするから。町に行けば何かいいもんがあるって。今は便利がよすぎてかえっていかんのじゃない。

農業はかっごよかないもんね。(若いもんは一筆者補足) 涼しい中でネットでもたたいいのがいいんじやろう。

以上のような通信情報技術の発達の影響、若者の農業への無関心を指摘する声がある一方、若者が都市部に流出してしまった要因は自分たち自身にあるという意見も聞かれた。

息子に「親父帰らなければだめか」といわれ、いやいやよ、そちらで生活できる基盤をつくれということで、子どもを出してしまった。子どもはいま40歳くらいですが、帰ってくるとしたら定年退職のときだろうかと。可能性は非常にうすいですが、そういう状態で過疎の原因を作ってしまったないかなと。

以前ならば、一度都市部に進学しながらも農業を継ぐために家族の声掛けもあって地元に戻ってくる場合が多かったが、現在はその声掛けも地元での生活基盤が危うい以上、できないという現実がある。子どもの世代に対しては、地元に戻ってほしい気持ちはありつつも、かつて自分たちがされたような強い声掛けはできないというジレンマがあるのである。

以上、過疎化についての自治区長の方々の意見を総括するならば次のようになる。稲武の経済状況は1950年代半ばくらいから農林業経営のスタイルが変化し、地元で職が少なくなってきたので稲武を離れる動きが加速した。現在では、子どもに稲武に戻ってきてほしいが、働き口がない以上仕方がないという諦めの気持ちが大半である。また、自分たちのそうした姿勢や選択が過疎をすすめてしまった一面も否定できない。

(3) 農業について(1)―Uターン者への視線

過疎問題とともに地域課題として挙げられているのが、農地を耕す者の不在という問題である。自分たちの世代で先祖伝来の田畑が荒れてしまうのは避けたいが、上述したように、自分の子どもに農業を継がせたり、実家の田畑を守ってくれと言ったりすることがなかなかできない。自分たちはUターンして地元に戻ってきたが、自分の子どもたちにUターンしろとは言えないのである。また、子どもの生活を考えると、子どもたちは都市部へ出て、自分たちは稲武でのんびり暮らせばそれでいい、というような意見も聞かれた。

私の息子は豊田消防署に勤めてますがね。結婚して、「しばらくは外で暮らせ」と私が言ったら「金がない」と「家に入る」と。金ももつたいないんだと。で、嫁さんもらったら子どもがひとり増えて、こっちが忙しいが、それでも「おればいいか」という気持ちです。困ることは、うちの農業やっとりませんが、若いものがそういうことに関心がないことですね。農業は親父がやりゃあいいという感覚。

年寄りが力を合わせていくのも、子どもたちも年齢があがってくれば、稲武の生活もいいんじゃないかと思うかもしれない。そういう生活してればいい。自給自足の安心し

た生活できれば。

昔へ戻って自給自足でするのがいいんじゃない。(中略) 逆に、そっとしておいてほしいなあ。年寄りも年寄りでかたまって力をあわせていったほうが。

〔「息子が継がないと田畑は荒れていく、次世代のことについてはどうするのか」と問われて一報告者補足) そんな先のことは考えて生活はできんね。

現在、子ども世代と同居している方については、子ども世代が田畑に関心を示さなくても地元で「居てくれたらいい」という感覚であり、田畑が荒れてしまうことに関しても危機意識が薄い。「そっとしておいてほしい」「そんな先のことは考えられない」といった言葉からは、自分たちの現在の生活にはそれなりに満足しており、その後の事は分からないしどうなっても仕方ないといった投げやりな雰囲気がある。何とかしたいという意識が希薄な印象を受けた。

(4) 農業について(2)―Iターン者への視線

農業経営が成り立たなくなってしまった現在、自分たちが所有している田畑に関しては、赤字を覚悟で趣味で耕している状態にある。一方で、外から農業を始めたいとやってくる若者たち(=Iターン者)に対しては、農地や空き家を貸す事に対して抵抗感を示す声が多く聞かれた。

空き家を貸してほしいと言われて、2~3軒聞いたんですけど、人に貸すっちゃうのは、なかなかできないみたいですよ。

できませんね。盆正月に戻ってきて、それ以外で貸すというのも絶対嫌。

片付けるのもえらいことだもん。貸せるような人はおらんでしょ。よそかや見れば貸してくれてもいいじゃろと思うかもしれんけど、かたすのもえらいことだもん。(中略) 全然知らん人には貸せない。よう知ってる人でも、断てるだもの。

「よそ者」に対しては、普段使っていない農地や空き家でも貸す事に対しては抵抗感があるようだ。この背景には、先祖代々の土地を他人に乱されるのではという心配の他にも、これまで外部から農業を志してきた人々が、うまく根付いた例が少なかった状況から、そんなに

農業は甘くない、安易な気持ちで来ているのではないかと、という不信感があるようだ。

わたしのところにも相談が来てね。土地を貸していただけないかということで仲介しましたが、特殊な作物で需要もあるということならいいですけどね、ただ百姓やりたいと言われても厳しいのではないですかね。米などでは1反2反やってたって自立はできません。本当に、いまは田畑を荒らさないために作ってるだけで、できれば作らない方がいいと思ってやってるんです。これなら利益があがるだろうというものをもってくればいいかもしれないが、ただ百姓やりたい、きゅうりやナス作りたいうんじやあ、じゃあ販売はどうしますかってね。そこまで考えないといけないし、自分たちもそこまで考えていない。

外から来たものだと、どうしても手抜いてっていうのだと思うしね。生活のためじゃないと。

借りの方は安くかりたい。ただみたいでいいじゃないかという感覚もあるじゃろう。

タダ同然ならそのまま草ぼうぼうの方がいいという感じじゃないかね。貸してくれる人も、コミュニケーションがあればね。

農業だけで生計が立たない現状のなかでは、土地を貸すにもどうせ趣味だろうという意識があるようだ。また、他人はもちろん、知り合いであっても、自分の土地を貸すことには抵抗がある。もちろん、「やる気があればいいけど。田畑はいくらでも余ってますから。作ってくれるならどうぞ。」という声がある一方で、

いざ貸してくれっていうとね。実際自分のこと考えてみても貸してくれと言われて貸せるかどうか。みんな「いい」とは言うけど実際はどうなんじゃろうか。

と、本音と建前は別といった意見や、

外からやってきた者は、「そーんなことやって、金にやるか？」ということやる者ばかりだね。たいがい収穫する時期を夢見て、その夢ばかり追って、その下準備が大変なんだけど、それがやになっちゃう。

というように、農業に対する認識の甘さを指摘する声根強い印象を受けた。

第3節 まとめ・今後の課題

今回の聞き取り調査でのトピックは、改めて以下のようにとまとめられる。

まず、稲武の自治区長のライフサイクルとしては、＜進学＞中学・高校で市街地に進学、＜就職＞①そのまま市街地に就職、②稲武から車通勤、③稲武で農林業、④稲武で給与所得者、＜帰郷＞①子育てを機に帰郷、②定年を機に帰郷、といったパターンがみられた。

過疎の原因については、1950年代半ばを境に農林業経営が成り立たなくなり、稲武に仕事口がなくなってしまったこと、自分の子どもたちに地元に残るような強い働きかけをしなかったことなどが挙げられる。現在所有している田畑については、自分たちの代までは赤字でも荒れない程度に耕すが、その後については荒れてしまっても仕方がないと考えている。外部から来た人々への貸与については非常に否定的である。全体的に、閉塞的で保守的な姿勢の背景には、現在それほど生活に困っていないこと、過疎化といっても生活がまわっていていることが原因とみられる。

これらをふまえたうえで、稲武地区の過疎化問題について改めて今後の課題を提示するならば、以下のようにまとめられる。すなわち、信頼関係を築きながら、貸与できるシステムづくりの提案に対しても、積極的ではなく、稲武地域の将来を見据えて自分たちが積極的に動いていこうという意識が希薄であること、危機意識があまりなく自分たちの行動や選択が地域全体の将来にどのように影響するのかをあまり問題視していないことが一番の課題である。また、過疎化は仕方ないという意識には、地元で生計を立てる手段がないことが主要因として挙げられたが、従来の農林業経営ではなく、情報基盤や他の経営スタイルと組み合わせ、新しい生活スタイルを提示したり、農村に魅力を感じるような都市からみた新しい価値観から地域を見直すよう働きかけるといったことが求められるだろう。

このように、今回の意見交換会では、過疎化に伴う農地の荒廃問題に関して、産業構造の変化に伴う農林業の衰退という前提となる社会状況に向き合うなかで、人口の減少に関しては、流出・流入の双方から問題点が指摘された。すなわち、自分たちの子ども世代が流出してしまうことに関しては、地元で働く場所が不足していること、通信情報技術の発達によって若者にとって「魅力的な」都市部の情報が入りやすくなっていること、などが指摘され、Iターン者の流入に関しては、農業に対する認識の甘さや、自分の土地を提供することへの抵抗感という心理的要因などが指摘された。

もちろん、地元の農地が放棄され、景観が荒廃して

ってしまうことに対する懸念や、過疎化の進行についての認識はあるものの、以上のような発言の根底には、とりあえず現状の生活が困ってしまって立ち行かないという訳ではない、といった現状肯定的な認識や、「そんな先のことは考えて生活はできんね。」「そっとしておいてほしいなあ。年寄りには年寄りでかたまつて力をあわせていったほうが。」というような「いま、ここ」の状況を守る事を志向する傾向があるようだ。こうした考えは地元の和は保つには適しているかもしれないが、少子高齢化や農地の荒廃問題といった巨視的に取り組む必要のある問題の解決にはつながらず、むしろ閉塞感を強めてしまう恐れがある。Iターン者の受け入れ態勢の再考を含め、長期的に問題を捉える視野と「一歩を踏み出す」姿勢が必要であると感じた。



＜図21＞稲武地区の聞き取り調査の様子

なお、今回のインタビューは年配男性の自治区長というカテゴリでの現状認識であったが、他の世代や立場の人々の意識と総合して地域課題と人間関係の構造について考えていく必要があるだろう。

(青山 貴子)

第7章 課題の整理と今後の方向性

第1節 基本的課題

以上、豊田市合併町村5地区の自治区長たちへのインタビューを基本とした対話の記録を分析し、彼らがいわんとしていること、つまり当該地域の過疎化と高齢化、さらには農林業の衰退と地域の自治組織の解体、そしてそれらがもたらすであろう生活の崩落という状況を、彼ら自身がどのようにとらえ、どのような思いを抱いているのか、をとらえようと試みた。この分析においてとらえられた合併町村地区の課題を改めて整理すると、以下のようなになる。

- ① 合併町村地区で、急激な過疎化・高齢化が進展していること

- ② 自治体行政の末端である住民の自治組織の解体が著しく、行政サービスが末端まで行き渡らない問題があること
- ③ その背景には、地域の地場産業である農林業の衰退があること
- ④ 農林業の衰退は、単に地域経済の衰退を意味するだけでなく、耕作放棄地の急速な拡大に見られるように、美しい田園風景という地域資源の衰退であり、かつ生活をきちんと律していく住民相互の扶助機能の衰退として現れていること
- ⑤ 役場の支所化・学校の統廃合は地域の心理的紐帯を切断し、地域コミュニティの求心力を殺ぎ、地域住民の文化的つながりとそのコミュニティへの帰属感を衰弱させていること
- ⑥ これらを含めて、地域資源の急激な枯渇化が進展しており、合併町村地区は人が住むに魅力のない地域へと変容しつつあること

これらの諸課題と密接に絡み合っているのが、自治区長という地域コミュニティの世話役であり、また顔役である中高年男性のある種の消極性、つまりある種のあきらめにも似た無力感である。そして、それはまた、理由のないことではない。上記のような豊田市合併町村地区が今日直面している諸課題は、それが合併後突如として立ち現れたものではなく、合併によって、旧来の町村が解体されて、豊田市というより大きな自治体の一地域自治区へと再編された結果、旧来の町村が独立した自治体として覆い隠してきた、しかし、いずれは人々が目の当たりにせざるを得ないはずの諸問題であったのであり、それは今日の若者たちが地域社会を離れ、また合併によって都市内分権が進められることで自立を迫られ、その結果、突如として現れた新しい課題なのでもなく、現在、自治区長を担っている彼らの世代やその親の世代がよかれと思って行った生活上の選択の一つの帰結だという性格を持っているのである。

後述するように、豊田市の合併町村地区を含めて日本の農山村は、政治的に都市の発展を支える後背地としての役割を担い、つねに日本の経済発展の動向に翻弄されてきたという歴史を持っている。この歴史の動きの中で、住民たちは自らの生活の向上のために、農林業を営み、賃金労働者となり、産業労働者となること、貨幣経済に身をゆだねること、子どもを都市の学校に送り出し、都市で生活を営めるように支援し、結果的にその故郷である農村が衰退することを受け入れてきたといっても過言ではない。彼らやその親の世代の人々は、時代の流れに身をゆだねながら、自らその時々最善の選択を繰り返しつつ、生活の向上を図ってきた、きわめて当然

の人生選択を行ってきたといつてよい。この意味において、農山村は常に都市化しようとするのである。この選択を、後の世代が、間違っていたと非難することは、誰にもできないし、してはならない。

自治区長へのインタビューと対話からも明らかなように、彼らのほとんどが、賃金労働者として地元を離れ、豊田市内や名古屋市などその他の都市での生活を経験して、親が年老いて、呼び寄せられたり、定年退職後に土地家屋を維持するために、地元に戻ったりした人々である。農山村の衰退をいうのであれば、彼らの世代において、既に農山村は衰退の道を早足で歩んでいたといわざるを得ない。

繰り返すが、今日の農山村の危機的な状況は、彼らの人生選択の一つの帰結であり、時代の流れの一つの必然でもあったといわざるを得ないのである。

しかしそれでも、故郷の衰退は彼らの心を痛めないではない。だからこそ、彼らはその土地の慣習を重んじ、お役を重んじ、長老支配と呼ばれるような内向きの論理に閉塞し、よそ者を排除することで、その地域をみずからの美しい故郷として保とうとしているかのように見える。そして、これも理由のないことでない。上記のストーリーラインの分析でも示されたような、彼らの投げやりな発言とあきらめきったような意見、さらにそうでありながら新しいものを拒否しようとするかたくなさは、彼ら自身が地元を自分たちの世代で終わりにしようとしていることの表出のようにも見受けられる。つまり、自らの生活のために親と地元と農林業を離れた自分たちが、この地域に最後の宣告を下すことで、自分の最期とともに、その地域を終わりにしようともしているかのように受け止められ得るのである。

ただし、彼らとの対話からは、そうはいつでも、やはり自分の故郷が故郷として次の世代へと引き継がれていってほしいという思いを捨てきれない、そういう複雑な感情を読み取ることができる。そして、ここにこそ、私たち調査者はこの地域の可能性を見たい気がする。またさらに、そのような思いを基礎にして、彼ら地域の世話役が、自分が生きてきたような時代の波に乗って生活を立て直し、豊かにしていくことの意味を新たに、時代の流れをうまくとらえることで再生していく新しい農山村のあり方を実現することを願いたい。彼らが時代の波に乗って、農山村出身の産業労働者として、日本の経済発展を支えてきたのであるならば、今日、農山村の衰退に対して、たとえば豊田市は行政として自らの責任の果たし方を模索し、今回の調査を私たちに委託してきている。これまでの経済発展を基調とする観点からは農山村の衰退は仕方のないことであったが、今や都

市そのものが生き残ろうとするときに、農山村の問題は都市の問題でもあるようになったのである。また、社会では食の安全が問題となり、さらにこれまでのような規模の大きさや効率性を競う経済発展のあり方ではない、質と価値の多元性を重視するような経済のあり方を模索する動きが強まっている。こういう流れをとらえることで、農山村は、これまでとは異なる価値を創造し、それら新しい価値を発信して、人々に対して次の生き方を提示することができるような、自らの潜在力を獲得することができる。

この方向への転換のあり方を具体的なイメージとして提示しながら、地域コミュニティを担う新しいアクターとしての住民を育成していくこと、これこそが、私たちがなさなければならない新しい課題であるといえる。この過程で、地域の世話役であり顔役である人々が、自らそうしたように、時代の流れをとらえて、価値を転換していくことが期待される。

第2節 過疎化の原因と要因

上記の課題の背後にあるものは、何であるのか。それは、概略、以下ようになる。

(1) 巨視的要因

a. 経済的要因

たとえば、日本が自らを近代産業国家として建設し始めて以来、農山村は産業社会である都市の後背地として位置づけられてきた。それは二つの意味での「供給源」であった。一つは、原材料の供給地であり、二つは労働力の供給地であった。農林業従事者は、産業が新たな発展を遂げるたびに、囲い込まれて、離村を促され、産業労働者として都市部に出て行くことを余儀なくされてきた。とくに、1950年代後半から60年代半ばにかけて、日本の産業が軽工業から重工業・重化学工業へと転換する過程で、原料の供給地としての役割は終焉を迎え、農山村は廉価な労働力の供給源としての役割を担うことになった。合併町村地区も例外ではなく、トヨタ自動車の事業拡大にともなって、多くの町村民が出稼ぎ・季節労働者から正規労働者へと移り、雇用されて、村を出て行くことになった。

原料としての農林産物が価値を失い、生計を立てるに困難となること、および毎月安定したサラリーを手にする生活を覚えることで、農山村の生活も貨幣経済に組み込まれつつ、人々の意識も都市の産業労働者になることが出世であるという方向へと転回していった。多くの家庭で働き盛りの男性が産業労働者となるとともに、子どもたちを都市労働者にするための学歴需要が高まり、子

どもたちは高校から地元を離れることとなった。

このような動きと連動して、農山村は第三の機能を獲得することになる。つまり、労働力の供給源であるとともに、貨幣経済が浸透することによる市場としての機能であり、農山村は現金収入がないと生活できない、都市と変わらない市場として自らを再形成することを迫られるようになるのである。

こうして、農山村の住民が安定したより豊かな生活を求めることが、結果的に人々の離農を促し、今日の急激な高齢化と人口減の要因をつくり出した。この図式は、今日でも変わっていない。

b. 政策的要因

政策的にも、農山村は都市にとっての二つの供給源として位置づけられており、常に農山村に住む人々の生活を都市化することで、人々を産業労働者として都市に流出させてきた。とくに、1960年以降の農業基本法政策のもとで、多くの農山村で小規模自営農が解体されて、産業労働者として都市へと流出することとなった。そして、その結果、農山村は上記のような第三の機能を獲得することにもなっていった。

昨今の農業政策も、基本は変わらず、農産物の輸入とともに国内市場の流通において寡占が進み、農作物価格の上昇は政策的に不可能な状態になっている。需給関係において決まるはずの農作物出荷価格は、実際には大手流通産業の市場寡占によって、小売価格から逆算して決められており、農林業では生活が維持できないほどに、農家は困窮している。

c. 意識の問題

上記のような生活の変化において、農山村に住む人々の生活様式も変わり（貨幣経済に組み込まれ）、安定したよりよい生活を求めて、産業労働者になること、農山村を出て、都市に住むこと、より高い学歴を得て、よりよい企業に就職することを、価値あることと見なす意識が生まれ、それが離農・離村を促すことともなった。

d. 経済のグローバル化の問題

日本の産業社会としての発展の過程とともに、昨今のグローバル化の動きも、農山村の疲弊に大きな影響を与えている。とくに、農作物市場の開放と一部独占資本の市場占有率の高まりは、競争力に劣る日本農業をさらに痛めつけることになった。

その上、新自由主義的な構造改革は、農業に対する保護を切り下げることになり、それが農家の生活をより不安定なものとしている。

e. 急激な少子高齢化・人口減少の問題

また、少子高齢化と人口減少が、上記の要因を背景として、農山村で急速に進展しており、それが農山村を疲

弊させ、さらに農山村の高齢化と人口減少を促してしまうという負のスパイラルが形成されている。

(2) 微視的要因

a. 地域自治組織の問題：「お役」

農山村維持のために形成されてきた地域の自治組織が、高齢化・人口減少で解体する一方で、その自治組織維持や村そのものの維持のための「お役」の負担が住民にのしかかっており、日常生活維持のための負担が急速に増えている。この「お役」の負担とそのあり方が、地域に住む産業労働者としての若者たちの生活のあり方と矛盾を来しており、それが若者たちの離村を促してきたし、現に促している。とくに、夏の草刈りや道普請、消防団などはかなりの負担であり、サラリーマンとしての生活とともにこれらの役を担うのは困難だとされる。

b. 地域自治組織の問題：長老支配

地域の自治組織において長老支配が見られ、若者たちを抑圧していると受け止められている面があり、それが若年者の離村を促している面が強い。とくに、地域の「お役」を通じた抑圧とともに、地域経済のあり方についても、若者の意見を吸い上げることができず、結果的に若者が地元を見捨てるという事例がかなりある。

c. 地域自治組織の問題：閉鎖性・よそ者排除

長老支配・「お役」とともに顕著であるのが、よそ者に対する不信感の強さと排除の傾向である。人口が減ることへの危機感は共有しており、後継者難であることも自覚されているが、いわゆる「よそ者」に対しては警戒感が強く、受け入れることが困難な状況にある。「よそ者」を排除するつもりはないとどの地区の顔役もいうが、入ってくる以上「お役」を分担してもらわなければ困る、こちらの習慣に合わせられない人は来てもらう必要はない、こちらが新しく来る人に合わせる必要はないという意見がほとんどであり、実質的な排除となっている。

このような傾向が、さらに、若者たちの流出を促すことにもなっている。

d. 土地・家屋への執着

よそ者への警戒感・よそ者排除の感覚と分かちがたく結びついているものに、農家の土地と家屋への強い執着がある。すでに耕作放棄地となっている農地や、空き家になっている家屋を他人に賃貸したり、譲渡することによって、強い警戒感があり、流通を妨げている。都市部から農山村に魅力を感じ、空き家を探している人も多くなっているが、農家の土地・家屋への執着心・警戒感の強さが、これらの人々の流入を阻害している。

e. 生活の利便性の後退

すでに過疎化と高齢化が進んでおり、生活の利便性はかなり後退して、これが過疎化・高齢化へとつながるといふ負のスパイラルが形成されている。とくにスーパーマーケットの撤退、医療機関の不在、学校の統廃合など、生活のインフラに関わる場所での利便性の後退は、かなり不利に作用している。

また、上記の閉鎖性とも関わるが、インターネットやケーブルテレビなどに対する警戒感も強く、外部の情報が入ることで若者が却って外に憧れて出て行くので、有害無益なものには要らないという意見が強固に存在するなど、生活の利便性を向上させるための障害となっている。

f. 限界集落の問題

過疎化と高齢化により、いわゆる限界集落が各地に出現しており、高齢者の基本的な生活保障のための手立てが必要となっている。自治会組織（自治区）も機能不全を起しつつあり、行政サービスが末端まで届かない状況が現れている。

g. イノシシなどの被害

山が荒れることで、餌となるドングリその他の生育が阻害され、イノシシが里に出て畑を荒らす被害が続出している。私たちも、訪問中に幾度か、公道を走行中にイノシシに遭遇したことがある。こうしたことも、農業を困難なものとしている。

(3) 負のスパイラル

豊田市の中山間村の過疎化と高齢化は、経済的な要因を背景として、上記のような様々な要因が絡み合って生み出されたものであり、すでにそれは若年者の減少・高齢化・人口減少・産業の衰退・生活基盤の解体が相互に絡み合って、それを促進するような負のスパイラルに陥っている。

さらに、ここに、残された人々の頑迷な意識やある種のあきらめに似た意識・感情などが作用することで、一層、展望のないものとしているように見える。

この負のスパイラルは、地元で事業体を営んでいる若者にも影響を与えており、疲れ切ったような、あきらめのような意見が彼らから多く聞かれている。

第3節 住民の可能性

しかし、上記のような中高年男性からなる地域の世役たちの悲観的な観点を形成する負のスパイラルに対して、より積極的な要素が見受けられたことも確かである。

(1) 女性グループ

一つは、地元を根を下ろして活動している女性たちである。彼女たちは、うまく地元に適応できていない一部転入者を除いて、ほぼ例外なく活発に活動を広げており、ネットワークも豊かで、相互に情報を交換し合いながら、農山村の生活を楽しんでいるように見える。ある地域での懇談で、女性グループから、もし離婚するようなことになったら、夫に出て行ってもらう、私たちはこの土地をとてども気に入っている、という話が聞かれたほどであった。

彼女たちのつながりは、経済的な利害関係ではなく、むしろ人的な、信頼関係を構築することで、相互に援助しあうような関係によって形成されている。価値観も、モノを持つこと、所有することを優先するのではなく、よい自然環境に住めること、そこで子育てできること、少人数学級で指導を受けられること、農山村の濃密な人間関係の中で子育てを支援してもらえること（反面、家の中まで介入されてうっとうしいとの感覚を持っているが）など、いわゆる従来の都市部の感覚・価値観ではない新たな価値観にもとづいて生活を楽しんでいる様子がかがえる。

また、女性だけの集まりやサークルなど、地元での人間関係が広がっており、孤立することなく、生活を営むことができている。このネットワークから、趣味サークルや伝統芸能の伝承、伝統工芸の伝承、さらにはまちづくり運動などが行われており、女性たちが積極的な担い手として立ち現れている。

今後の合併町村地区の活性化については、女性のこのような新しい動きが一つの鍵となる可能性は十分にあると思われる。

(2) 子どもたち

子どもたちも、新たな価値観を持ち始めているように見える。高校になれば、この土地を出て行かなければならないが、できれば帰ってきたいし、住み続けたいという思いを語る中学生たちの存在が知られている。彼らは、貨幣経済の中で成長しながら、逆に、モノを持つことへのあこがれから、この土地の自然環境や人間関係に意味を見いだそうとする新しい価値観を持ち始めているようである。子どもたちが所有を優先するのではない、人的なネットワークに価値を置くような感覚を持ち始めていることがうかがえる。この点は、女性たちの新しいネットワークの価値と通底するものがあるといえる。

また、学校における少人数指導についても、おとなたちが指摘するような、競争心がつかない、仲間関係が固定してしまい、向上心が身につかないという否定的なと

らえ方ではなく、きちんと教えてもらえるし、学習塾やお稽古事には通っているので不自由していない、また土地の人たちとのふれあいの中で大事にされていると感じているので、小規模であることに特段問題を感じてはいないとの見方をしている中学生たちも多数存在している。

この彼らの思いを、どのような形で地域コミュニティの新しいあり方へと練り上げていくのが課題だといえる。

(3) 高齢者

高齢者は、過疎化・高齢化さらには若者が帰ってこないという問題を抱え、一面で、意気消沈している面がある。しかし、他方で、日常生活において、新たな活動を始めているところもある。たとえば、各家庭に伝わる伝統的な方法による漬物加工で収益をあげて、旅行を楽しむなどの動きが、地元のリーダーたちの指導の下で、出始めている。生活を楽しみながら、地域にも貢献し、実利も得ようとするような生き方が既に可能となっているといってもよいであろう。

第4節 外部環境のもたらす優位性と脆弱性

社会は確実に変化しており、従来の規模の経済から質を問う経済のあり方へと転換している。そこでは、生活の質が重視され、市民の意識も所有よりは存在やネットワークを重視する方向へと転換している。しかし、この社会的な変化は、いまだに過渡期にあり、とくに中山間村はこのような社会の大きな変化が現実のものとなる前に疲弊し、衰退していくように見える。

農林業においても、世界的には食糧危機にあり、今後、日本が従来通りの食料輸入に頼っていられるかどうか不安要素が高まっている中、農業の優位性は確実に高まるものと思われるが、現下の農政のもとでは、農業が産業として自律し、従事者の生活を支えることができるまでに構造改革が進む以前に、農山村は衰退してしまうように見える。

また、既述のような一部独占企業の市場寡占状態が続く限り、農業が産業として再生されても、農業そのものが独占企業によって支配され、雇用の創出や農山村の環境整備・生活の質の向上につながるものとなるのかどうかは不透明である。むしろ、都市部消費者との間に、これまでの規模の経済や効率の経済とは異なる価値によって結ばれた、新しい流通のあり方をつくりだすことで、農山村の持つ潜在的な優位性を発揮させるような仕組みを構築する必要があるといえる。それはまた、現在のところ、都市部への通勤圏であることが、地域社会の負の

要素となっている面がありながら、本来的には、それが優位性となるような、都市との近さを積極的な要因へと転化させる施策をつくりだすことでもある。

第5節 考えるべき視点

(1) 少子高齢化の進展と都市・農村の関係

従来、既述のように農村は都市の産業発展のための後背地としての役割を担い、都市に原料と労働力を供給し続けてきた。また、第二次産業の発展には「外部経済」としての水や空気、さらには人間の労働力の回復など、市場での交換になじまないものが介在することで、利益をもたらす構造が存在している。この「外部経済」を担ってきたのが農山村である。

今日、日本の産業社会の変化は急であり、都市・農村部ともに急激な少子化と高齢化に見舞われ、しかも製造業を基本とする第二次産業は海外移転を進めており、雇用の創出も困難となりつつある。産業社会は常に、生産力を上げることで、余剰労働力をつくり出しつつ、廉価な労働力を雇用するという循環をつくり出してきたが、今日、この循環が一部崩れ始めている。都市における余剰労働力がフリーターとして都市に滞留することで、都市の治安の悪化その他の機能不全を起こしつつあり、それを都市周辺農村部が回収することで、社会全体の安定を保っている一面が現れ始めている。

また、都市で大量に定年を迎える高齢者の存在も、都市部に多量の非雇用者を滞留させることになり、彼らが今後、何らかの社会不安要因とならない保障はなく、彼らをどこで吸収するのかも、大きな社会問題となりつつある。

(2) 環境問題・農業問題と都市・農村

水源問題・治水問題として、従来の農山村・都市間の関係はとらえられてきた側面があり、この一面は、昨今のゲリラ豪雨による被害のもたらされ方を見てもその重要性は変わらない。都市が、物理的に機能するためにも、農山村が整備されている必要がある。

また、昨今の環境問題及び食の安全の問題から見ても、都市から目に見える範囲における農林業を振興することは、都市民の生活の安全を考える上でも重要であり、都市からの何らかの形での農林業振興のための利益環流がなされる必要がある。

さらに都市と農村の関係は、上記の治安・社会的な安定・経済面だけではなく、人的な交流による都市民の生活の質の向上にとっても、重要な役割を果たしつつある。

(3) 新たな価値を実現するための農山村

都市民の中には、これまでのような産業社会での生活ではなく、むしろ自然環境を重視し、人間関係を重視した、新たな生き方、端的にはロハス（LOHAS）的な生き方を志向する人々が増えてきている。ロハス的な生き方とは、それがLifestyle Of Health And Sustainability と呼ばれるように、健康で持続可能な生活スタイルのことであり、人間の手が入っている自然のあり方が前提となっている。ロハス的な生き方を志向する人々は、原生林に住みたいのではなく、人の手が入った田園に住みたいのであり、自分は市場社会に片足を突っ込みつつ、もう片方の足で、豊かな自然の中での生活を満喫したいと願っている。

この条件を満たしているのが、都市近郊の中山間村である。この意味では、都市近郊の中山間村の人の手に入った田園風景は、人を引きつける価値を持ったものであり、従来の水源・保水・治水・環境、さらには労働力の供給源としての農山村のみではなく、都市にとって新たな価値、つまり景観・人の手に入った人と自然の共生態としての農山村という新たな価値を持つものとしてとらえ返される必要がある。

農山村は「公共財」であるという価値を社会的に定着させるような新しい産業の枠組みが必要となっているのだといえる。

(4) 高齢化・限界集落ととらえる

上記のような新たな価値を実現するためには、農山村が抱えている象徴的な問題である高齢化と限界集落の問題をとらえ、この問題を女性や子どもたちと還流させながら、新たな仕組みにおいて解決する方途を考える必要がある。

(5) 市場と外部経済とを架橋する仕組みを

以上を勘案すると、今後、農山村の問題を考える場合には、従来の公共投資や福祉などのように、市場の外部で行政が所得の再分配を行うことで農山村を底支えするようなあり方ではなく、また、いわゆる新自由主義的な市場における競争をそのまま肯定して、一部独占資本による市場の寡占を放置するのではなく、都市を支える農山村として、人と自然の共生態としての農山村という価値を生み出すような仕組みをつくり出す必要がある。

それは、市場を否定するものではなく、また市場のみに依存するものではなく、市場の機能を活用しつつ、外部経済としての自然と市場とを架橋するような仕組みの創出である。

その観点は、以下のものとなると思われる。

1. 農山村内部を人的なネットワークで結ぶことで、新たな生活の価値を生み出す仕組みを構築すること
2. 都市と農山村との間を架橋するような人的なネットワークを、都市部で大量に社会へと送り出される退職高齢者や若年労働者の価値観とそれにもとづく生活のあり方と関わらせて構築すること
3. 市場と外部経済とを架橋する事業体を形成し、市場での収益が、外部経済へと環流しつつ、事業体本体そのものが収益をあげ、雇用を創出することができるような仕組みを構築すること
4. これらを総合して、農山村を新たな公共的な価値として立ち上げる仕組みを構築すること。

第6節 具体的イメージ（施策）

(1) 市場と外部経済を架橋する事業体の創成

- ① 市場と外部経済、都市と農山村を架橋する公共的な事業体を形成する。
- ② この事業体は、一方で市場における活動を通して営利を求め、他方でその営利の一部を農山村事業に環流させ、農山村の公共財としての価値を担保し、そうすることで、農山村の市場価値を高めるための活動を行う。
- ③ 事業体には既存の企業の活用を検討してもよい。市場経済の中で、地域コミュニティに貢献する事業を立ち上げつつ、正当な対価を得るという性格を身につけた営利企業の可能性を追求することで、市場経済における農山村の可能性を問うことへとつながる。

(2) 事業体の性格

- ① 既存の公社その他を活用すること、またはNGOなどの組織体、既存の企業が地域アクターとして変成されたものとして形成する。
- ② 市場における営利活動とともに、この事業体の理念を担保するための研究機能を持たせ、常に市場と外部経済との環流のあり方を検討しつつ、事業体としての経営を進める。
- ③ 社会への貢献が市場における正当な対価となって還元される社会企業としての性格の強い事業体を構成する。

(3) 事業体の事業

企業体には、市場において経済活動を行って利益をあげる営利部門と、その営利にもとづいて、農山村の公共財としての価値を高めることで市場的な価値を創出する公共部門、それにこの事業体の理念を維持し、かつ常に

社会情勢・経済情勢を見極めつつ、事業体の経営を行う研究・経営部門の3つの部門が置かれることが望ましい。

a. 農業

- * 新たな市場における収益を、公共財としての農山村に環流させ、農業振興事業その他のための機構を組織し、雇用を創出する。
- * 農業のための雇用を創出するとともに、職員を農山村に住まわせ、草刈り・棚田の整備など、田園風景・景観の創出を行う。
- * 農業は基本的に請け負いとし、農家から農地を借り上げて、生産を行い、収益の一部を農家に還元するとともに、生産物は従来の市場を通さずに、消費者とより直接的な関係の中で流通させる方途を考える。
- * 農家との間には、自家用野菜の流通ネットワークを形成することで、高齢者でも無理なく生産活動に参加でき、かつ見守りにもつながるような流通のあり方をつくりだす。
- * さらに、「ホワイトカラー女性と農村」「癒しと農業」「知的な農業」などのコンセプトで、農村環境の整備・保全と「野菜ソムリエ」「農山村交流コーディネータ」など農林業をテーマとする新しい職種と産業をつくりだす。
- * 農業に関する高付加価値産業を誘致・開発し、市場産業として育成することで、新しい産業形成の核を農山村に埋め込む。

b. 高齢者

- * 高齢者とくに限界集落への対応として、事業体が職員を巡回させながら「対話」と見守りを重ねることが考えられる。
- * 上記の新しい農作物流通ネットワークの中で、高齢者とのふれあいを組織することで、見守りの実質化を図る。
- * 将来的に条件が整ったところで、保険事業その他のサービスと関わらせて、成年後見制度を活用した、高齢者見守り制度として運用し、保険という市場経済の中に、高齢者への見守りシステムを組み込む。この制度には、このほかに訪問を基本とする市場（たとえば、新聞・郵便・信用組合・乳酸菌飲料配達その他）を組み込むことも可能である。

c. 学校・教育

- * 学校の統廃合は、教育事業費負担のみを考えれば合理性があるが、学校は地域社会の文化的中心であり、かつ精神的中心でもある。学校を統廃合す

ることで、地域社会の人間関係が切断され、その結果、高齢者の寝たきりが増えるなどの弊害が顕著となっている地域がある。また、子どもたちも統廃合によってスクールバスによる送迎となり、地域社会の人間関係から切断されることで、豊かな地元のネットワークを活用できなくなる危険もある。

- * この意味で学校の統廃合には慎重である必要がある。統廃合が基本的に教師の件費の問題であるとするならば、中心学校制度のようなものをつくり、中心学校から各分校に教師が派遣されて、授業を行い、かつ指導を行う制度などが考案されてもよいと思われる。
- * また、統廃合後の学校については、地域の文化センター・人間関係のセンター的な機能を果たせるように、事業体が何らかの経営を行うことが求められる。

d. 農地・空き家

- * 耕作放棄地や空き家など、都市民の農山村への転居希望の増大とともに、関心が高まっており、有効な手立てを講じて、流通させる仕組みをつくり出す必要がある。農家の人々のよそ者への警戒感・よそ者排除の感覚なども考慮しつつ、何らかの公的または公的なものに準ずる形での保証人制度などの形成が求められる。
- * また、農地や空き家の貸借関係におけるルール作りが必要である（貸す農民の側と借りる都市民との間で相互の信頼関係を醸成できるようなルールを、農家の感情も考慮した上でつくり出す必要がある）。

e. 自治の基盤組織

- * 自治の基盤組織である自治区や組そのものが機能不全を起こしている地域がある。この地域への行政サービスの提供なども、上記の訪問・見守りサービスの提供事業とともに考えられる必要がある。とくに、限界集落化している集落の自治組織をてこ入れしつつ、高齢者の生活を保障するような人的な配置を行うための仕組み作りが求められる。
- * コミュニティ・コーディネータ、地域社会主事のような人材の育成と配置が求められる。これを既述の農林業をテーマとした産業の担い手と絡めることも可能である。

f. 広報機能

- * この事業体が市場における営利活動とともに公共財としての農山村の価値を高める活動を進める上

で必要な広報がなされる必要があり、そのための措置が求められる。

- *それは、農地・空き家情報の発信や、都市からの転居希望者と農山村住民との間を取り持ちつつ、相互交流を進める機能でもある。

g. 都市・農山村、市場・外部経済、高齢者・産業界の媒介

- *この事業体が果たすべき役割は、都市と農山村とを媒介して、都市と農山村との相互依存関係を強化すること、また市場と外部経済とを媒介して、農山村のもつ公共財としての価値を市場において高めることであるが、さらに、それはより具体的には、農山村の高齢者のもつ技能や生活様式を新たな価値へと創造して、市場と結びつけるとともに、彼らのニードを産業界へと反映させることでもある。
- *それはまた、農山村に伝わる伝統工芸や伝統芸能に新たな光を当て、市場価値を高めることへとつながるものである。
- *この役割を担う機能を、事業体が果たすべきであり、そこでは都市の若者や大量定年を迎える団塊世代などを活用し、新たな雇用を創出するとともに、新たな都市・農山村交流を進めるような人材の育成へと結びつけられるべきものである。
- *この人材をコミュニティ・インタプリータ(地域間の相互翻訳者)、またはコミュニティ・コーディネータと暫定的に呼ぶ。
- *このコミュニティ・インタプリータやコミュニティ・コーディネータの育成は、交流館などと連携して進められるべきである。

h. 交流館事業の再編

- *上記の事業体を基本とした各方面にわたる都市・農山村交流、市場・外部経済交流、そして高齢者・産業界の交流を進めるためには、営利事業や実践の展開とともに、住民に対する広報や啓蒙、さらには住民自身の学習活動が必須であり、都市・農山村において新たな価値を生み出していくことが求められる。
- *豊田市は、中学校区に1館の生涯学習施設=交流館を配置し、専任職員を配備して、手厚い生涯学習行政を行ってきており、交流館が各行政サービスの出先的な機能を果たしている。とくに、旧市街部では、交流館とコミュニティ行政とが密接な関係を持っており、地域自治に大きな役割を果たしてきた。
- *合併町村地区においても交流館の整備が進められ

ており、また各集落に置かれている集会所などをネットワークすることで、地域住民に対するきめの細かい行政サービスが可能となるが、都市内分権の趣旨から見て、それが住民によって担われることが望ましい。

- *都市内分権の進展にともなって、「わくわく事業」など、地域住民の自発性にもとづく自治の進展が見られ、その活動拠点として交流館が位置づけられる必要が高まっている。
- *上記の事業体が活動を進め、新たな社会を創造していくためにも、とくに合併町村地区における交流館の機能を再編成し、この事業体との連携を強めることが求められる。

(4) 事業体の組織

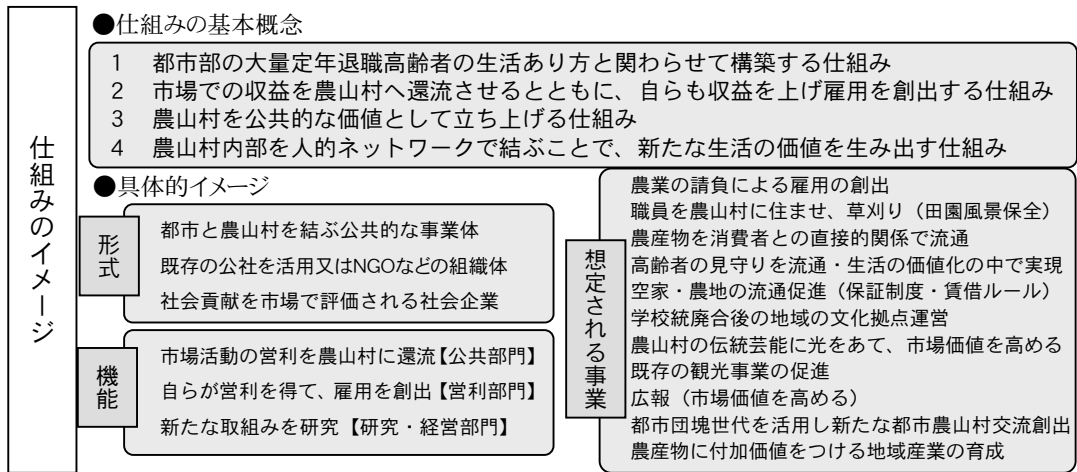
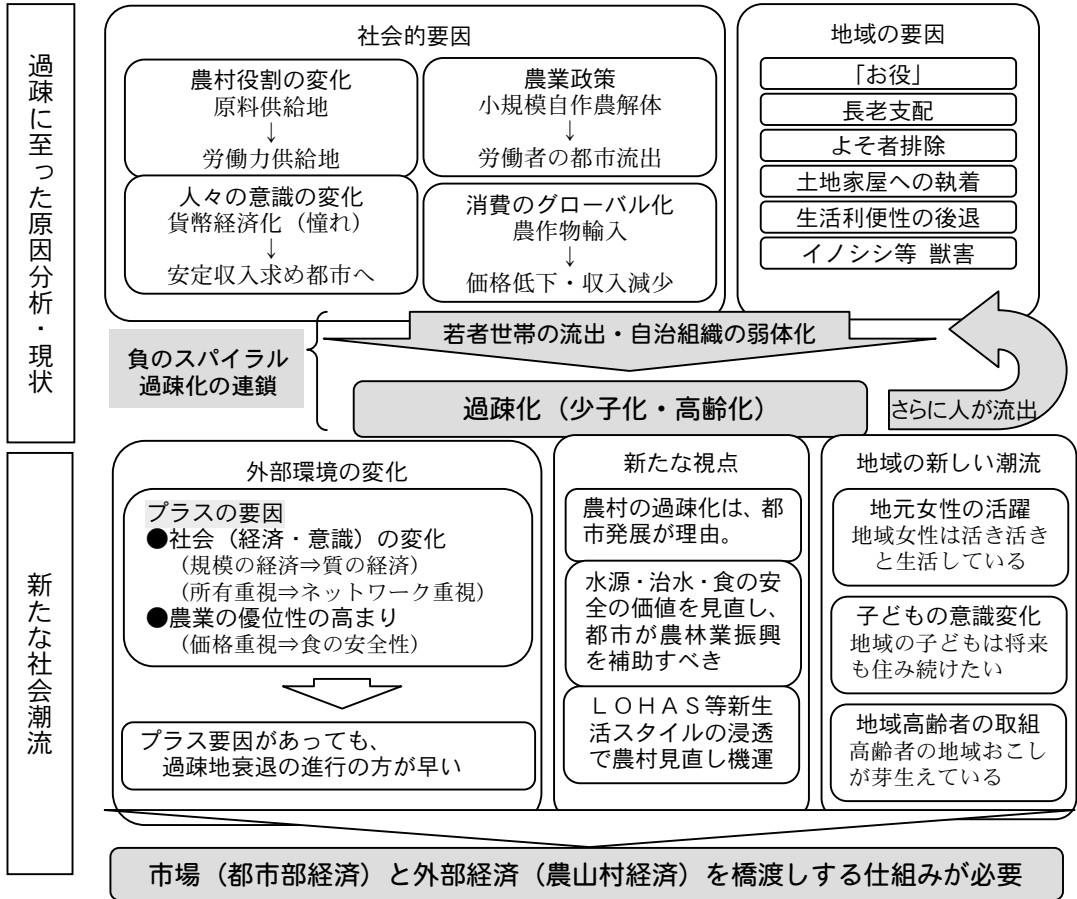
- *権限と権力・富の集中は望ましくないが、都市と農山村を結びつけ、新たな公共財としての農村の価値を高める事業体は、わかりやすいもの、そこに行けば何とかなる、何とかしてくれる、という、住民意識の核となるような存在として、つくられる必要がある。
- *民間企業・行政・大学が連携をとりながら、事業体の各部門・現業部門が自立的・自律的な経営を進めることで、農山村が新たな社会価値を生み出し、公共財としての存在意義を高めていくような事業体として形成される必要がある。
- *理念主導型の緩やかな部門連合体として、組織が形成されるべきである=「社会企業」として自らを位置づけるヘッドクォータを組織する。

以上を図示すると<図22>のようになる(イメージ)。(牧野 篤)

おわりに

人々が生活を営む場所には、経済が生まれ、そして文化が形作られる。この二つは相互に絡み合いながら、人々の感情を規定し、また感情によって規定されるものとなる。この三者が一つの相互規定の関係をつくりだし、それが人々の生活を豊かにしていく環が作られるとき、その場所は人々にとってかけがえのない故郷となる。

しかし、この故郷はひとり孤立して、閉塞的に存在することはできない。それは常にその場所を取り巻くより大きな経済の動きや文化に規定されながら存在し、その動きの影響をその場所へと持ち込むものが人々の生活に対する思いや感情であるという関係が形成されている。



<図22> 豊田市農山村活性化事業の考え方

人々は常に、自分の生活の持つ論理にもとづいて、その時々でもっとも合理的な判断をしながら、より大きな経済や文化の動きを取り込んで生活を営み、それがまた故郷の経済と文化を豊かにしていく。このような連関が作られているとき、その故郷である地域社会は、人々にとっての生活世界全体となる。

ところが、この連関は、地域社会とそれを取り巻く外部社会との経済構造のずれによってゆがみが生じ、人々の生活の論理が外部世界の発展の論理を採用することで、破綻へと歩みを進めることになる。人々の生活の論理とそれにもとづく感情が、外部社会の論理を取り込みながら、地元の経済と文化を組み換えるのではなく、より大きな経済の構造的な変容が、地元経済と齟齬を来すとき、または地元が依拠している経済のあり方が構造的に古く弱いものとなっていくとき、人々は故郷であったはずの地元を放棄する形で、自らの生活を豊かにする方向へと踏み出すことになる。このとき、人々の帰属は、故郷ではなく国となる。それは、つまり、都市化の論理が社会に貫徹しつつ、その動向に後れた地域社会が切り捨てられていく過程でもある。都市は国家であり、農山村は常に都市化せざるを得ないのである。

それ故に、この過程においては、農山村の疲弊は必然となり、かつ国家全体の都市化によってそれは賄われるべきこと、つまり国家的な保護・保障の対象として、利益分配を受けるべき存在へと転じていくことになる。従来の地方交付税と補助金を基本とした農山村への利益分配と人々の意識の動員はそのことを如実に物語っている。これがいわば第二次産業、製造業を中心とする産業社会をベースとした国家のあり方であった。そこでは、農山村居住者は、産業労働者つまり工場で働く賃金労働者になることで、生活の糧を得、農山村社会に貨幣経済が浸透して、廉価な労働力の供給源であると同時に、都市の市場として機能することが農山村には期待された。

そして、さらに国家は民衆の欲望を組織しながら、次の段階へと歩みを進めていく。つまり金融と消費を基本とする金融経済・大衆消費社会ベースの国家へと展開し、トーキョーが国家化し、国家はグローバル化しながら、トーキョー以外の国内地方を切り捨てていく。都市化した農山村が、都市もろとも地方化され、周縁化されるのである。これが昨今のグローバリゼーションと構造改革の一つの形であり、平成の大合併の姿でもある。

このような動きは、人々が生活の改善のために選択を重ねた結果、疲弊してしまった農山村を、さらに崩壊へと導くだけでなく、人々が故郷を捨てながら自らの帰属先として選択していった国家そのものを解体へ導く。つまり、国家の保護が後退するため、人々は外部世界へと

開かれているはずの感情を閉じ、内部へと閉塞していくこととなる。その一つの現れが、本稿でも析出した合併町村地区の自治区長たちの閉塞感であり、またあきらめにも似たかたくなな守旧的な態度・感情であるといつてよい。

しかし、このような構造的な変動は、地域住民が感情を国家から回収し、自らの足下であるコミュニティへと感情を置き直しながら、従来の産業社会において整備されたインフラを利用して、都市化した農山村を、公共財としての都市・自然の共生空間へと組み換え、自立的で持続的な社会を構成していくことにつながる可能性を秘めたものである。それこそが、国家中央から切り捨てられ、自立を迫られて、否応なく合併を選択させられることになりながら、その中で合併の理念を実現していこうと呻吟している各地域コミュニティのもつべき力なのではないであろうか。

本調査研究で問いたいのは、このコミュニティが持つべき潜在的な力を導く論理のあり方である。本稿で扱ったのは、豊田市合併町村地区における世話役であり顔役である自治区長たちとのインタビュー・対話であるが、その消極的で、内向的な論理においてさえも、新しい積極的な論理へと展開していく一つの可能性を見ることができるよう思われる。この調査では、自治区長たちへのインタビューの後、第2回調査から第6回調査まで各地区を回って、様々な関係者へのインタビュー・面談を繰り返しており、彼らとの対話の中で、この新しい社会の創造を可能とするような、地域住民の持つ潜在力を物語る生活の論理がより鮮明にとらえられることとなった。その具体的な内容については、今後まとめられる調査報告書に記される予定であるが、本稿の分析からでも、疲弊し、衰退しているかのように見える農山村は、その実、その内部で新しい息吹の胎動が始まっているのだといえる。本稿になにがしかの価値があるとすれば、そのかすかな動きをとらえることができたということであろう。

今後、豊田市合併町村地区における調査結果をまとめるとともに、豊田市だけでなく、日本全国各地で同じような状況に置かれている地域の動きをとらえつつ、新しい社会をつくりだす力を探り出し、それを形あるものへと練り上げていくための私たちの役割を考察することができればと思う。

豊田市の調査においては、豊田市役所社会部専門監・水野孝之氏、同自治振興課課長・天野正直氏、同係長・寺田剛氏ら行政関係者の方々、および地元で私たちの訪問を快く受け入れてくれた各地区の関係者の方々に大変お世話になった。心よりお礼申し上げます。この調査が、

少しでも地域社会で生活を営む人々の希望を紡ぐことになるのであれば、望外の喜びである。

(牧野 篤)

<注>

- 1) 小規模データ対話型分析については、大谷尚「4ステップコーディングによる質的データ分析手法SCATの提案－着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き－」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』第54巻2号, 2007年, pp.27-44 を参照した。
- 2) たとえば、高瀬淳一『不利益分配社会－個人と政治の新しい関係－』, ちくま新書, 2006年。但し、本書の著者はこのような不利益分配社会における個人と権力との直結を新しい政治として宣揚しようとする。
- 3) 渋谷望『魂の労働』, 青土社, 2005年 など。
- 4) 牧野篤・上田孝典・松浦崇・古里貴士「生涯学習と都市内分権－交流型コミュニティの構想－(豊田市合併町村地区交流館施設調査報告)」, 『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』第53巻第1号, 2006年, p.192, p.197など。
- 5) たとえば、保母武彦『「平成の大合併」後の地域をどう立て直すか』, 岩波ブックレット, No.693, 2007年, p.6 など。
- 6) 牧野篤・松浦崇・上田孝典・古里貴士・鈴木希望・水野真由美「自治体改革における分権型社会構築の課題・方向と生涯学習－豊田市「分権型社会における地域力向上調査」報告－」, 『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』第53巻第2号, 2007年3月。
- 7) 小原村誌編集委員会編『小原村誌』(復刻版), 1977年, 小原村教育委員会 参照。
- 8) 足助地区の概要については、足助町合併50周年記念誌編集委員会編『足助物語－昭和30年の合併から50年』2005年, 豊田市商業観光課編『とよたおいでんプラン－豊田市観光交流基本計画－』2007年を参照した。
- 9) 豊田市教育委員会編『平成20年度豊田市の教育』2008年 参照。
- 10) 『平成18年度豊田市統計書』2006年, pp.102-103 参照。
- 11) 捧富雄「先進観光地における観光地づくりの要点－愛知県足助町と大分県湯布院町を事例として－」『岡山商大社会総合研究所報』第23号, 2002年, pp.165-181 参照。
- 12) 「社会資本」, 「社会的共通資本」, 「社会関係資本」の関係については、諸富徹『環境』岩波書店, 2003年 参照。
- 13) 豊田市商業観光課編, 前掲, p.122。
- 14) 豊田市ホームページ「全市・地区別男女別年齢別人口(総人口・日本人・外国人)」(http://www.city.toyota.aichi.jp/division_n/ab00/ab01/tanto/toukeijinkousyousai/2009-01/m315.xls), 豊田市, 2009。
- 15) 牧野篤・上田孝典・松浦崇・古里貴士, 前掲, p.192。
- 16) 築羽小学校ホームページ(<http://www.toyota.ed.jp/s-tsukuba/>), 小渡小学校ホームページ(<http://www.toyota.ed.jp/s-odo/>), 敷島小学校ホームページ(<http://www.toyota.ed.jp/s-shikishima/>) より。
- 17) 牧野篤・上田孝典・松浦崇・古里貴士, 前掲, p.192。
- 18) 豊田市商業観光課編, 前掲, p.125。
- 19) 牧野篤・上田孝典・松浦崇・古里貴士, 前掲, p.195。
- 20) 「(愛知)トヨタ テストコース建設の課題」『読売新聞』2008年10月4日。
- 21) 下山地域まちづくり推進協議会・豊田市パンフレット『豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業の波及効果を活かした下山まちづくり構想～みんなが元気な香恋の里～』